

かいほう

No.  
37



社団法人 全国建設機械器具リース業協会

C O N T E N T S

平成四年度構造改善計画推進への協力を 2

社団法人全国建設機械器具リース業協会会長 小俣 實

機械施工のクリーン化に向けて 3

建設省建設経済局建設機械課課長 中岡智信

建設機械器具賃貸業の構造改善に寄せて 4

建設省建設経済局建設振興課課長 吉井一弥

平成四年度建設省関係予算の概要 5

第二次構造改善計画平成三年度実施報告 15

平成四年度構造改善計画 22

建設業における労働時間短縮推進要綱について 33

座談会 建設機械メーカー・サイドから見た 36

● レンタル業者への●後の期待

Up To Date 建設機械に関わる環境保全について 46

知識メモ LANとは 51

支部だより 神奈川 「みなとみらい21地区」を見る 54

中部 中部経済圏の飛躍をめざして

新東京 千葉地区だより

NEWS 平成三年度建設機械器具賃貸業管理技士試験合格者・登録申請者 60

読物 セブリアの変貌 64

協会より 協会支部名簿 66

協会だより 67



● オープンハイマータワー (米・フィラデルフィア)



# 機械施工のクリーン化に向けて

建設省建設経済局建設機械課課長

中岡 智信

近年の国際化の象徴ともいえる、地球規模での自然と環境への関心の急速な高まりのなかで、例えば、かつての産業界を中心とした公害対策から、さらに進んで個人のレベルにまで、リサイクルによる資源の有効活用や生活に伴う環境汚染の防止が取り上げられるなど、これからは人間活動と環境との共生をめざした、良好な環境の創造への対応が求められる時代となってきました。

そのなかで建設事業は、住宅・社会資本の整備により、よりよい生活・自然環境の実現を担うものとして、その役割がクローズ・アップされてきています。

このように、環境への配慮はどの分野にも共通した重要な課題となっておりますが、建設施工の現場を顧みますと、他産業の公害対策が進む中で、全公害苦情における割合が増加の傾向をたどっているなど、環境対策の面で課題を残しており、事業の円滑な推進、若年入職者の確保等のためにも、緊急的課題として施工現場環境を改善し、イメージ・アップに努めていく必要があります。

施工現場の環境を劣化させる主な要因としては、建設工事に伴う振動、騒音の低減や大気汚染の防止が挙げられますが、特に建設機械から発生する排出ガスや振動、騒音は、市街地での工事が多くなって一般市民が建設機械にふれる機会も日常化していることから、最も対策が急がれる分野であります。

騒音、振動の低減については、建設省では、昭和51年に「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」、昭和58年には「低騒音型・低振動型建設機械指定制度」を創設し、騒音振動の発生防止と騒音対策型建設機械の開発と普及の促進に努めてまいりました。

これにより現在まで指定した建設機械は、平成4年3月現在で21機種、2,043型式となっております。その累計台数は約70万台に達しております。さらに、低振動型建設機械についても、今後指定制度に適合する機種の検討を行い、普及を進めていくこととしています。

また、排出ガス対策については、建設機械は自動車と異なり、法の規制にはなじまないものの、局所的な作業環境では、排出ガスは作業者にとっての大きな不快感であります。

建設省では昨年10月に「建設機械に関する技術指針」を策定し、建設施工現場およびその周辺環境改善を図るため、建設機械から発生する環境に影響を及ぼす各種要因を低減する対策が施されている建設機械を使用する旨を示したところですが、排出ガス対策についても、基準値を規定し「排出ガス対策型建設機械指定制度」により、平成8年から適合する機械をトンネル内の閉所作業に適用することとしています。

これらに加えて、建設省では施工現場の環境改善のため、平成4年度から「機械施工のクリーン化」のテーマのもと、振動、騒音、排出ガスに限らず、生活環境の保全、作業環境の改善という両面から、これまでの対策を一層促進させるよう、総合的な取組みを展開することとしています。

なかでも、リース・レンタル機械における環境対策型機械の普及は極めて重要ですが、社団法人全国建設機械器具リース業協会におかれましては、環境対策型機械の整備について、重点事項として計画されているところであり、協会会員各位の取組みに大いに期待するものであります。

# 平成4年度構造改善計画推進への協力を

社団法人 全国建設機械器具リース業協会会長

小俣 實

現在、日本経済は景気後退期を迎え、建設業界においても、民間需要の落ち込みから、建設受注は前年を下回る状況が続き、公共投資の前倒し発注等が大いに期待されています。

景気循環による好不況は、今回ばかりではないとはいえ、「山高ければ谷深し」のたとえどおり、誠に厳しい状況です。

現在は世界的にも、政治、経済、社会など、さまざまな分野において変化の時代といわれ、目を見張るような変化が次々と起きています。当業界においても、ユーザー・ニーズに沿った変化が現れようとしています。

日本土木工業協会の調査資料によれば、建設業者の賃貸依存度は、平成2年11月において43.6パーセントに達し、引き続き増加の傾向を示しています。そして本年度は4月1日より、賃貸依存度の高い発電機、空気圧縮機の2品目について、賃貸料金による積算方法が実施されました。

2品目ですが、この方法が示されたことの意義は大きいものがあります。

また一方、通産省の「特定サービス産業実態調査報告書」によれば、平成2年度の建設機械賃貸売上高は8,580億円であり、これは5年前の3.7倍に当り、建設投資額に対する割合も約1.0パーセントと急上昇してきています。

このような推移から、われわれの力のつけ方次第で、積算は損料から賃料へ加速度合が増すように思われます。

お客さまである建設業者の方々に、当業界に対する要望を尋ねますと、「当社の機械部門

として安心して任せられる存在になってほしい」と言われます。誠にありがたく心強い限りです。しかしながら、このことは要望に応えられるだけの設備、技術、サービスなどについてのわれわれに対する強い期待であり、これらに対する一層の改善努力が望まれています。

そのためには、4月に送付しました『平成4年度構造改善計画』を業界挙げて推進することが必要であり、お客さまのご要望に適應する優れた方策と考えます。

一昨年実施された建設省の情勢調査に基づく、整備・管理基準、賃貸料制定基準、管理技士等の制度についての検討は、行政、メーカー、業界の委員の方々により行われ、報告書にまとめて、本年3月建設省に提出されました。

その結果は、構造改善計画の施策として本年度以後推進してまいりますので、ご協力くださいますようお願いいたします。

本年はこの6月に「環境と開発に関する国連会議」(地球サミット)が開かれますが、当業界としても環境保全への関心を高め、騒音、振動等の少ない機械の導入や整備工場、モータープール等から発生する汚水、騒音、振動等の防止に積極的に取り組むことが必要です。

結びにあたり、現在厳しい状況にあります。が、「活力と魅力に溢れた業界」をめざして、機能の充実強化に努めて、建設産業における評価を高め、着実に業界の基盤を確立していきたいと思っております。

# 建設機械器具賃貸業の構造改善 に寄せて

建設省建設経済局建設振興課課長  
吉井 一 弥

型の構造改善事業は、非常に意義深いものがあります。

建設省においても、平成元年度にスタートした「第一次構造改善推進プログラム」に基づき、不良不適格業者の排除、建設生産システムの合理化等、建設産業の構造改善に取り組んできました。

平成4年度からは、第一次プログラムの重点課題に「建設産業における安全確保対策の強化」「建設産業に対する理解の増進」の課題を加え、六つを重点課題とした「第二次構造改善推進プログラム」を精力的に推進し、建設産業の構造改善に一層努めていくこととしております。

貴協会におかれましては、平成4年度の構造改善事業において、新技術の開発に関する事業として、機械の自動化・省力化・省人化の研究、技術・技能向上に関する事業として、建設機械器具賃貸業管理技士等の講習会、経営戦略化に関する事業として、研修、勉強会やPRパンフレットの作成、取引関係の改善に関する事業として、建設機械等レンタル簡易契約書の作成・普及等、種々の事業を実施することが予定されていますが、本年度事業が計画どおり実施され、所期の目的を達成し、貴業界がますます発展されることを祈念します。

新年号の「かいほう」では、第二次構造改善計画の特集で、全体の半分くらいのページが構造改善計画関係の記事で埋められていました。

全国建設機械器具リース業協会全体としての取り組みの意気ごみを感じ、志を大いに強くした次第であります。

第二次構造改善計画は、年度途中からのスタートであったため、半年で初年度の事業は終了し、4月からは新年度の事業に入ることとなりました。

景気の急激な落ち込みで、環境はたいへん厳しくなっていますが、こういう時にこそ、努力する者、汗をかく者とそうでない者の差が出てくるのだらうと思います。関係者の一層のご尽力をお願いいたします。

さて、昨今、業界を取り巻く環境を見ますと、旺盛な建設需要に支えられてか、建設関連のサービス産業としての建設機械器具賃貸業の成長は著しく、平成2年の通商産業省の「特定サービス産業の実態調査」によれば、昭和60年と比べ、企業数で40パーセントも増加しており、売上高も3.7倍にも達しております。

建設機械器具賃貸業は、今後ますます発展し、その役割もますます増大するものと思われます。こうした社会的期待に応えるためにも、貴業界が現在取り組まれている経営戦略

## 平成四年度建設省関係予算の概要

建設省大臣官房会計課 正田 寛

はじめに

平成四年度予算は、国会の両院協議会の議を経て去る四月九日に成立した。

平成四年度予算においては、景気の減速等財政をとりまく厳しい事情の下で、一般会計予算規模は五年ぶりの低い伸びにとどまる中で、公共投資基本計画を踏まえ、三年度に引き続き生活関連重点化枠が設けられるなど、国民生活の質の向上に結びつく分野に重点を置いた公共投資の拡充が図られた。

こうした中で、建設省関係予算については、住宅・社会資本整備を通じ、国土の均衡ある発展を促進し、真に豊かな生活大国を実現するため、公共投資基本計画の完全達成に向けて、公共事業費の積極的な確保・拡大に努めたところである。

以下、平成四年度の建設省関係予算の概要を紹介することとする。

### 一 平成四年度政府予算の枠組み

#### 1 一般会計予算

平成四年度予算は、平成三年度末の公債残高が一七〇兆円を上回る見込みであるという構造的な厳しい財政事情に加え、税収動向についても極めて厳しい状況であることを踏まえて、「公債発行額を可能な限り抑制するため、更に徹底した見直し、合理化に取り組むこと」との基本方針の下、編成が行われ、一般会計予算の規模は七二兆二、一八〇億円（対前年度二・七％増）となっている（表一）。

その特徴としては次のとおりである。まず、歳入面では、

① 税収については、極力税収を確保するとの観点から所要の措置を講じた上で、六二兆五、〇四〇億円（対前年度一・二％増、補正後比六・〇％増）としている。

② 公債費については、税収の伸びの鈍化を踏まえ、必要な投資を確保するとの観点から、建設国債を最大限に活用することとして、七兆二、八〇〇億円（対前年度三六・三％増）とし、この結果、公債依存度は一〇・一％（三年度当初七・六％）となっている。

次に歳出面では、  
① 国債費については、国債残高の増等により一六兆四、四七三億円（対前年度二・六％増）とし、地方交付税交付金については、平成四年度の地方財政取



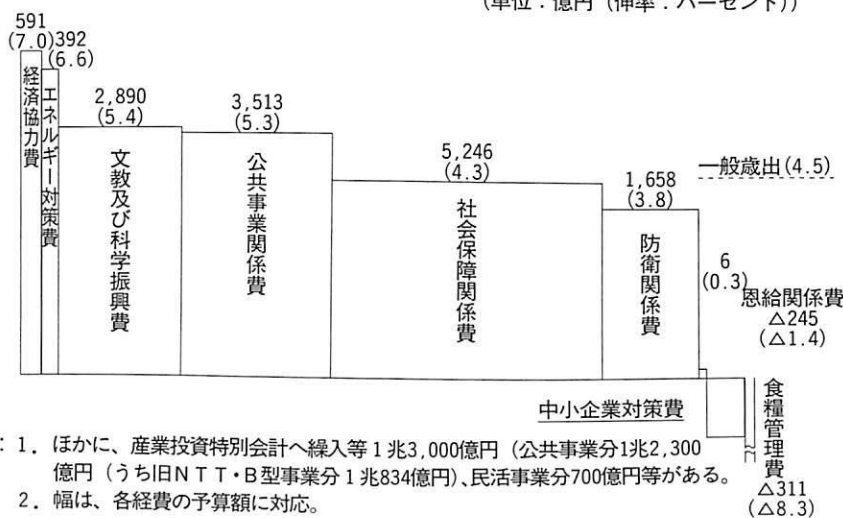
(単位：億円、%)

●表1 一般会計予算

区 分	平成4年度予算額			平成3年度予算額			
		3年→4年 増△減額	伸 率		2年→3年 増△減額	伸 率	
歳 入	1. 租税および印紙収入	625,040	7,320	1.2	617,720	37,680	6.5
	2. その他収入	24,340	△7,984	△24.7	32,324	5,928	22.5
	(1)国債整理基金特別会計受入金	2,166	△10,834	△83.3	13,000	0	0.0
	(2)その他収入	22,174	2,850	14.7	19,324	5,928	44.3
3. 公債金(建設国債)	72,800	19,370	36.3	53,430	△2,502	△4.5	
	合 計	722,180	18,706	2.7	703,474	41,106	6.2
歳 出	1. 国債費	164,473	4,113	2.6	160,362	17,474	12.2
	2. 地方交付税交付金	157,719	△2,030	1.3	159,749	6,998	4.6
	3. 一般歳出	396,988	16,623	4.5	370,365	16,634	4.7
	4. 産業投資特別会計へ繰入等	13,000	0	0.0	13,000	0	0
	合 計	722,180	18,706	2.7	703,474	41,106	6.2

注：「平成4年度予算額」欄の「産業投資特別会計へ繰入等」の13,000億円には、「日本電信電話株式会社の株式の売却収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(昭和62年法律86号)に基づき平成3年度まで貸付けを受けて実施されていた公共的建設事業のうち、当面、当該株式の売却収入以外の財源をもって行うこととした10,834億円(旧NNTT・B型)を含んでいる。

(単位：億円 (伸率：パーセント))



注：1. ほかに、産業投資特別会計へ繰入等1兆3,000億円(公共事業分1兆2,300億円(うち旧NNTT・B型事業分1兆834億円)、民生活業分700億円等)がある。  
2. 幅は、各経費の予算額に対応。

●図1 平成4年度主要経費別増減状況(対前年度当初予算)

## 一 平成四年度建設省関係予算の概要

### 1 平成四年度建設省関係予算の特色

① 公共事業費の積極的な確保・拡大(表2、表3)

特に、公共事業実施機関については、景気にも十分の配慮が行われた結果、対前年度一〇・八%増の伸びが確保され、また、政府関係金融機関についても、社会資本整備、地域の活性化等への積極的対応が行われた結果、対前年度一〇・六%増が確保されている。

真に豊かな生活大国の実現と内需主導型経済成長の安定的継続を図るためには、公共投資基本計画の完全達成に向けて住宅・社会資本整備を積極的に推進していくことが大切である。建設省は、国の公共事業の約七割を所管する公共事業の中心的存在であり、かつ、道路、治水、公園、下水道、住宅等その所管事業はいずれも国民生活に密接に関連するとともに、均衡ある国土の発展、活力ある経済社会の基盤となるものであることから、公共投資基本計画の趣旨を踏まえ、相当の予算の伸び

三八兆六、九八八億円(対前年度四・五%増)となっている。

④ 一般歳出のうち、公共事業関係費については、生活関連重点化枠(公共事業分一、七五〇億円)等により、六兆九、四〇九億円(対前年度五・三%増)となっている(旧NNTT・B型事業を合わせると、八兆二、四三三億円)。この五・三%という伸びは一般歳出全体が四・五%増という中で、他主要経費と比較しても相対的に高い伸びとなっている。これにNNTT株式売却収入活用事業の公共事業分一兆二、三〇〇億円(A型一、一〇七億円)およびB型(一兆一、一九三億円、旧NNTT・B型含む)を加えた公共事業予算は八兆一、七〇九億円(対前年度四・五%増)を確保している(図一)。

### 2 財政投融资計画

平成四年度財政投融资計画については、現下の経済情勢を踏まえ、インフレなき内需中心の持続的成長を確保するとの基本スタンスの下、編成が行われた結果、四〇兆八、〇三二億円(対前年度一〇・九%増)の規模となり、このうち資金運用事業を除く一般財投は三二兆二、六二二億円(対前年度一〇・八%増)となっている。

を確保することが必要とされたわけである。

このような背景の下、生活関連重点化枠、財政投融资資金の積極的活用等により、平成四年度建設省関係予算は国費五兆六、一一九億円(対前年度一・〇五倍)、事業費二兆八、〇一一億円(対前年度一・〇四倍)とし、このうち一般公共事業については国費五兆四、七二四億円(対前年度一・〇五倍)、事業費二兆七、九八二億円(対前年度一・〇四倍(住宅金融公庫等の事業費を除くと、対前年度一・〇六倍の一四兆四、一一七億円)を確保している(国費にはほかにNNTT・A型事業一、〇三八億円が計上されている)。また、財政投融资資金についても、公共投資基本計画等を踏まえ、国民生活の質の向上に配慮して、住宅・社会資本の積極的な整備を図るとの観点から、一〇兆九、六五七億円(対前年度一・〇六倍)を確保している。

② 生活関連重点化枠の重点確保(表4)

生活関連重点化枠(国全体一、〇〇〇億円)については、建設省では地域社会の均衡ある発展を図りつつ、①地方都市基盤の緊急整備、②ふるさと生活の活性化、③住宅・宅地供給の緊急促進、④地域商業基盤の総合整備という

●表2 平成4年度建設省関係予算事業費・国費総括表

事項	事業費		倍率	4年度		倍率	前年度		倍率	備考		
	(A)	(B)		(C)	(D)							
道路整備	7,849,232	7,490,580	1.05	2,299,952	37,550	299,172	2,199,145	37,470	299,172	1.05	96,132	1. 本表は、北海道開発庁、沖縄開発庁、国土庁上の建設省関係分を含んだ計数である 2. 事業費には、公庫、公団等財投関連事業、NTT・A型事業等を含む 3. 国費には、ほか特別会計国費として揮発油税収入分等がある 4. 前年度国費には、ほかNTT・A型05,993百万円がある 5. 4年度国費のうち、NTT・B型、欄には、NTT・B型を含む 6. 住宅対策欄下段、住宅金融公庫分を、一般公共事業計欄下段、国費住宅金融公庫および民間都市開発推進機構分を除いた計数である (参考)
治山治水	1,963,146	1,896,664	1.04	1,152,971	13,037	178,441	1,101,598	13,027	179,941	1.05	1,208	
海岸急傾斜地等	1,824,364	1,762,647	1.04	1,078,377	11,818	168,342	1,030,093	12,018	169,515	1.05	1,092	
都市計画	58,777	57,486	1.02	34,410	529	4,082	33,141	529	4,326	1.04	106	
都計	80,005	76,531	1.05	40,184	690	6,017	38,364	480	6,100	1.05	10	
公水	2,553,398	2,400,464	1.06	1,088,356	45,120	201,057	1,033,621	45,022	199,557	1.05	4,556	
下水	323,102	312,175	1.04	129,876	6,060	28,131	122,975	6,047	28,131	1.06	3,381	
市街地再開発等	1,710,992	1,628,833	1.05	918,303	37,550	166,738	874,566	37,470	166,718	1.05	1,175	
住宅対策	519,304	459,456	1.13	40,177	1,510	6,188	36,080	1,505	4,708	1.11	0	
住宅金融公庫	9,432,452	9,234,310	1.02	931,077	36,456	77,872	896,254	35,381	77,872	1.05	1,881	
一般公共事業	(2,075,412)	(1,878,053)	(1.11)									
(除く住宅金融公庫等)	21,798,228	21,022,018	1.04	5,472,356	131,163	756,542	5,220,618	130,900	756,542	1.05	103,777	
災害関係	(14,412,711)	(13,640,771)	(1.06)									
公共事業関係計	62,438	59,065	1.06	48,854	0	0	48,854	0	0	1.00	0	
宅地対策	768,228	724,517	1.06	1,791	0	0	1,791	0	0	1.00	0	
官庁管理	104,603	72,110	1.45	23,813	0	0	22,886	0	0	1.04	0	
建設行政経費	67,498	63,457	1.06	66,044	0	0	62,022	0	0	1.06	0	
計	940,329	860,084	1.09	91,648	0	0	86,699	0	0	1.06	0	
合計	22,800,995	21,941,167	1.04	5,612,858	131,163	756,542	5,336,171	130,900	756,542	1.05	103,777	

●表3 平成4年度建設省関係財政投融資計画等総括表

(単位：百万円)

区分	資金区分			自己資金等との合計		
	4年度(A)	前年度(B)	倍率(A/B)	4年度(C)	前年度(D)	倍率(C/D)
住宅金融公庫	6,478,500	6,403,000	1.01	6,440,545	6,704,984	0.96
住宅・都市整備公団	1,043,800	889,200	1.17	2,825,248	2,557,354	1.10
小計	7,522,300	7,292,200	1.03	9,265,793	9,262,338	1.00
日本道路公団	2,298,200	2,057,700	1.12	4,342,488	4,119,389	1.05
首都高速道路公団	408,600	355,700	1.15	761,009	708,519	1.07
阪神高速道路公団	372,700	314,100	1.19	583,858	544,521	1.07
本州四国連絡橋公団	211,600	188,600	1.12	484,018	433,481	1.12
東京湾横断道路株式会社	56,700	42,600	1.33	126,836	95,478	1.33
小計	3,347,800	2,958,700	1.13	6,298,209	5,901,388	1.07
都市開発金融通特別会計	77,900	63,500	1.23	93,600	74,800	1.25
日本下水道事業団	14,900	12,300	1.21	30,379	25,179	1.21
民間都市開発推進機構	2,800	2,800	1.00	8,097	7,886	1.03
合計	10,965,700	10,329,500	1.06	15,696,078	15,271,591	1.03

注：1 住宅・都市整備公団 上記のほか、鉄道分として、財政投融資1,700百万円(前年度1,100百万円)、自己資金等との再計4,444百万円(前年度2,801百万円)がある  
 2 本州四国連絡橋公団 上記のほか、鉄道分として、維持修繕費補助金 16百万円(前年度15百万円)、自己資金等との再計94,205百万円(前年度93,786百万円)がある  
 3 民間都市開発推進機構 上記のほか、港湾整備分として、財政投融資800百万円(前年度800百万円)、自己資金等との再計2,122百万円(前年度2,035百万円)がある



●表4 生活重点化枠主要事業概要

区 分	道 路	治水・海岸・急傾斜地等	公 園	下水道	住宅対策	再開発等
(1)地方都市基盤 緊急整備	○渋滞対策 ○交通安全 (駐車場、 歩道等)	○市街地排水対策 ○生活用水供給ダム ○生活防災 ○都市砂防	○住区基幹 公園 ○防災公園	○町村の長期 未供用公共 水道		○都市拠点 総合 ○共同駐車場
(2)ふるさと生活 活性化	○生活基盤整備 ○雪国生活支援 ○ふるさと交流 活性化	○多自然型川づくり ○ふるさとの川 ○コースタル・コミュニティゾーン ○うるおいの斜面整備		○町村の特定 環境保全公 共下水道		
(3)住宅・宅地供給 緊急促進						
①住 宅					○公共賃貸住 宅供給促進	○住宅供給型 再開発
②関連公共 施 設					○関連公共 施設整備	
③関連公共施 設関連 (関連広域 基盤)	○住宅・宅地 関連道路	○リバーサイドタウン ○市街地排水対策 ○生活用水供給ダム				
(4)地域商業基盤 総合整備	○まちづくり基 盤整備推進 (関連道路 駐車場 キャブ等)	○関連河川 (ふるさとの川)	○関連公園			○関連再開発 ○都市拠点 総合

注：事業名は代表のを示してある

早急に対応を求められている課題を踏まえ、各種事業を緊急に、かつ、総合的に実施することとして、前年度を上回る一、三二二億円（公共事業分一、七五〇億円の約七五％）（平成三年度一、三〇九億円）を確保したところである。この結果、一般公共事業に占める建設省関係分のシェアは平成三年度の六八・三六％から六八・四七％へと上昇している。

## 2 新規主要事項等

### ① 地方活性化の推進

平成二年国勢調査によると、昭和六〇年から平成二年の五年間で一八道県で人口減少がみられ（昭和六〇年調査時は一県のみ）、他方で三大都市圏で二百万人以上も人口が増加するなど、地方圏での活力低下、住宅取得難・交通渋滞をはじめとする大都市問題の深刻化等国土構造の不均衡の激化が明らかになった。

このような状況に対処し、均衡ある国土の発展を促進し、ひいては豊かさを実感できる国民生活の実現のため、建設省では関係省庁との密接な連携の下、地方の自立的成長を牽引し、地方定住の核となる「地方拠点都市地域」

等の整備をはじめとする地方活性化施策を積極的に推進することとしている。具体的には、次のような施策を講じることとしている。

#### a 都市開発資金制度の拡充

地方拠点都市地域の整備の推進を図るため、地方拠点都市地域の拠点地区内における貨物操車跡地等の買取りについて、貸付金利の引下げ等を行う。

#### b 地域活性化住宅制度の創設

地方拠点都市地域等における人口の定住化を図るため、地域開発と連携した分譲・賃貸住宅の供給を行う地域活性化住宅制度（入居収入基準の引上げ、地方公共団体による助成、住宅金融公庫の融資率の引上げおよび国の補助）を創設する。

#### c 地域高規格幹線道路調査の実施

高規格幹線道路網と連携して、質の高い道路交通ネットワークの形成を図る地域高規格幹線道路の調査を実施する。

### ② 総合的な公共用地対策の推進

近年の地価高騰等による用地取得難の結果、用地ストックは減少傾向にあるが、公共投資基本計画を踏まえ、公共事業を円滑に実施していくためには、必要となる公共用地および代替地の確保が大前提

であり、建設省では早くから省内で対策の検討を進めてきた結果、平成四年度に

おいて、

a 直轄事業、公団事業予定地および代替地の先行取得を行う土地開発公社に対して低利融資（原則：財投金利マインナス一％）を行う「特定公共用地等先行取得資金融資制度」の創設（事業規模七五億円（地方公共団体から同額貸付予定）↓総事業規模一五〇億円）

b 代替地に関する情報をプールし、公共事業施行者が相互に活用できる「代替地情報バンク」を構築するためのシステム整備等

など総合的な公共用地対策を推進することとしている。

### ③ 第8次治水事業五箇年計画の策定

水害・土砂災害や渇水被害の頻発に対処して、真に豊かさを実感でき、安全で活力ある生活大国を構築するため、平成四年度を初年度とする第8次治水事業五箇年計画を策定することとして、現行計画を大幅に上回る総事業費一兆五、〇〇〇億円（対前計画一・四倍）の規模を確保している。

#### a 規模

#### b 整備目標

氾濫防御率 四五％（平成三年度末）

	8次五計	7次五計
総事業規模	17兆5,000億円	12兆5,000億円
・治水事業	10兆9,000億円	8兆円
・災関・地単等	4兆 100億円	2兆1,400億円
・調整費	2兆5,900億円	2兆3,600億円

↓約五三% (平成八年度末)

c 主要課題

- ・安全な社会基盤の形成
- ・水と緑豊かな生活環境の創造
- ・超過洪水、異常濁水等に備える危機管理施策の展開

④ その他事業別新規主要事項

ア 道路整備

交流ネットワークの強化等により、多極分散型国土の形成と地域の振興・活性化を図るため、第10次道路整備五箇年計画の最終年度として、

事業を計画的に推進するとともに、雪崩による災害から人命を保護するため、雪崩対策事業を推進することとして、国費四〇二億円(対前年度一・〇五倍、うち生活関連重点化枠七億円)、事業費八〇〇億円(対前年度一・〇五倍)を確保している。

ウ 都市計画

○公園事業

都市環境の改善、災害に対する安全の確保および活力ある長寿社会の形成を図るとともに、増大するスポーツ、文化等の多様な需要に対処するため、第5次都市公園等整備五箇年計画に基づき、国営公園、防災公園をはじめとする公園事業を計画的に推進することとして、国費一、二九九億円(対前年度一・〇六倍、うち生活関連重点化枠六一億円)、事業費三、一三二億円(対前年度一・〇四倍)を確保している。

・国営吉野ヶ里歴史公園(仮称)の整備着手

吉野ヶ里遺跡の保存、活用を目的とした国営吉野ヶ里歴史公園(仮称)の整備に着手する。

○下水道事業

生活環境の改善、浸水の防除および

高規格幹線道路から市町村道に至る道路網の体系的整備を図ることとして、国費二兆二、九九九億円(対前年度一・〇五倍、うち生活関連重点化枠三七六億円)、事業費七兆八、四九二億円(対前年度一・〇五倍)を確保している。なお、揮発油税収の直入分等を含めた道路特会国費は二兆九、九六七億円となっている。

・高規格幹線道路網の整備推進

二一世紀初頭までに一四、〇〇〇キロメートル全線の完成、二二〇〇年までに概ね九、〇〇〇キロメートルの供用を図ることを目途に、平成四年度においては建設費一兆九、二五七億円(うち、高速自動車国道の建設費一兆二、八七〇億円)をもって、高規格幹線道路網の整備を積極的に推進することとしている。

イ 治山治水

○治水事業

都市化の進展に伴う激甚な水害・土砂災害の多発と濁水被害の頻発等に対処して、安全で豊かな国土基盤づくりを行うため、第8次治水事業五箇年計画の初年度として、治水施設の整備および水資源開発を積極的に推進するため、国費一兆七八四億

円(対前年度一・〇五倍、うち生活関連重点化枠二一八億円)、事業費一兆八、二四三億円(対前年度一・〇四倍)を確保している。

a 火山噴火警戒避難対策推進事業の創設

火山地域における住民の安全確保のため、火砕流等の流出を監視しつつ情報を伝達するセンサー・カメラの設置、災害予測図の作成を行う

b 耐水型地域整備事業の創設

洪水被害を受けると排水が困難となる地域において、まちづくりと一体となって浸水被害の防御・軽減を図るため、氾濫流制御施設の整備を行う

○海岸事業

高潮、津波、波浪、侵食等による海岸災害から国土を保全し、うるおいのある海岸空間の形成を図るため、第5次海岸事業五箇年計画に基づき、海岸事業を積極的に推進することとして、国費三四四億円(対前年度一・〇四倍、うち生活関連重点化枠五億円)、事業費五八八億円(対前年度一・〇二倍)を確保している

○急傾斜地崩壊対策等事業

急傾斜地の崩壊による災害の発生を防止するため、急傾斜地崩壊対策

び公共用水域の水質保全等を図るため、第7次下水道整備五箇年計画に基づき、中小市町村の公共下水道、流域下水道および特定環境保全公共下水道の整備促進に重点をおいて、下水道事業を計画的に推進することとして、国費九、一八三億円(対前年度一・〇五倍、うち生活関連重点化枠三七六億円)、事業費一兆七、一一〇億円(対前年度一・〇五倍)を確保している。

・全県域下水道化構想策定指針の作成

市街地、農山漁村等を含めた効率的な下水道整備の推進に資する全県域下水道化構想策定のための指針を作成する。

○市街地再開発等

都市の再開発を一層推進するため、市街地再開発事業、都市拠点総合整備事業、特定再開発事業等を積極的に推進することとして、国費四〇二億円(対前年度一・一一倍、うち生活関連重点化枠一五億円)、事業費五、一九三億円(対前年度一・一三倍)を確保している。

・都市拠点総合整備事業および市街地空間総合整備事業の創設

都市機能の高度化および都市の活性化等を推進するため、新都市拠点整備事業等を統合・拡充して都市拠点総合整備事業を創設し、特に地方拠点都市地域等において事業を重点的に推進するとともに、建築物の整備と併せて人口地盤等を積極的に整備する市街地空間総合整備事業を創設する。

エ 住宅・宅地対策

○住宅対策

良質な住宅ストックおよび良好な住環境の形成を図るため、第6期住宅建設五箇年計画に基づき、住宅建設の促進等を図ることとして、国費九、三二二億円(対前年度一・〇五倍、うち生活関連重点化枠三、五五億円)、事業費九兆四、一三五億円(対前年度一・〇二倍)を確保している

【住宅建設計画戸数】

- 公営住宅等 五八〇〇〇戸
- (前年度 五八〇〇〇戸)
- 改良住宅 五〇〇〇戸
- (前年度 五〇〇〇戸)
- 公庫住宅 五〇〇〇戸
- (前年度 五〇〇〇戸)
- 公団住宅 二六〇〇〇戸
- (前年度 二五〇〇〇戸)



表① 新たに設置すべき設備および必要な場合には廃棄または譲渡すべき設備の概要

機械名	実績	構造改善 着手前	構造改善計画期間中の増減		平成3年度 終了時 (台)	設備の新設に 必要な資金の 額(百万円)
			新設 (台)	廃棄または 譲渡 (台)		
01	ブルドーザ・スクレーバ	10,321	959	441	10,839	5,570
02	掘削機	69,779	7,375	2,845	74,309	33,869
03	積込機	8,772	919	371	9,320	3,516
04	運搬機	29,723	3,575	1,039	32,259	11,971
05	コンベン	18,837	1,339	1,252	18,924	234
06	クレーン等	8,631	1,719	694	9,656	4,523
07	フォークリフト	2,757	405	109	3,053	939
08	高所作業機	8,114	2,246	83	10,277	7,142
09	揚重機	35,192	3,132	1,462	36,862	409
10	基礎工事用機械	3,377	134	100	3,411	1,449
11	トンネル機	1,477	165	65	1,577	700
12	削岩機	45,122	5,915	3,368	47,669	1,671
13	路盤・路面用機械	1,152	72	48	1,176	701
14	締固め機	73,312	7,041	3,677	76,676	8,333
15	道路維持機械・車輛	5,497	964	100	6,361	6,523
16	コンクリート機械・舗装機械	4,976	516	165	5,327	1,566
17	空気圧縮機・送風機	38,955	3,225	1,395	40,795	2,977
18	ポンプ	231,814	16,927	12,801	236,940	2,199
19	電気機器	75,036	5,330	2,457	77,909	5,790
20	溶接機	29,132	2,351	923	30,560	1,307
21	振動機	52,483	4,413	2,284	54,612	559
22	カチン	14,989	1,276	683	15,582	309
23	エンジン	8,103	876	467	8,512	97
24	ジャッキ	18,427	1,158	376	19,209	380
25	研磨機	974	105	68	1,011	8
26	洗浄・乾燥機	35,871	2,995	1,426	37,440	515
27	その他工事用機械器具	67,117	5,937	3,224	69,830	874
28	自家用車輛	9,158	616	353	9,421	1,764
29	ハウ	-	-	-	-	2,607
30	仮設資材	-	-	-	-	3,825
小計		909,098	81,685	42,276	948,507	112,327
門型・天井クレーン		1,974	97	23	2,048	452
コンプレッサ・送風機		2,419	149	81	2,487	116
発動機・変電類		951	106	43	1,014	69
ウェルダ		1,380	118	23	1,475	74
洗車・浄化装置		1,348	93	28	1,413	125
冷装設備・乾燥機		553	19	6	566	35
工作機械・測定具		4,037	153	30	4,160	84
各種試験機		968	28	15	981	14
その他設備・装置等		13	8	-	21	41
小計		13,643	771	249	14,165	1,010
建物		-	-	-	-	9,676
土地		-	-	-	-	19,197
合計		922,741	82,456	42,525	962,672	142,210

注：実績欄の構造改善着手前台数は平成3年9月末の実績台数

# 第二次構造改善計画平成二年度実施報告

第二次構造改善計画は平成三年十月一日付けにて建設大臣の承認を受け、平成三年度の計画につきましては、平成四年

三月末までの六か月の間に、構造改善計画および税制、金融面における助成措置の説明会、諸事業の実施、平成三年度の実施

状況報告書づくり等、めじろ押しスケジュールでありましたが会員みなさまのご協力により終了させていただきました。

○宅地対策  
住宅・宅地問題が深刻化している大都市地域を中心として、良好な宅

○官庁営繕  
中央官街地区(霞が関団地)の整備をはじめとして、官庁施設の集約・合同化を推進するとともに、国立横浜国際会議場の整備等の推進、筑波研究学園都市における施設の修繕需要の増大に適切に対処するための筑波研究施設特別整備事業の実施を行うこととして、国費二三八億円(対前年度一・〇四倍)、事業費一・〇四

特定賃貸住宅等 二六五六〇戸  
(前年度 二五一六〇戸)  
計 六五五五六〇戸  
(前年度 六六三二一六〇戸)  
a 住宅金融公庫融資の拡充  
貸付戸数五万戸を確保し無抽選体制を維持するとともに、貸付限度額の引上げを行うこととしている。  
・貸付限度額引上げの例(東京圏の優良分譲住宅の場合)  
区分 引上額 貸付限度額  
通常貸付 三〇万円→一五八〇万円  
特別割増貸付 一〇〇万円→九〇〇万円  
大都市加算 一〇〇万円→五〇〇万円  
はじめてマイホーム加算 二〇〇万円  
合計 二三〇万円→三一八〇万円

b 公共賃貸住宅の建替の推進  
土地の有効・高度利用等を図りつつ、居住水準の向上、住宅供給の拡大を推進するため、公共賃貸住宅建替一〇箇年戦略を策定するとともに、従前居住者に対する家賃激変緩和措置の拡充等を図り、公共賃貸住宅の建替を積極的に推進する。  
○官庁営繕・建設行政経費  
中央官街地区(霞が関団地)の整備をはじめとして、官庁施設の集約・合同化を推進するとともに、国立横浜国際会議場の整備等の推進、筑波研究学園都市における施設の修繕需要の増大に適切に対処するための筑波研究施設特別整備事業の実施を行うこととして、国費二三八億円(対前年度一・〇四倍)、事業費一・〇四

六億円(対前年度一・四五倍)を確保している。  
○建設行政経費  
建設行政の向上に資するため、a 建設業の構造改善等の調査・検討、b 不動産業に係る情報基盤整備推進の調査・検討等各種調査等を実施するとともに、NGO(民間援助団体)が行う国際建設協力活動に対する支援事業の実施等国際協力の推進を図る。  
政策金融  
政策金融は、財政融資資金等の活用による低利融資の実施により、国民経済的にみて望ましい方向にも民間部門の活動を誘導する政策手段であり、建設省においても従来よりその活用を図ってきたところである。平成四年度においては、日本開発銀行等による人によさしい建築物整備促進事業、都市・建築景観整備事業等建設省関係の融資制度を創設・拡充することとしている。

表③-1

経営戦略化に関する事業の内容

事業名	計画の概要	実績の概要
①経営者・管理者の研修	<p>[実施主体] 全建リース協 北海道、青森、秋田、宮城、福島、栃木、中部、群馬、神奈川、長野、富山、静岡、沖縄の13支部</p> <p>[事業の内容] 外部講師による経営・管理者の経営意識の変革に関する研修・勉強会の開催</p> <p>[効果等] 戦略的な経営の確立を図る</p>	<p>[実施主体] 全建リース協 北海道、青森、秋田、宮城、福島、栃木、中部、群馬、神奈川、長野、富山、静岡、沖縄の13支部</p> <p>[事業の内容] 経営に資する経営者、管理者の研修を行った。13会場679名</p> <p>[効果等] 計画に同じ</p> <p>北海道 3月 80名 青森 2月 50名 秋田 1月 43名 宮城 12月 40名 福島 11月 57名 栃木 1月 50名 中部 1月 80名 群馬 1月 55名 神奈川 1月 100名 長野 2月 55名 富山 2月 29名 静岡 1月 20名 沖縄 1月 20名 計 679名</p>
②業界のイメージアップ	<p>[実施主体] 全建リース協 北海道、岩手、秋田、栃木、東京、四国、福岡、中国、福井、名古屋、神奈川の11支部</p> <p>[事業の内容] 業界のイメージアップのための各種行事広報</p> <p>[効果等] 従業員確保および定着を図る</p>	<p>[実施主体] 全建リース協 北海道、岩手、秋田、栃木、東京、四国、福岡、中国、福井、名古屋、神奈川の11支部</p> <p>[事業の内容] PRパンフレットの作成(各支部)、建設業界紙へ広告掲載等(全建リース協)を通じ、イメージアップをはかった。</p> <p>[効果等] 計画に同じ</p>
③活力ある経営組織の確立	<p>[実施主体] 全建リース協 東京、中部の2支部</p> <p>[事業の内容] モデル社内規定作成のための研究会の開催</p> <p>[効果等] 魅力ある職場づくりにより、従業員意欲を向上し、企業組織の活性化を図る</p>	<p>[実施主体] 全建リース協</p> <p>[事業の内容] 研究会を設置し、賃貸業界に適した社内規定の研究を行った。(1回)</p> <p>[効果等] 計画に同じ</p>
④経営診断	<p>[実施主体] 全建リース協</p> <p>[事業の内容] 経営診断の斡旋</p> <p>[効果等] 企業の体質改善による経営の安定を図る</p>	<p>[実施主体] 全建リース協</p> <p>[事業の内容] 経営診断を斡旋する窓口を設け、参加を呼びかけた。</p> <p>[効果等] 計画に同じ</p>

表②

平成3年度において実施した新商品または新技術の開発に関する事業の内容

項目	事業名	計画の概要	実績の概要
新技術の開発に関する事業	①新機種、新工法の研究、開発、改良	<p>[実施主体] 全建リース協 北海道、岩手、宮城、東京の4支部</p> <p>[事業の内容] 建設機械器具の新機種、新工法の研究、開発、改良のための技術委員会の開催</p> <p>[効果等] 施工の効率化、生産性の向上および安全性の確保</p>	<p>[実施主体] 全建リース協 北海道、岩手、宮城、東京の4支部</p> <p>[事業の内容] 本部および各支部で技術委を開催し、掘削機の標準操作方法、高所作業車の安全性確保等の研究を行い一定の成果を得た。(本部2回、各支部各1回)</p> <p>[効果等] 計画に同じ</p>
		<p>[実施主体] 全建リース協 茨城、石川、北海道、東京の4支部</p> <p>[事業の内容] メーカーと協力して機種別の整備、管理基準を作成するための委員会開催</p> <p>[効果等] 施工の効率化、生産性の向上および安全性の確保</p>	<p>[実施主体] 全建リース協 茨城、石川、北海道、東京の4支部</p> <p>[事業の内容] 整備・管理基準部会を開催し、機種別に賃貸者、賃借者の整備、管理基準の責任分担基準を検討し報告書を作成した。(本部8回、各支部各1回)</p> <p>[効果等] 計画に同じ</p>
		<p>[実施主体] 北海道、宮城、中部、和歌山、大阪、中国、四国の7支部</p> <p>[事業の内容] 新機種、新工法についての研修、見学会の開催</p> <p>[効果等] 施工の効率化、生産性の向上および安全性の確保</p>	<p>[実施主体] 北海道、宮城、中部、和歌山、大阪、中国、四国の7支部</p> <p>[事業の内容] 工場見学会を実施し新商品、新機種の研修を行った。191社191名</p> <p>[効果等] 計画に同じ</p> <p>北海道 2月 15名 大阪 11月 35名 宮城 10月 28名 中国 10月 23名 中部 11月 65名 四国 12月 17名 和歌山 1月 8名 計 191名</p>
技術・技能向上に関する事業	②教育訓練の充実	<p>[実施主体] 全建リース協</p> <p>[事業の内容] 建設機械器具賃貸管理技術士講習会</p> <p>[効果等] 技術、技能のレベルアップと安全体制の確立</p>	<p>[実施主体] 全建リース協</p> <p>[事業の内容] 計画に同じ</p> <p>[効果等] 計画に同じ</p>
		<p>[実施主体] 全建リース協</p> <p>[事業の内容] 財建設産業教育センターの活用</p> <p>[効果等] 技術、技能のレベルアップ</p>	実績なし



表③- 3

事業名	計画の概要	実績の概要
⑦経営比率の提供	[実施主体] 全建リース協 [事業の内容] 標準的経営指標を作成・提供 [効果等] 経営管理の向上を図る	[実施主体] 全建リース協 [事業の内容] 平成2年8月の実態調査から経営標準指標を作成し、会報を通じ提供した。 [効果等] 計画に同じ
⑧情報ネットワーク	[実施主体] 全建リース協 [事業の内容] 情報ネットワークを活用した賃貸機器の効率的活用に向けての研究委員会の開催 [効果等] コンピュータネットワーク利用による情報の提供	[実施主体] 全建リース協 [事業の内容] 業務提携グループをベースとする機器の相互利用による稼働率向上に関する研究を行った(1回)。 [効果等] 計画に同じ
⑨コンピュータプログラムの調査研究	[実施主体] 全建リース協 北海道、東京、神奈川の3支部 [事業の内容] コンピュータプログラムの共同開発に向けての調査研究の委員会開催 [効果等] 各社の導入コストの削減およびプログラムの標準化を図る	[実施主体] 全建リース協 北海道、東京、神奈川の3支部 [事業の内容] 賃貸企業に適したコンピュータプログラムの調査研究のための実地調査を行った。東京、神奈川等において独自に開発した企業等(4回)。 [効果等] 計画に同じ
⑩情報提供機能のシステムづくり	[実施主体] 全建リース協 [事業の内容] 経営支援のための諸情報の提供のシステムの研究会 [効果等] 経営戦略に役立つ情報の提供	[実施主体] 全建リース協 栃木、大阪、九州の3支部 [事業の内容] 諸情報提供システムについてソフトメーカーと全建リース協において研究を行った。 [効果等] 計画に同じ

表③- 2

事業名	計画の概要	実績の概要
⑤公的助成制度の周知徹底	[実施主体] 全建リース協 東京、大阪の2支部 [事業の内容] 公的助成制度の周知徹底のための説明会の開催 [効果等] 助成制度活用により、経営の近代化を図る	[実施主体] 全建リース協 北海道、青森、秋田、宮城、福島、茨城、東京、神奈川、中部、福井、静岡、和歌山、大阪、兵庫、四国、九州の16支部 [事業の内容] 公的助成制度の説明会を開催した。 16会場587社587名 [効果等] 計画に同じ 北海道 3月 80名 青森 11月 10名 秋田 12月 12名 宮城 11月 45名 福島 12月 22名 茨城 11月 10名 東京 11月 80名 神奈川 1月 100名 中部 11月 65名 福井 12月 14名 静岡 12月 25名 和歌山 12月 5名 大阪 12月 60名 兵庫 12月 2名 四国 12月 17名 九州 12月 40名 計 587名
⑥税制についての研修	[実施主体] 北海道、秋田、宮城の3支部 [事業の内容] 税制について勉強会の開催 [効果等] 税制に関する正しい知識の習得	[実施主体] 北海道、岩手、秋田、宮城、福島、東京、神奈川、中部、和歌山、大阪、兵庫の11支部 [事業の内容] 構造改善の税制の助成措置を含め、税制についての勉強会を行った。 507社507名 [効果等] 計画に同じ 北海道 3月 80名 岩手 12月 36名 秋田 12月 12名 宮城 11月 45名 福島 12月 22名 東京 11月 80名 神奈川 1月 100名 中部 11月 65名 和歌山 12月 5名 大阪 12月 60名 兵庫 12月 2名 計 507名

表④-2

事業名	計画の概要	実績の概要
公害対策機、エネルギー対策機の導入促進	[実施主体] 全建リース協 4支部 [事業の内容] 導入に関する情報誌等による提供 [効果等] 公害の防止、省エネルギーの促進	[実施主体] 全建リース協 [事業の内容] 公害対策機、省エネルギー対策機の新対象機種の情報提供 [効果等] 計画に同じ
地域社会に対するサービスの提供	[実施主体] 全建リース協 13支部 [事業の内容] 災害復旧に当たり地方自治体等に建設機械器具で協力できるよう、経営者講習会等を通じて周知させる。 [効果等] 地域社会への貢献	[実施主体] 全建リース協 13支部 [事業の内容] 災害復旧に当たり地方自治体等に建設機械器具で協力できるよう経営者講習会等を通じて周知させた。 [効果等] 計画に同じ

表⑤ 取引関係の改善その他の構造改善に関する事業の内容

事業名	計画の概要	実績の概要
原価管理の徹底	[実施主体] 全建リース協 北海道、宮城、東京、名古屋、中国、四国、九州の7支部 [事業の内容] 賃料価格の整備および原価管理の推進のための委員会開催 [効果等] 正常な取引関係を確立し、経営の健全な発展を図る	[実施主体] 全建リース協 北海道、宮城、東京、名古屋、中国、四国、九州の7支部 [事業の内容] 全建リース協は、賃料制定基準部会を開催し、市場価格の調査を踏まえ、標準賃料を検討し、報告書を作成した。(4回)7支部は、市場価格適正価格による取引につき検討を行った。(7回) [効果等] 計画に同じ
文書による契約の推進	[実施主体] 全建リース協 北海道、宮城、東京、神奈川の4支部 [事業の内容] 「建設機械等レンタル標準契約書」の普及 「建設機械等レンタル簡易契約書」の作成、普及 [効果等] 賃貸契約を文書で締結し、取引関係の改善を図る	[実施主体] 全建リース協 北海道、宮城、東京、神奈川の4支部 [事業の内容] 「建設機械等レンタル標準契約書」の解説書を有償で配布し普及をはかった。簡易契約書につき原案を作成し、弁護士に検討を依頼した。 [効果等] 計画に同じ
マーケティング情報の提供 (共同マーケティング事業)	[実施主体] 全建リース協 1支部 [事業の内容] 市場情報を収集分析し、共有化する [効果等] 市場情報を収集分析し、経営計画に役立てる	[実施主体] 全建リース協 東京の1支部 [事業の内容] 市場動向、機械設備、関係法令等の情報を会報等により提供した。 [効果等] 計画に同じ

表④-1 従業員の福祉の向上、消費者の利益増進、環境の保全その他の構造改善事業の実施に際し配慮すべき事項

項目	事業名	計画の概要	実績の概要
従業員 の 福 祉 の 向 上 に 関 する 事 業	人事制度の確立	[実施主体] 全建リース協 [事業の内容] モデル給与体系に基づく人事制度の研究会開催 [効果等] モラルアップ、従業員確保	[実施主体] 全建リース協 [事業の内容] 賃貸業界に適したモデル給与体系の資料収集を行った。 [効果等] 計画に同じ
	労働条件改善の推進	[実施主体] 全建リース協 北海道、宮城、東京、栃木の4支部 [事業の内容] 労働時間の短縮および年間休日増大等労働条件改善のための研究会開催 [効果等] 従業員の確保、定着	[実施主体] 全建リース協 全26支部 [事業の内容] 第2土曜日を休業の基準日とするポスターを作成し、時短の促進をはかった。 [効果等] 計画に同じ
	福利厚生充実促進	[実施主体] 全建リース協 宮城、東京、中部の3支部 [事業の内容] 上のせ労災保険および厚生年金基金への加入促進 [効果等] 従業員の確保、定着	[実施主体] 全建リース協 宮城、東京、中部、石川、和歌山の5支部 [事業の内容] 上のせ労災保険および厚生年金基金への加入促進をはかった。平成3年度の厚生年金基金の加入は3社(176名)、全加入者は386社(11,855名)となった。 [効果等] 計画に同じ
	採用活動の改善	[実施主体] 全建リース協 北海道、宮城の2支部 [事業の内容] 業界PR用のパンフレットの作成 [効果等] 従業員の確保	[実施主体] 全建リース協 北海道、秋田、宮城、四国の4支部 [事業の内容] 雇用開発協会の採用ガイドブックにPRを行った。 [効果等] 計画に同じ
	女性・高齢者の活用	[実施主体] 全建リース協 [事業の内容] 女性および高齢者活用の研究会の開催 [効果等] 女性および高齢者の積極的活用、人手不足解消	[実施主体] 全建リース協 宮城支部 [事業の内容] 女性・高齢者を活用する研究を行った。 [効果等] 計画に同じ
労働安全衛生管理の向上	[実施主体] 北海道、宮城、福島、群馬、東京、神奈川、中部、石川、福井の9支部 [事業の内容] 労働安全衛生に関する講習会開催 [効果等] 安全の確保	[実施主体] 福島、群馬、中部、石川の4支部 [事業の内容] 労働基準局の講師を招き、労安法の講習会を開催した。4回 217社217名 [効果等] 計画に同じ 福島 11月 57名 石川 1月 25名 群馬 1月 55名 中部 1月 80名 計 217名	



平成4年度に実施する新商品または新技術の開発に関する事業の内容

表2

項目	事業の 具体的内容	事業の実施者および実施方法			
新技術の 開発に 関する 事業	建設機械器具の新機種、開発、改良のための技術委員会を開催し研究を行う。 支部名 予定実施月 具体的内容 参加者数 予定会場名 北海道 1 月 新機種の研究 100 定山溪ホテル 宮城 2 月 新機種の研究 48 仙台市ホテル 福島 4 月 形機種の研究 50 あづま会館 新東京 9 月 建機組合せによる合理的利用 50 協会会議室 神奈川 1 月 新機種の研究 100 横浜国際ホテル 中部 10 月 多機能杭打機の研究 60 大和機工(大府工場) 新潟 3 月 新機種、開発改良の研究 32 北越工業・吉田工場 石川 5 月 建機的能力アップと改良法について 15 石川県勤労者ブラザー会議室 本部 6、10 月 機械の自動化、省力化、省人化の研究 15 協会会議室				
	前年度作成した機種別の整備・管理基準を印刷配布し普及をはかる。 6月支部経由1,500部				
技術・技能 向上に 関する 事業	新機種、新工法についての研修、見学会の開催 支部名 予定実施月 具体的内容 参加者数 予定会場名 北海道 3 月 研修・見学会 25 本州メーカー 北海道 2 月 展示会参加 60 札幌市 青森 7 月 新機種について研修・見学会 10 油谷重工 岩手 7 月 工場見学 25 茨城県土浦市 (日立建機・土浦工場見学会) 秋田 未定 工場見学 20 未定 宮城 7 月 メーカー工場研修・見学会 30 メーカー工場 栃木 未定 展示会見学(メーカー) 20 小松製作所キャピラー三菱他 群馬 9月中旬 新機種の研修・見学会 20 日立建機・土浦工場研修 神奈川 1 月 新機種の研修・見学会 100 未定 長野 未定 研修旅行・メーカー見学など * 各4ブロック別に検討中 中部 9 月 新製品見学会 40 未定 新潟 3月16日 発電機工場見学会 32 北越工業・吉田工場 石川 5 月 新型機械の見学会 12 未定 福井 7 月 可発新機種の研修・見学会 14 デンヨー福井工場、滋賀工場 和歌山 4月17日 小型建機の発表会 24 金沢 大阪 未定 新機種の研修・見学会 35 未定 兵庫 9 月 メーカー工場見学 30 東日本メーカー 中国 10 月 新機種の研修・見学会 24 神鋼コベルコ建機・長野工場 九州 7 月 関西地区メーカー工場等の研修・見学会 20 2か所(場所未定)				
	建設機械器具賃貸管理技士並びに可搬形発電機整備技術者講習会の開催。26支部は本部と共同して行う。管理技士は札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡の8会場。可発整備技術者は札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、沖縄の8会場。 全建リース協、管理技士 8回、可発 8回 計16回				
	建設機械整備技能士の教育訓練の諸情報の提供 北海道、青森、岩手、宮城、福島、茨城、東京、神奈川、新潟、石川、福井、和歌山、大阪、兵庫、中国、四国、沖縄の17支部 各支部 各1回 計17回				
	(財)建設産業教育センターと共催で、セールスエンジニア研修会を開催する。7月 50名				

新たに設置すべき設備および必要な場合には廃棄または譲渡すべき設備の概要(4年度計画)表1

機 械 名	平成4年 3月31日 保有台数(台)	平成5年3月まで1年間の増減		平成4年度 終了時 (台)
		新 設 (台)	廃棄または譲渡 (台)	
01 ブルドーザ・スクレーバ	10,839	1,466	632	11,673
02 掘 削 機	74,309	9,324	3,994	79,639
03 積 込 機	9,320	1,580	654	10,246
04 運 搬 機	32,259	5,228	1,620	35,867
05 コ ン ベ ン	18,924	2,191	1,402	19,713
06 ク レ ー ン 等	9,656	986	355	10,287
07 フ ォ ー ク リ フ ト	3,053	536	200	3,389
08 高 所 作 業 機	10,277	2,194	41	12,430
09 湯 量 機	36,862	4,187	1,764	39,285
10 基 礎 工 事 用 機 械	3,411	189	102	3,498
11 ト ン ネ ル 機	1,577	174	40	1,711
12 削 岩 機	47,669	7,896	4,315	51,250
13 踏 盤・踏 面 用 機 械	1,176	148	61	1,263
14 締 固 め 機 械	76,676	12,054	5,158	83,572
15 道 路 維 持 機 械・車 両	6,361	1,572	148	7,785
16 コ ン ク リ ー ト 機 械・舗 装 機 械	5,327	821	340	5,808
17 空 気 圧 縮 機・送 風 機	40,785	4,589	1,955	43,399
18 ポ ン プ	235,940	24,646	13,458	247,128
19 電 気 機 械	77,909	7,990	3,822	82,077
20 溶 振 機	30,560	3,703	1,578	32,685
21 振 動 機	54,612	7,206	3,566	58,252
22 カ ン タ ー	15,582	2,497	1,319	16,760
23 チ ェ ン ソ ー	8,512	1,729	975	9,266
24 ジ ャ ッ キ ー	19,209	1,657	606	20,261
25 研 磨 機	1,011	132	87	1,056
26 洗 浄・乾 燥 機	37,440	4,494	1,731	40,203
27 そ の 他 工 事 用 機 械 器 具	69,830	10,120	4,842	75,108
28 自 家 用 車 両	9,421	1,087	556	9,952
29 ハ ウ ス	-	-	-	-
30 仮 設 資 材	-	-	-	-
小 計	949,507	120,376	55,320	1,013,563
門 型・天 井 ク レ ー ン	2,048	203	29	2,222
コ ン プ レ ッ サ・送 風 機	2,487	264	71	2,670
発 動 機・変 電 機	1,014	138	27	1,125
ウ ェ ル ダ 類	1,475	185	68	1,592
洗 車・浄 化 装 置	1,413	180	38	1,556
塗 装 設 備・乾 燥 機	566	52	10	608
工 作 機 械・測 定 機	4,160	291	51	4,400
各 種 試 験 機	981	89	26	1,044
そ の 他 設 備・装 置 等	21	11	-	32
小 計	14,165	1,403	320	15,248
建 物 地				
合 計	962,672	121,779	55,640	1,028,811

平成四年度構造改善計画

構造改善計画について、平成四年度の計画を以下のよう申請しました。実施可能な具体的計画として本部、支部一体となつて、推進してまいりますので、ご協力くださいますようお願いいたします。

表 3-2

事業の内容	事業の実施者および実施方法				
経営計画の作成	委員会を設置し、経営計画作成のための研究を行い、支部においては研修会を行う。				
	支部名	講師名または職種	予定実施月	具体的内容	参加者数 予定会場名
	北海道	公認会計士	9 月	経営計画について	80 札幌
	秋田	協会本部	9 月	経営計画	20 (秋田市)
	宮城	協会本部	未定	本部計画による	48 宮城県トラック協会 研修センター
	栃木	足利銀行調査部	1 月	長期経営計画など	20 アビア
経営診断	昨年に引き続き本部においてモデル社内規定作成のための研究会を開催する				
	支部名	講師名または職種	予定実施月	具体的内容	参加者数 予定会場名
	宮城	協会	5, 6 月	就業規則・給与規定等の見直し、検討会	48 宮城県トラック協会 研修センター
	本部	経営コンサルタント	6 月	社内規定作成の研究会	10
	セールスエンジニア育成のための研修会の実施				
	支部名	講師名又は職種	予定実施月	具体的内容	参加者数 予定会場名
北海道	専門家	1 月	セールスエンジニア研修会	30 北見市	
北海道	専門家	12 月	セールスエンジニア研修会	60 札幌市	
青森	建設工業新聞	8 月	営業マン研修会	50 浅虫観光ホテル	
秋田	未定	10 月	営業マン研修会	30 (秋田市)	
宮城	協会	6 月	営業実務担当者研修会	48 宮城県トラック協会 研修センター	
公的助成制度の周知徹底	公的助成制度の説明会を開催する。				
	支部名	講師名または職種	予定実施月	具体的内容	参加者数 予定会場名
	北海道	事務局	5, 10, 1 月	構造改善推進、助成制度資料配布	180 札幌市
	青森	協会会長	10 月	構造改善事業実施の計画書提出	10 はまなす会館
	岩手	県内在中税理士	12 月	助成制度と法人税等に関する勉強会	40 盛岡市
	秋田	事務局	11 月	助成制度等勉強会	17 (秋田市)
公的助成制度の周知徹底	宮城	協会	7 月	助成制度について普及研修	48 宮城県トラック協会 研修センター
	福島	協会会長	6, 8, 9, 10, 11 月	各地区会議において諸問題検討	50 福島市
	栃木	協会役員	10 月	公的助成の勉強会	20 未定
	長野	未定	4 月	助成制度についての研修会	60 長野市
	静岡	社会保険労務士	未定	助成制度活用による経営の近代化	15 (静岡市)
	新潟	未定	5月14日	公的助成制度勉強会	13 ホテルイタリア軒
	石川	労務管理士	5 月	公的助成制度について	20 金沢勤労者プラザ
	和歌山	未定	8 月	公的助成制度の取扱いについて	24 未定
	兵庫	税理士	5 月	公的助成制度の周知	20 ホテル
	沖縄	行政担当官	11 月	制度の周知活用	16 沖縄県建設会館
	本部		随時	構造改善推進の資料作成、公的助成制度説明	

経営戦略化に関する事業の内容

表 3-1

事業の内容	事業の実施者および実施方法				
経営者・管理者の研修	経営者、管理者の研修会の開催				
	支部名	講師名または職種	予定実施月	具体的内容	参加者数 予定会場名
	北海道	経営コンサルタント	5 月	経営管理について	40 札幌市
	北海道	経営コンサルタント	1 月	今年の展望	100 定山溪
	青森	経営コンサルタント	2 月	経営戦略の能力向上	50 浅虫南部屋
	岩手	他県同業者社長	5 月	レンタル業の経営と今後の課題	50 盛岡市
	秋田	未定	1 月	建設業界今後の展望	40 (秋田市)
	宮城	会計士	12 月	経営管理・業界情報	45 仙台市内ホテル会議室
	福島	会長・メーカー	4, 11 月	経営意識の転換と従業員の再教育	50 4月あづま会館、 11月未定
	栃木	足利銀行調査部	12月1月	経営管理・今後の見通し	20 アビア
	新東京	経営コンサルタント	5 月	経営意識の向上	200 文化センター
	神奈川	未定	1 月	業界、今後の展望	100 横浜国際ホテル
	長野	経営コンサルタント	1 月	経営全般について	60 未定
	静岡	メーカー社長	6 月	戦略的な経営方法	15 未定
中部	A I U マネージャー	1 月	損害賠償について	100 名古屋ターミナルビル	
新潟	小林シオリ	5月14日	社員教育	40 ホテルイタリア軒	
石川	経営コンサルタント	6 月	労働安全景気予測	27 石川県水産会館会議室	
福井	中小企業中央会	6 月	業界情報について	14 リース組合会議室	
和歌山	経営コンサルタント	6 月	税制問題	24 未定	
滋賀	タナベ	8 月	経営全般	28 未定	
大阪	経営コンサルタント	未定	経営全般	30 未定	
中国	専門家	4 ~ 6 月	資格取得 (特に高所作業車)	30 倉敷水嶋港湾技能所	
九州	公認会計士	8 月	経営意識の変革	北九州地区 40 博多パークホテル 南九州地区 20 熊本厚生年金会館	
沖縄	未定	10 月	経営意識	16 沖縄県建設会館	
本部	経営コンサルタント	1 月	景気と業界動向	100 池の端文化センター	
業界のイメージアップ	本部および各支部において、PRパンフレットの作成等によりイメージ・アップのための広報活動を行う。				
	支部名	予定実施月	具体的内容		
	北海道	6, 9, 1, 3 月	協会だより発刊		
	秋田	1, 5, 8 月	業界紙へ会員の広告		
	宮城	年 1 回	建設産業団体連合会との懇談会の実施		
	栃木	6 月	業界紙に広告		
	新東京	1, 7 月	業界紙等に広告		
	神奈川	10 月	業界紙等に広告		
	長野	通年	PRパンフレット作成広報活動		
	中部	6 月	業界紙PRおよび会報の発行		
	新潟	通年	業界紙に宣伝広告		
	滋賀	6 月	ポスターおよび業界案内		
	中国	6月および12月	建設新聞広告×1、会報上期、下期		
	本部	8 月	業界PRパンフレット作成会員および関係業界に配布 (1500部)		

表3-4

事業の内容	事業の実施者および実施方法				
情報提供機能のシステム作り	研究会を設置し、経営支援のための諸情報の提供、システム開発に向けての研究会を行う。経営戦略に役立つ情報を提供する。				
	支部名	講師名または職種	予定実施月	具体的内容	参加者数 予定会場名
	北海道 協会		3 月	情報提供システムづくり研究	60 札幌市
	宮城 協会		8 月	情報ネットワークの確立強化	48 宮城県トラック協会研修センター
	栃木 協会役員		10 月	情報交換のシステムづくり研究	15 アピア
	神奈川 協会		未定	情報ネットワークの仕組づくり研究	100 地区ごとに各1回
	石川 信用調査顧問		6 月	不良ユーザー情報	27 石川県水産会館
	福井 中小企業中央会		5 月	情報提供のシステム作りについて	14 福井問屋センター
	大阪 組合		未定	情報提供のシステム作り研究	7 未定
	九州 不明		7, 10 月	不良ユーザーからの自衛策	70 博多パークホテル
	本部		6 月	情報提供システム開発に研究会開催	10

取引関係の改善その他の構造改善に関する事業の内容

表4

事業の内容	事業の実施者および実施方法				
原価管理の徹底	適性価格ならびに原価管理の推進を図る				
	支部名	講師名または職種	予定実施月	具体的内容	参加者 予定会場名
	北海道 協会		6 月	原価管理研修	60 札幌市
	北海道 協会		1 月	原価管理研修	60 札幌市
	岩手 未定		10 月	建機レンタル機械原価管理	36 水沢市
	秋田 本部から		6 月	原価積算方法の研究	23 (秋田市)
	宮城 会計士		6 月	営業実務担当者研修会実施	48 宮城県トラック協会研修センター
	企業診断士				
	栃木 協会会員		10 月	原価意識を高める方法	20 アピア
	神奈川 未定		未定	原価管理について	100 各地区ごと7会場
	新潟 未定		7 月中	原価積算価格について勉強会	36 郵便貯金会館
	石川 公認会計士		7 月	賃賃原価算出の勉強会	27 石川県水産会館
	和歌山 未定		6 月	賃賃料の算出基準	24 組合事務所
九州 公認会計士		2 月	賃賃価格の算出方法	35 博多パークホテル	
沖縄 未定		9 月	適性料金実施研究	15 熊本厚生年金会館	
本部		随時	各支部に対し原価管理並びに適性価格の推進を計る	16 沖縄県建設会館	
文書による契約の推進	「建設機械等レンタル標準契約書」の普及をはかる。 「建設機械等レンタル簡易契約書」を作成し、普及をはかる。				
マーケティング情報の提供 共同マーケティング事業	市場情報を収集分析し、機械設備、関係法令等の情報を通じて提供する。				
	支部名	講師名または職種	予定実施月	具体的内容	参加者 予定会場名
	北海道 協会		6, 9, 1, 3 月	協会だよりによる情報提供	
	宮城 協会		12 月	経営管理講習会と併せて実施	48 宮城県トラック協会研修センター
	新東京 協会		春、秋、冬	情報誌発行	
	神奈川 協会		6, 1 月	会報等による情報提供	
	長野 協会		2 月	資料等作成により提供	
	福井 中小企業中央会		6 月	マーケティング情報勉強会	14 リース組合会議室
本部 協会		6, 1 月	経営に役立つ情報を会報等を通じ全会員に提供		

表3-3

事業の内容	事業の実施者および実施方法				
税制についての研修	税制について税理士による勉強会の開催				
	支部名	講師名または職種	予定実施月	具体的内容	参加者数 予定会場名
	北海道 協会		5 月	税制の勉強会	60 札幌市
	北海道 協会		3 月	税制の勉強会	60 札幌市
	岩手 県内在中税理士		12 月	助成制度と法人税等に関する勉強会	40 盛岡市
	秋田 事務局		11 月	税制の勉強会	17 (秋田市)
	宮城 協会		7 月	税制に関して	48 宮城県トラック協会研修センター
	茨城 税理士		未定	税制の勉強会	20 未定
	栃木 協会役員		10 月	税制の内容・特典	20 アピア
	新東京 国税局		10 月	税制改正の説明	100 文化センター
	長野 未定		4 月	税制研修会	60 長野市
	静岡 会計士		未定	正しい知識の習得	11 日興会館
	新潟 未定		5 月	公的助成制度勉強会	13 ホテルイタリア軒
	石川 税務署		5 月	税制改正の説明	20 石川県水産会館
	福井 公認会計士		4 月	レンタル業税務勉強会	14 福井問屋センター
	和歌山 未定		8 月	税制についての取扱い方	24 未定
	大阪 未定		未定	税制改正の説明	85 未定
	兵庫 税理士		5 月	一般税制	20 ホテル
沖縄 税理士		11 月	税制勉強会	16 沖縄県建設会館	
経営比率の提供	各種経営指標を収集し、会報等で通じ、提供する。				
	支部名	講師名または職種	予定実施月	具体的内容	参加者数 予定会場名
	秋田 協会		未定	業界の経営動向調査による指標の提供	17 秋田市
	宮城 協会		12 月	経営管理の向上	48 仙台市内ホテル会議室
	茨城 協会		2 月	業界動向調査による指標の提供	31 未定
本部		2 月	業界動向調査による経営指標の提供		
情報ネットワーク	本部および各支部において研究委員会を設置し、実施に向けての研究を行う。				
	支部名	講師名または職種	予定実施月	具体的内容	参加者数 予定会場名
	北海道 協会		5 月	相互情報交換会	60 札幌市
	北海道 協会		3 月	相互情報交換会	60 札幌市
	青森 会長		8 月	経営者営業マン教育	10 はまなす会館
	岩手 協会		9 月	コンピュータに関する相互情報交換会	20 水沢市
	秋田 協会		未定	相互情報交換会	17 (秋田市)
	宮城 協会		8 月	情報ネットワーク確立強化	48 宮城県トラック協会研修センター
	福島 会長・副会長		6, 8, 9, 10, 11 月	各地区会議において諸問題検討	50 福島市
	栃木 協会役員		10 月	機器の相互利用	15
	神奈川 協会		未定	相互情報交換会	100 地区ごとに各1回
	中部 協会		6 月	より効率的稼働率を得るために	50 名古屋ターミナルビル
	新潟 協会		10 月	機器の効率的相互利用について	36 上・中・下越地区
	石川 協会		6 月	機器の相互利用	27 石川県水産会館
	福井 協会		5 月	機器の相互利用情報検討会	14 リース組合会議室
中国 協会		4, 6, 9, 11 月	機器、市場動向情報のネットワーク	60 県内4ブロックごとに実施	
本部		6 月	情報ネットワークの仕組づくり研究会開催	6	
コンピュータプログラムの調査研究	コンピュータプログラムの共同開発に向けての調査研究の委員会を設置し、支部においては、実地調査等を行い、全連リース協はソフト開発を行う。				
	支部名	講師名または職種	予定実施月	具体的内容	参加者数 予定会場名
	北海道 協会		3 月	コンピュータに関する調査、研究	60 札幌市
	岩手 未定		9 月	コンピュータに関する相互情報交換会	20 水沢市
	宮城 協会		8 月	コンピュータ活用による情報ネットワーク確立強化	48 宮城県トラック協会研修センター
	神奈川 未定		未定	コンピュータに関する調査、研究	100 地区ごとに各1回
	長野 未定		未定	コンピュータに関する調査、研究	未定
	滋賀 IBM		9 月	コンピュータ化への説明会	13 未定
	本部 専門家		6 月	コンピュータプログラムに関する委員会開催	10



表5-2

項目	改善すべき課題の概要	事業の実施者および実施方法
従業員 の福祉 の向上 に関する 事業	採用活動の改善	支部と共同して業界PRパンフレットを作成し、採用の促進をはかる。 支部名 予定実施月 具体的内容 北海道 6、9、1、3月 協会だより等の広報活動 青森 毎月1回 建設工業新聞等へ機械利用および採用広告 岩手 3月 業界PRパンフレットの作成 宮城 8月 協会会報の作成、広報活動 神奈川 10月 会報等による広報活動 福井 4月発行 当協会レンタルブック作成 滋賀 4月 ポスター業界案内を学校へ配布 中国 6、12月 各会報にてPR 本部 8月 業界パンフレットを作成し、全支部へ配布、採用の促進を図る
	女性・高齢者の活用	女性および高齢者活用の研究会の開催 支部名 講師名または職種 予定実施月 具体的内容 参加者数 予定会場名 宮城 協会 8月 協会会報の作成、広告掲載 48 未定 福井 労働基準協会 7月 女性、高齢者の活用 20 リース組合会議室 本部 8、11月 女性、高齢者の活用の研究会 6 開催
	労働安全衛生管理の向上	労働安全衛生に関する講習会開催 支部名 講師名または職種 予定実施月 具体的内容 参加者数 予定会場名 北海道 労働基準監督署 2月 労働安全管理について 200 道内各地10か所 岩手 地元労働基準協会 10月 安全管理についての講義 25 (盛岡市) 秋田 労働基準局 7月 労働安全管理について 17 (秋田市) 宮城 労働基準局 6月 労働安全衛生の向上 48 宮城県トラック協会 福井 労働基準監督署 6、8、9月 労働安全管理について 50 未定 栃木 労働基準局 5月 安全管理について 20 アピア 新東京 労働基準局 6月 建機による労働災害防止 100 文化センター 静岡 労働基準局 10月 機械貸与者の特別規制 15 (静岡市) 中部 AIUマネージャー 1月 うっかりミス防止 100 名古屋ターミナルビル 石川 労働基準局 未定 職場から人災を追放する 27 石川県水産会館 福井 労働基準協会 7月 労働安全について 70 リース組合会議室 和歌山 未定 8月 災害防止について 24 未定 大阪 未定 未定 労働安全管理について 30 未定 九州 公務員 2月 労働安全 北九州地区 70 博多パークホテル 九州 公務員 2月 衛生管理 南九州地区 30 熊本厚生年金会館 沖縄 行政担当官 8月 安全衛生法関係 16 沖縄県建設会館

表5-3

改善すべき課題の概要	事業の実施者および実施方法
公害対策機、省エネルギー対策機の導入促進	公害対策機、省エネルギー対策機の新対象機種種の情報提供
地域社会に対するサービスの提供	災害復旧に当たり、地方自治体等に機械器具で協力できるよう、経営者講習会等を通じて周知させる

従業員の福祉の向上、消費者の利益増進、環境の保全  
その他の構造改善事業の実施に際し配慮すべき事項

表5-1

項目	改善すべき課題の概要	事業の実施者および実施方法
従業員 の福祉 の向上 に関する 事業	人事制度の確立	モデル給与体系に基づく人事制度の研究会開催 支部名 講師名または職種 予定実施月 具体的内容 参加者数 予定会場名 宮城 労務労務士 10月 人事制度・給与体系のモデル 48 宮城県トラック協会 研修センター 福井 福井法人会職員 4月 業界の給与体系 14 リース組合会議室 和歌山 未定 8月 人材確保について 24 未定 本部 8、1月 人事制度の研究会開催 10
	労働条件改善の推進	全26支部と共同でポスター等による週休2日制、時短、の促進をはかる。
	福利厚生充実に係る事業	厚生年金基金への加入 支部名 講師名または職種 予定実施月 具体的内容 参加者数 予定会場名 北海道 協会 3月 説明パンフレットによる説明 60 札幌市 会 岩手 大同生命 5月 加入促進講習会 40 花巻市 秋田 協会 未定 厚生年金基金加入促進 23 (秋田市) 宮城 協会 随時 資料配布、広報活動 48 未定 福島 会長・副会長 6、8、9、10、11月 各地区会議においての諸問題 50 福島市 検討 栃木 明治生命 5月 厚生年金基金の特典 20 アピア 長野 協会 随時 本部とのPR広報活動、年金 基金加入促進 静岡 社会保険労務士 9月 厚生年金基金加入促進 10 (静岡市) 新潟 第一生命 5月中 年金基金加入促進 5 個別訪問 石川 協会 未定 年金基金資料配布説明 15 石川県水産会館 中国 会長 5月 内容説明 60 広島厚生年金会館 本部 10月 厚生年金基金に対し、説明パンフレット作成を働きかけ会 員に配布 (1500部)
従業員 の福祉 の向上 に関する 事業	福利厚生施設の活用	支部名 講師名または職種 予定実施月 具体的内容 参加者数 予定会場名 北海道 協会 3月 説明パンフレットによる説明 60 札幌市 会 宮城 協会 随時 資料配布、広報活動 48 未定 静岡 社会保険労務士 9月 福利厚生施設導入の研究会 10 (静岡市) 中国 9月 福利厚生施設につき調査研究 10 広島厚生年金会館 本部 10月 福利厚生施設につき調査研究 5
	社会保険・労災保険への加入	支部名 講師名または職種 予定実施月 具体的内容 参加者数 予定会場名 北海道 協会 3月 説明パンフレットによる説明 60 札幌市 会 宮城 協会 随時 資料配布、広報活動 48 未定 中部 明治生命 5月 個人年金保存制度説明会 30 未定 石川 県保健課 未定 社会保険の取扱 15 石川県水産会館 兵庫 組合 随時 内容の周知 未加入者全員 中国 会長 5月 現地にて調査 60 広島厚生年金会館 本部 10月 全支部に対し資料配布し促進を図る 1500部

表6-2

事業名	実施者												
	支 部 名												
	静岡	中部	富山	石川	福井	滋賀	和歌山	大阪	兵庫	中国	四国	九州	沖縄
新機種・新工法の研究、開発、改良		○		○	○		○	○	○	○		○	
教育訓練の充実	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
経営者・管理者の研修	○	○		○	○	○	○			○		○	○
業界のイメージ・アップ		○				○				○			
経営計画の作成													
活力ある経営組織の確立					○			○					
経営診断													
公的助成制度の周知徹底	○			○			○		○				○
税制についての研修	○			○	○		○	○	○				○
経営比率の提供													
情報ネットワーク		○		○	○					○			
コンピュータープログラムの調査研究						○							
情報提供機能のシステム作り				○	○			○					
原価管理の徹底				○			○					○	○
文書による契約の推進	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
マーケティング情報の提供					○								
人事制度の確立					○		○						
労働条件改善の推進	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福利厚生の実質促進	○	○		○					○	○			
採用活動の改善					○	○				○			
女性・高齢者の活用					○								
労働安全衛生管理の向上	○	○		○	○			○	○			○	○
公害対策機、省エネルギー対策機の導入促進				○	○			○				○	
地域社会に対するサービスの提供	○	○		○	○	○	○	○		○		○	○

注：印は事業実施者（予算を確保しないものも含む）

平成4年度計画の事業の実施者

表6-1

事業名	実施者													
	支 部 名													
	本	北	青	秋	岩	宮	福	茨	群	栃	新	新	神	長
	部	海	森	田	手	城	島	城	馬	木	潟	東	奈	野
	道	道										京	川	
新機種・新工法の研究、開発、改良	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
教育訓練の充実	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
経営者・管理者の研修	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○
業界のイメージ・アップ	○	○		○		○				○	○	○	○	○
経営計画の作成	○	○		○		○				○			○	
活力ある経営組織の確立	○	○	○	○		○							○	
経営診断	○													
公的助成制度の周知徹底	○	○	○	○	○	○	○			○	○			○
税制についての研修		○		○	○	○		○		○	○	○		○
経営比率の提供	○			○		○		○						
情報ネットワーク	○	○	○	○	○	○	○			○	○		○	
コンピュータープログラムの調査研究	○	○			○	○							○	○
情報提供機能のシステム作り	○	○				○				○			○	
原価管理の徹底	○	○		○	○	○				○	○		○	
文書による契約の推進	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
マーケティング情報の提供	○	○										○	○	○
人事制度の確立	○					○								
労働条件改善の推進	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福利厚生の実質促進	○	○		○	○	○				○	○			○
採用活動の改善	○	○	○		○	○							○	
女性・高齢者の活用	○					○								
労働安全衛生管理の向上		○		○	○	○	○			○		○		
公害対策機、省エネルギー対策機の導入促進	○	○				○				○			○	
地域社会に対するサービスの提供	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○

注：印は事業実施者（予算を確保しないものも含む）

事業名	資金の種類	合計	高度化資金	中小公庫		商工中金	国民金融公庫		その他の 政府系 金融機関	県・市等の 補助・融資	民間 金融機関	構造改善 準備金	その他	自己資金
				合計	うち特利		合計	うち特利						
新商品・新技術 の開発	機械装置 運転資金	54												54
	合計	54												54
生産または経営 の規模または方 式の適正化	機械装置 運転資金	155,573	6,478	3,172	250	909	175	2,104	166	27,542			52,101	66,023
	合計	242,585	17,065	3,172	1,221	2,243	175	2,660	439	56,725			53,300	108,932
取引関係の 改善等	機械装置 運転資金	11												11
	合計	11												11
従業員の福祉の 向上、地域社会 に対するサービ ス、環境の保全 等	機械装置 運転資金	17												17
	合計	17												17
合計	合計	242,667	17,065	3,172	1,221	2,243	175	2,660	439	56,725			53,300	109,014

# 建設業における労働時間短縮推進要綱について

建設省は本年四月六日、「建設業における労働時間短縮推進要綱について」を策定した。

同要綱は、建設業界における週休二日制の推進・浸透等、労働時間短縮を

図るため、省として講じるべき支援措置を明らかにするために策定したもので、十一項目にわたる施策を講じるものとしてしている。

## 建設産業における労働時間短縮推進要綱

建設省

平成四年四月六日

### 一 趣 旨

国民一人ひとりが真に豊かさを実感できる社会を実現するためには、国民生活の基盤となる、良質な社会資本整備を進め、人々がゆとりをもって自分自身の生活を楽しむための十分な自由時間を確保できるよう、労働時間の短縮を進めることが重要となっている。社会資本整備という重責を担う建設業従事者についても例外ではない。

一方、わが国が、社会資本をはじめと

する質の高いストックを円滑に形成・蓄積していくためには、これを支える建設産業において、生産年齢人口が、平成七年をピークに減少に転ずることが予想される中で、業界の将来を支える意欲に満ちた若年者を確保していくことが不可欠である。

こうした観点からも、若者が重視する自由時間の確保を、週休二日制の導入等によって実現していくことが重要である。しかも、その場合、法律で定められた

最低基準の遵守は当然のこととして、そ

れを上回る労働時間の短縮を積極的に実施し、他の産業と比べてもそんなない魅力ある雇用・労働条件を整備していくことが求められる。

こうした中、建設業界においても、労働時間短縮への取り組みが活発化している。平成四年二月二十七日、総合工事業者と専門工事業者の協議の場である、建設生産システム合理化推進協議会（平成三年二月五日策定の「建設産業における生産システム合理化指針」に基づき、平成三年八月八日発足）において、建設業における四週六休制の先行的実施についての申合せが行われた。そこで、建設業者団体は、自主的に、平成四年四月一日以降速やかに毎月第二、第四土曜日を週休日とする四週六休制を導入するよう努めることとされた。

建設省としても、社会資本整備の円滑な推進と建設産業の健全な発展のため、このような業界の動きを積極的に支援することとし、建設産業において労働時間短縮を実効させるため、建設省としての支援措置を明らかにするものである。



## 2 建設省の取り組み

### 措置

#### (1) 週休二日制に対応した工期の設定と積算の実施

週休二日制の実施に当たっては、これに対応した工期の設定と積算の実施が不可欠である。建設省直轄工事においては、平成二年四月よりすでに、四週六休制を見込んだ工期を設定し、これに合わせて仮設材損料、機械経費等の諸費用を積算に計上してきたところである。今後も、建設現場で労働時間短縮を円滑に進めるための環境整備を図るため、労働時間短縮の進展に対応した、適切な工期の設定を行い、設計労務単価、仮設材損料、機械経費、諸経費等について、労働時間短縮に対応して、適切な積算を実施する。

また、工事の発注に際しては、工事の施工に制約となる諸条件を明示し、悪天候による不稼働日の増加等、予期しない事態が発生した結果、工期の遵守が困難となった場合には、適切な契約変更を行う。

さらに、建設省の営繕工事について、四週六休を考慮して、平成三年度に作成した標準工期を適用する。

#### (2) 建設現場における生産性の向上に対する支援

「休二日制モデル工事」の実施の働きかけや、今後の労働時間短縮の各段階に対応した工期の設定と積算の実施に関する、適切な情報の提供と助言を行う。

特に、地方公共団体に対して、適正積算の実施、適切な設計変更、適正工期の設定等についての考え方を示した「事業執行における積算等の留意事項について（平成三年五月八日、建設省厚発第一四六号、建設省技調発第一二三号）」、「営繕事業執行における積算等の留意事項について（平成三年五月十五日、建設省営計発第五三三号、建設省営監発第一四号）」の趣旨等について、地方技術管理協議会等、各地域における技術管理業務等に関する各種連絡会議、地方公共工事契約業務連絡協議会等の場を活用し、周知徹底に努める。

#### (6) 企業体質強化の支援

労働時間短縮を進める一方で、建設業従事者の収入について、少なくとも従前の水準を確保するためには、経営管理、技術、情報など、各種の経営資源の蓄積を通じて、企業体質を強化し、建設産業の生産性の向上、全般的なコストダウンに努めることが重要である。

このため、業種別経営改善指針の作成等による、経営基盤の強化、工程管理等の合理化、税制の活用等による機械化・

建設現場での生産性を従来どおり維持し、あるいは一層向上させることは、労働時間短縮の一つの条件である。

このため、官民共同による新技術・新工法の開発、民間が独自に開発した新技術・新工法の積極的な採用、工作物のプレハブ・プレキャスト化、標準設計化等を図るほか、工事関係書類の簡素化、工事施工の各段階における打合せの一層の高率化等ソフトな施策も併せて推進する。

#### (3) 工事の平準化の推進

土曜日を休日とすれば、現場で多くを占める日給制、日給月給制賃金による労働者の収入の減少を招きかねないことが、週休二日制実施の大きな障壁となっていた。これらを安定した賃金・雇用形態に移行し、週休二日制の導入を推進するためには、工事の平準化を進めて、工事量の変動を緩和することが有効と考えられる。

このため、計画的発注に努め、ゼロ国債等の国庫債務負担行為の積極的な活用を推進するほか、都道府県と市町村に対し、ゼロ県債等のより一層の活用を要請していく。

#### (4) 「公共工事週休二日制モデル工事」の展開

建設産業における労働時間短縮に対しては、公共工事がその先導的役割を果た

工場生産化の推進、建設産業における情報ネットワーク化の推進等の支援施策を展開する。

#### (7) 公正取引委員会との調整

建設産業において、実効ある労働時間の短縮を推進していくためには、建設業団体が積極的な役割を担うことが重要であるが、その際、団体での申合せ等が、独占禁止法に抵触することのないよう、十分な配慮が必要である。

このため、建設業団体が、建設生産システム合理化推進協議会申合せを踏まえ、当該団体の構成員が営む業種の業務実態を勘案しつつ、団体としての申合せ等を行おうとする場合には、必要に応じ、建設省が独占禁止法を所管する公正取引委員会との調整を行うこととする。

#### (8) 最低基準の遵守の徹底

建設業を営むすべての企業が、法律で最低限守るべきとされている基準を守ることは、建設産業が労働時間の短縮を進め、魅力ある産業として発展していくための大前提である。

こうした観点も踏まえ、労働基準法で定められる最低基準である週四十六時間制の遵守を徹底するため、全国的に賃金台帳整備推進キャンペーンを展開し、建設省が実施する公共事業労務費調査等を活用し、必要な指導を行うこととする。

すことが重要であるため、建設省直轄工事において、平成二年度より「公共工事週休二日制モデル工事」を試行している。

このモデル工事では、工期四週八休制（完全週休二日制）を見込んだ設定をし、特記仕様書には四週八休での現場休業を明記したほか、工期の延伸による経費の増加、休日の土曜日の現場管理に要する経費等についても積算に計上している。

なお、試行結果を踏まえて、主として、建設現場における週休二日制の実施に当たって、工事発注者と受注者が直面する課題、そしてその対応策を「建設現場における週休二日制推進マニュアル（仮称）」として取りまとめ、関係者に周知することとする。

さらに、今後の建設現場全体への週休二日制導入を円滑にするため、引き続き「公共工事週休二日制モデル工事」を拡充して、全国で展開する。

#### (5) 他の公共工事発注者への適切な情報提供と助言等

公共工事が、労働時間短縮の先導的役割を果たしていくためには、建設省、公団、地方公共団体等すべての公共工事の発注者が、その役割に関する共通の認識を持ち、それぞれの立場で、労働時間短縮の施策を講ずる必要がある。このため、公団、地方公共団体等への「公共工事週

#### (9) キャンペーンの実施

建設産業の労働時間短縮を推進するためには、業界内部はもちろん、公共と民間の発注者の理解を深めることが不可欠である。

このため、建設生産システム合理化推進協議会申合せの趣旨を踏まえ、四週六休制の導入等、建設産業における労働時間短縮の推進の必要性について、建設業界の浸透を図る。設計者も含めた建設工事発注者の理解と協力を得るため、建設省が関係省庁の支援の下、建設生産システム合理化推進協議会と共同して、設計者、発注者に対する要請活動も含めたキャンペーンを全国的に展開する。

#### (10) 建設産業構造改善推進プログラムの展開

建設産業の労働時間の短縮は、建設産業の構造改善と密接不可分である。このため、平成四年度を初年度とする、第二次建設産業構造改善推進プログラムにおいても、労働時間の短縮を明確に位置づけ、生産性の向上、建設生産システムの合理化推進等に係る、各般の施策を推進する。

#### (11) 進捗状況の評価

労働時間短縮の進捗状況を評価するため、平成四年秋に、労働時間短縮に関する実態調査を実施する。



# 座談会

## 建設機械メーカー・サイドから見た レンタル

### 出席者

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (株)小松製作所 営業本部営業第一部副部長  | 林 伸一郎      |
| (株)アイチコーポレーション 建機本部副部長 | 西村 欣也      |
| 日立建機(株) 営業部部長          | 大塚 照正      |
| デンヨー(株) 取締役第一営業部部長     | 柏木 稔運      |
| 神鋼コベルコ建機(株) レンタル営業部部長  | 辻下 哲夫      |
| ハニックス(株) 専務取締役         | 須藤 菊雄      |
| 北越工業(株) 営業企画室長         | 肥田 格 (敬称略) |



## 業者への今後の期待

### 出席者

- |                |             |
|----------------|-------------|
| (株)ほくとう 専務取締役  | 川村 雄蔵       |
| 宇建リース(株) 代表取締役 | 小野寺 隆       |
| 大機リース(株) 専務取締役 | 奥田 實        |
| 旭建機(株) 代表取締役   | 佐藤 政雄       |
| (株)サンペイ 代表取締役  | 三瓶 徳司 (敬称略) |

**司会** 昨年はバブルがはじけて、金融証券の不祥事から、佐川急便といろいろな問題が取りざたされました。景気もだいぶ減速し、見通しも不透明となっておりますが、私も建設機械器具リース業界の環境という点、異業種から見た場合にはまだまだいいのではないかと思います。財投傾向を見ましても二桁の成長となっております。では、本題にはいりたいと思います。一番目に平成四年度の販売予測についてうかがいたいと思います。

**A** 来年の見込みですが、期待感がかなり入っています。現状だとこのくらいの数字を取らないと、最初から成績も難しいなというほうから、数字を少し甘目に見ている面も実はあります。

本年度上期では、おそらくいままでと同じくらいのペースでいくだろうということです。下期には若干ですが、商品によってはプラスのところが出てくるだろうと予測しています。

**B** 四年度の見通しについては、上期は相当厳しい見方を取っています。新しいレンタル商品として早く参入させていた部分もありますので、まだまだ

全体的に需要をみますと、二桁まではいきませんが、九二年度年間を通じて一桁の少ないほうの減という見方をしています。

**C** 四年度においては総工事量は伸びるだろうと思います。ただし、私もメーカー・サイドの需要ということに関して、当然フローとストックというものが、総工事量が即座に反映されるわけではありません。

体はたいへん厳しく見えています。前年度実績にプラスの予算をある程度組まなければなりませんので、形だけのプラスということになるだろうと思います。ですからたいへん厳しいという感覚は持っています。

**D** 平成四年度ですが、国家予算、財政融資の予算など、地方公共団体等の予算の数字等を見ると、仕事量としては相当強気ではないかと思いが、元手になるお金が、公定歩合、それから実際にお金を使うとなるとプライムレートの問題もあり、そのへんが相当低くなっています。

体はたいへん厳しく見えています。前年度実績にプラスの予算をある程度組まなければなりませんので、形だけのプラスということになるだろうと思います。ですからたいへん厳しいという感覚は持っています。

あと、土地にかかってくる税金の問題等が刺激剤になれば、遊休の土地を住宅なり、付加価値を上げるために民間ベークスの需要を掘り起こす、呼び起こすような要因になってくるのではないかと思います。

### レンタル料金に反映している セールのポイント

**司会** 二番目として「賃貸商品の拡販についてセールスポイントが明確でない」という点について、うかがいたいと思います。

ちなみに私どもの商品で特徴を申し上げますと、一トングラス前後のミニショベルを発表しましたが、スパンナー方式でクローラが伸縮するものです。これは最近、都市部の狭隘地での作業が多いということ、進入性ということをコンセプトに開発したものです。

建機メーカーさんがあまり表面にPRを出さないために、われわれとしてもなかなか出せないというのが本音です。そういう意味で、ぜひ自社製品のPRをお願いしたいと思います。

実はそれ以外にも意外な効用があり、特に都心部では置き場の問題にみなさんも悩んでおられると思いますが、幅を狭めて保管できますので、いままでは五台しか置けなかったところに六台置けるといふ点もPRさせていただいています。

**E** メーカーがセールスポイントをあまりPRしないのではないかとのお話ですが、逆にメーカーの営業マンとしては、自社製品のセールスポイントを必死でPRさせていただいていると思います。

ところがよく言われることは、いくら足が伸び縮みしてもレンタル料金は変わらないよ、という話が返ってくることもあり、私も十分にPRさせていたにもかかわらず、メーカーの営業マンの代理をしてくださいとは申しませんが、みなさんもやはりレンタル料金にその分を反映していただくようなPRとセールスポイントのご理解をお願いしたいと思います。

ただ、レンタル業を営むみなさまと最終ユーザーさんの関係において、メーカーは、どこでも一緒というふうな非常にストレートな反応が返ってきているのが、むしろ実態ではなからうかと思いま

**F** 私どもはミニ・バックホウを主体に作っています。機能的には、都市型にも向くし、最近では大型の部分で、八トンクラスは一般土木にも使います。発売して以来一件も巻き込み事故がないので、

そのような点が喜ばれており、PRに努めています。

機械部門では、ハウス関係もやっていますが、幅の広さ、高さがあり、伸びがたいへん大きくなっています。これも居住性という問題で、それぞれに付加価値が多少はありますから、PRを拡大をしている真最中です。

昨年出しました小旋回に対するクラムシエルなどの部門は、多少特殊性はありますが、逆に付加価値も高いということで、こういう部分に総力を上げて対応していると思います。

## 環境問題に対応する建設機械

**G** 当社の主力の製品は、原動機系のコンプレッサー、ジェネレーターということで、早くからお使いいただいています。

さらに最近、超低騒音、さらに静かな極超低音というような静かなもので、環境に順応したものが企画されています。それから特に都市型においては置き場がないということで、二段積みにするとか、箱型にするとかしてスペースの確保をしています。

もう一つは、小型軽量化して運びやす

くしてやる、整備性の向上ということで、片側のメインテナンスができる、自動エア抜き装置を付けるなどで、レンタル業さんのニーズをできる限り取り入れていこうと考えています。

**司会** Eさんは新商品発表会をやっていますが、その中でセールスポイントがあればお願いします。

**G** 一トングラス以下のミニショベルは、狭隘地で作業できるということで、スパンナー方式が特徴です。

今回は、いわゆるミニショベルの中心機種の一トングラスから四トングラスについて、クレーンシリーズの発表をしましたが、特徴は三点ほどあります。

一つはブームのスイング角度が左右とも九十度になっています。進入方向を選ばないで、どちらからも作業ができます。従来ですと片方は九十度で、もう片方は五十度くらいということでした。

もう一点は、アタッチメントのスピードと力はそのまま、旋回のみゆっくり回すというような、ツーモードの旋回ができるということでした。ミニショベルですから、どうしても狭いところでの作業になります。作業性からいくとそこそこ旋回スピードが必要ですが、安全という面からゆっくり旋回をしたいというニーズが最近増えてきています。

とから、機械から四十メートル、五十メートル離れたところでエンジン起動させたり、エンジン停止、それから溶接電流の調整を遠隔操作できるようなものを出し始めています。

## 競争のためのモデル・チェンジは業界にとってプラスになるか

**司会** メーカーでは新機種、新製品を発売しておりますが、いまCさんの非常に好評なものも、そのうちに変わるのではないかとはいかががですか。

**C** まだ具体的にどうするということではありません。業界自身で考えなければいけないことですが、問題として、モデル・チェンジということがあります。自動車でもありますが、いまのようなかたちで需要をつくり出す、というのは問題です。

技術革新はしなくてはいいけません。より使いやすい、良いものにしていくというのがメーカーの使命ですから、それは念頭にはありますが、いまのようなかたちで何年かおきにモデル・チェンジを競い合うということが本当にいいのだろうかということ、実は考え始めています。

これはわれわれの業界だけではなく、乗用車も国際的に問題になっていきますね。

そういう場合、従来だとエンジン回転を落として旋回するのですが、そうなる作業装置そのもののスピードなり力が落ちてしまいます。

三点目は、メインテナンス性の大幅向上です。通常の給脂箇所を大巾に減らすことに成功しました。また、ボディもスチール性から耐衝撃性に優れた特殊樹脂の新素材を採用していますので、ほとんど板金補修の必要がなくなります。そういったところが特色です。

**D** 私どもは七、八年前から、レンタル業界に生きていくためには、やはり丈夫な機械、要するに堅牢でかつ小型、軽くて、設計思想等々です。

セールスポイント、キャッチフレーズを変えて、「地球にやさしく」というテーマで、設計の考え方を変えています。というのは、環境を阻害するようなものはできるだけ自分の製品から少なくしていくのではないかとということです。

先ほどGさんがおっしゃいましたが、騒音の問題、また、まだわれわれの機械に規制はないですが、NOx、排気ガスの問題等は、当然近い将来はあるだろうと思います。そういうためにはいまから手を尽くしていかなければいけないと思います。

それからもう一つ、人手不足というこ

政策の一環として、カスタム、テラックスという形で価格体系を変えて売っていると思います。

車でもそういったことがあると思います。それはユーザーさんが選択するのでしようが、レンタル機については、テラックスのものをカスタムで価格体系を取り決められてしまうこともあるわけですね。そのへんを私も危惧していますが、どのようなお考えを持たれていますか。

**A** 私どもはレンタル業者さん向け、ユーザーさん向けに、特化した商品という商品づくりを特に意識してつくっているわけではありません。

むしろ狙いとしては、実際にお使いになる最終ユーザーさんの使い方、それから求めているものに絞った商品づくり、それを拾っていくにはということを考えています。

私どもの商品にもスタンダード、エキストラ、プラス10、カスタムという四つがありますが、当初その商品を発売するときに、内部でもかなり議論がありました。

例えば自動車と比べますと生産台数が相対的に少ないわけですから、いろいろな仕様の商品をつくることで、製造原価そのものの単価が上がりますので、かえってお客さまにご不便をおかけするとい

## 価格体系の異なる商品への対応は政策的なものか

**司会** 最近、バックホウ関係でレンタル仕様と一般ユーザー仕様が違うということ、これをたまに耳にします。各メーカーの





う面もあるわけです。

実際に最終ユーザーさんのいろいろな話をうかがいますと、やはりクーラーが付いているものがほしいとか、いろいろな付加価値が付いている商品もほしいというご要望もあります。またコンピュータ関係で制御されない車のほうが、いろいろなアタッチメントを付ける場合に便利だという声もあります。

まだ結論が出ているわけではありませんが、マーケットを層別して四つの商品をつくっています。それから同じパワーシヨベルを、一つの系列の中でもいろいろな仕様で作っています。はたしていいのかどうかと悩んでいます。私どもも最終の答えがでてくるわけではありませんが、

## エンドユーザーの志向は多様化しつつある

**司会** Cさん、同じ質問ですが、それは今後も政策に取り入れる必要があると思われませんか。

**C** 一仕様で作れるものを細かく仕分けして製品の分類をしているわけではありませんが、オプション形態で現在は対応しております。

基本的には、製品づくりは、人手不足とオペレーター不足という中で、だれで

も乗っていたかのように、イージー・オペレートでかんたんな、乗りやすい、しかも瞬時の操作で大丈夫、素人でも乗れるということと、一つの開発のポイントとしています。

もう一つは、世の趨勢として、豊かにかつ快適であることへの要求がありますから、性能さえ出せばいいという時代ではなく、使っていてこれはいいなという感じ、質量感を出していくという時代だろうというような製品づくりをしています。

これからの方向として、実際に使われるエンドユーザーの志向は、多様化していることは事実です。一つの規格というだけでは、これからの対応が不十分になるのではないかと思います。

ただし、それには、速やかなニーズを取り入れる工場のクイックリーな生産体制を伴わないと対応できません。その総合的な面を加えて、そういう体勢が取れるかどうかを、まだ思考中であるということです。

**司会** Hさん、機械を使ってもらう側として、いかがですか。

**H** メーカーさんのお話で、試行錯誤の段階であるということですね。確かにユーザーさんとしては、非常に快適で運転もしやすいので喜ばしいことだと思

ます。

ただ、われわれがそれを商売としてやっていくうえで、非常にコスト高になります。それをどこで吸収するかというところが問題になると思います。

レンタルする側にとりましては管理する部分、あるいはレンタル部品に対してなかなかパツとできないのですね。いまの段階は、そう増やさないである程度一元化を図っていきたいという感じがします。

## 性能維持に必要な講習をバックアップしてもいいか

**司会** 三番目は「製品の技術、指導、経験等につき、各支部の要望に添えていただけますか」ということです。

いろいろな製品は、利用者のニーズによって送り出されます。その性能の維持をするために、メンテナンスをするときに、なかなか教育が行き届かない。

各支部が支部単位で交渉した場合に、それに添えていただけるかどうかについて、うかがいたいと思います。

**D** 各地区の協会から要請があれば、いま現在でも実践しています。ことに、可発などの問題について積極的です。

エンジンについては、Aさんとか私と

もにエンジンを供給しているエンジン・

メーカーに講師を依頼したり、電気については、私どもでもできますので、そういう組み合わせで要請に応じてできるようにしていくことです。

ただ、実習が入りますので百人も三百人もということになると問題があります。各地区的な協会だと場所の提供等、たいへん対応しやすいと思います。

本来なら、当社の研修センターに入っているだけで一番いいのですが、いかにせん田舎ですので、そちらへ来ていただくのは難しいのではないかと考えています。

私どもはトータルに考えていまして、結論から言うと、私どものほうからお願いをしたいと思います。みなさまにとどまらず、最終ユーザーの資格取得の問題も含めて。

最近は工事が増えていきますから、労災等々の問題もありますし、資格を取っていたりすることを、最終ユーザーさんに向けてみなさんのほうからPRをして頂き、人集めの部分をお願いできましたら、私ども一同喜んで研修等の場を設けさせていただきます。

また、みなさんの機械のそれ以前の日常の保守・点検のやり方等についても、ざっくりばらんに申し上げて、各社さんに

おいて差があるように見受けられます。

最小限、水と油というところをきちんと点検していただきたいと思っています。

こういった初歩的なことから、もう一度おさらいをするような研修会を喜んでやらせていただきますので、申し出ていただきたいと思います。

**I** われわれの協会が率先してやらなくてはいけないような時代に来ているというのが現実です。

## ISOバナーの統一はJIS規格に合わせるか

**司会** 建設省、工業界でISOレバーというかたちで、統一されました。

**J** ISOレバーの件ですが、工業界は建設省の求めがあつていいと思います。まだ中途半端でわれわれのところまで、どういう状況にいまなっているかということが聞こえてこないですね。

各メーカーさんとしてはどういう対応のものを作り、どういう対応をされているかについておうかがいしたいと思

います。  
**司会** Eさんの新製品の方式はどうですか。

**E** きのう新聞発表しました新商品は、カタログにも建設省の標準操作方式と明

記してあります。

**司会** Fさんの製品はどうですか。

**F** 私どもは海外の輸出もありますが、ISO国際建機商品基準により、全部海外はISOレバーを出しています。国内が違つていうことでマルチレバーでも対応しているわけですが、基本的にはコスト・アップになっています。統一できれば、なお私どもにはいいと思います。

**C** われわれ業界としてもいまの体制を急いだわけではないですね。こういう方法がいいのか、全体を占めている割合についても、建設省に申し上げてきました。決定はISOレバーで統一しようということです。

したがって業界として建設省に申し上げていることは、とにかくPRを徹底していただきたいということです。民間のわれわれにPRすることもさることながら、業界への指導をしていただきたい、というお願いをしています。

われわれが見ていると非常に不十分であり、またわれわれメーカーもこれまでのところユーザーさんへのPRが不十分だったわけですね。

まだユーザーさんはほとんど知らないようなので、特にオベさんの段階になると、どうしてこんなことをするのかとか、こんなものは乗れないということ





も現実には出てくるだろうと思います。不満などもかなり出る可能性はあります。したがって、これからPR活動をしなければと思います。

F 特に高齢者はそれに慣れてしまっているから、やはり問題がありますね。

## 機械の購入方法について メーカーの指導はできるか

司会 四番目ですが、昨今のレンタル業者の機械の購入、ファイナンスについて、メーカーさんは、商社、ノンバンクなどにそういった指導ができるかどうかということをお聞きしたいと思います。

C 指導というのは現実には難しいですね。私どもの扱う一般的な販売というのは、いまでも最長で三年、通常は二年のファイナンスで行っています。

ここ数年、特にファイナンス・リースのご利用が増えてきました。これはメーカー・サイドが利用しているわけではなく、ユーザーさん自身の判断により利用されている。

いちばん多いのがレンタル業界で、一般のユーザーさんではいま現在もそうなっています。私のほうが能動的にやるものについては、お願いとご相談をすることはできないわけはありません。実

態とすると、ユーザーさん自身がおやりになるというかたちですので、やめてくださいと申し上げることは、現実には非常に難しいと思います。

I われわれ業界としては、現金購入は少なくほとんどが長期割賦購入、またはファイナンスリース利用のどちらかです。回数が増ければ必ずしも有利とは言いきれません。たしかに買いやすく、台数もたくさん購入することができますが、反面過剰購入の可能性もあります。個々の能力に応じた購入方法が一番だと思います。

メーカーさんから見たりリース業界のあり方というものがあると思います。こういうやり方をしたほうがいいのではないかと、そういうものがあると思います。そういうこともアドバイスしていただき、できるだけ私どもも短い買い方をしたいと思っています。

H 回数について特別な認識はないのですが、問題は、いまの建設機械で五年もたせる、それで顧客がついてくるのかを考えるとなかなか難しいと思います。

もう一つは、経費はどこから出てくるのかということですが、現状は、現在の経費を賄うものは、すでに月賦の終わっている前の機械でやっているわけです。新しく購入した分については、とりあえず

ついでたいへん苦心惨憺しているというのが実情です。

関係会社でカッターを開発しました。模擬物体をほぼ二十秒くらいで切断し、焼却します。蒸し焼きするようなもので、煙、臭いなどの二次公害は一切発生しません。商品として既に発売をしております。

それから燃やした後の熱処理、再利用という面では、例えばシャワーを浴びたり、車体を洗うときに、水を使ったり、お湯を使ったりという再利用ができるようになっていきます。いまのところはそんな段階です。

C これについては明確にお答えできなくて、私も非常に苦心しています。

建設機械の業界では廃材はそんなに安くはありませんので、やり方によってはリサイクルができるのではないかと思います。この問題はメーカーの問題ではなく、業界ぐるみの問題だと考えています。

F 私どもも悩んでいる真最中ということで、ゴムメーカーと共同で開発はしています。まだ現状市場でどうとまでいっていません。メーカーとしての後処理は、どうしてもせざるを得ないと思いつつで検討を進めています。

E Aさんはいち早くカッターとか焼

それで経費を払っていく。終われば次の経費に割り当てるといって格好だと思えます。

そういうことを考えていくと、三年ないしあるいはせいぜい四年というのは、私は妥当な線ではないかと思っています。

その回数については、レンタル会社の希望で、ファイナンス会社を通して決めています。では、果たして五年でやらせていいのかと考えると、メーカーさんとしての指導の立場からいくと、そういうことをしていると必ずつまづきます、という教育的な指導があつて然るべきではないかという気がします。

司会 各メーカーさんに、徹底して指導してということは申し上げにくいのですが、レンタル業の実態をお含みいただいて、社員の教育のときには協力してほしいと思います。

## ゴム履帯のリサイクルは セールスポイントになり得る

司会 次は五番ですが、掘削機の合理化が年ごとに普及していますが、ゴム履帯の処分におかれれば非常に苦慮しています。メーカーさんとしては、リサイクルをお考えになっているのかということ

A 私どもの業界も含めて、この点に

いというのが実情です。

D 現在、私どもの機械はNIESに流れていきます。その受け入れ市場が四年、五年の間はどう変わるかわからないので、受け入れてもらえないとすれば先ほどの傾向になるかもしれません、なんととも言えませんね。

ただ、私どもの機械は相当銅製品を使っているため、電機関係などスクラップにしても価値はあります。

## メーカーとレンタル業は 相互分業して発展

司会 メーカーのレンタル業参入について忌憚ないご意見を賜りたいということと、Aさんのほうからお願いします。

A みなさんの業界に参入していく意思も計画も念頭にありません。ただ、機械の調達の方法自体が変化してきていることが背景にあります。

過去の事例ですが、たくさん買っていたけど、このうちが強い余りに、下取した中古車の処分に困って、やむを得ず貸したという例もあります。

そういったわけで販売部門が自然発生的に事業化した例もあります。ただ私どもでそれを意識的にやりなさいと言ったことは過去にもありませんし、これから

もそういうつもりはありません。

いま、私どもの資本が一部入っている販売会社もありますし、全く入っていないところもあります。自動車の系列も一緒ですが、基本的には将来に向かって系列化を強めるというよりも、むしろ販売会社の自立化を促進している方向です。みなさんの業界といろいろな意味で協力し合って建設業界に働きかけを行うということに変わりはありませんので、ご理解をいただきたいと思えます。

**司会** ありがとうございます。Gさん、一昨年でしたか、大阪にレンタル会社を持っていったものを廃業したということと聞いていますが、そのいきさつは何なんでしょうか。

**G** 一昨年というよりも少し前だと思いますが、レンタル会社を持っていました。一番の目的は、あのころは中古機の売買がかなり増えてきましたので、主に海外市場の中古機販売の統括が一つの目的でした。

もう一つは、レンタルとしては稼働の低いと思われる大型の振動ローラーなどのような特殊な機械を保有し、レンタル業者さんに転貸し、利用してもらおうという目的で作った会社です。その後、初期の目的を達成したため、整理しました。いろいろな諸問題が起きて、一応解散し

たというかたちになっています。

**司会** 不透明な昨今、販促の検討等、各メーカーがなされておると思われますが、レンタル参入がテーマとしてでることではないでしょうか。

**G** 将来のことはまだわかりませんが、中古売買がどういうかたちで展開しているか、中古機のシヨベル比率や、処分できないような中古機が出てくる可能性もありますし、将来のことについてはわかりません。いま現在の状況ですと、業界の健全な発展のためにも、レンタル業者さんと相互分業していく、相互補完をして成長していくという精神が望ましいと考えていますので、現状ではそういう考えはありません。

**D** うち自体はそういう考え方も、いま現在もそういう経営センターではやっていません。

## 商品モニターと関連会社で レンタルを扱ってやる

**司会** 関連企業などは。

**D** 私どもはメーカーですので、市場受けするかどうかということで、モニターの市場に出しています。会社としてはかれこれ二十五、六年になります。市場が受け付けないようなものを、メ

に参入していくことはないと言います。  
**C** あとにも先にも一切ありません。事業取り組みもまったくありません。  
**B** うちのほうも支援活動はさせていただけますが、そういった考えはまったくありません。

**司会** Fさんは、レンタル・サービスのグループで平成六年度までに業界ナンバー・ワンになろう、本年度の拠出件数を百十五箇所にして、スタッフは八百名で、売り上げを六百億円にしようという積極的な資産の導入に営業展開をするということを聞き及びました。

急成長にあるレンタル・グループが、全国の会員よりいろいろな苦情が出ています。これ以上そういったことが出れば、協会にてその対策を立てなければならぬということまで、苦情が多いわけです。そのへんをFさんのわかる範囲でけっこうですかお願いします。

**F** メーカーとしての姿勢は特に変わっていませんが、系列関連会社の事業として参入しています。これもやはり取り引きメーカーが直接どうのこうのではありませんが、企業としてはやはり採算性の問題、シェアのアップ、売り上げの増という計画ももちろんしています。ただ、私どもグループもいろいろ作っています。おそらく技術参加そのもの

もよく見えています。地区のレンタル業者さんに対して、価格で問題を起こしているところはほとんどないと聞いていますし、各調査もしています。

ただ、いろいろなつながりの中でグループ化の中に入ってきたり、指導したりしている部分はたぶんにあります。私どもの販売会社がまたレンタルを始めたなどは、私どもでいうと善という考えですが、実際はまだ入っていないような系列もいっぱいあります。

当社のグループに多少でもかかわるところについては、価格をとにかく維持しなさいということを前提にさせています。特に私どもは新しい製品をいっぱい出します。先ほどのDさんではないですが、モニターのなものは先導納入させて、市場調査なり価格の設定に使っていくことが大切ではないかと思えます。

**司会** ただFさんのグループ参入でレンタル業の展開をしているということで、人の引き抜きなどいろいろな問題が発生しています。それに対して協会としては何の手も打てないのかということもあります。

大いに発展するのは結構ですが、やはり道徳に合った設営とか、対人関係を重視していただければいいかと思えます。

**J** メーカーさんのレンタル市場に参

入しては出していくわけにはいきませんので、そういうところに預けます。みなさん方の業界にいきなり出してしまおうというのはたいへん危険ですので、半年とか一年の時間を置きながら、また市場からそういう情報をいただいて製品を直していくことを繰り返していただきます。そういう企業としては関連会社としてあります。

**司会** これからもつと拡大していくという構想はあるのですか。

**D** 現在、モニター時に、一般のものと、みなさんの業界で持てないような特殊なもの、また大型のものをレンタルというかたちをとるということで、一定のユーザーに出すようなケースはあります。向こうの企業のバランス・シートの上に乗ってやっていますので、これをやってはいけない、あれをやっているというところはできないと思えます。うちで持っている資本金というのは一部です。  
**司会** わかりました。Eさん、今後の展望としてはいかがですか。

**E** 各社さんそれぞれ会社方針が異なりますが、私どもとしては間接販売、間接サービスという流通体制です。つとやっていますし、今後そういう体制でやっていくと思えます。したがって、直接私どもがレンタル・ビジネス

入されるという問題については、建設省のご指導を受け、過去七、八年前にAさんをはじめとして取り組んだことがあります。

私、流通委員会の副委員長を長年やらせていただきました。その中でいちはん出る問題は、やはりメーカーさんの参入の問題です。われわれの業界は、特にいま第二次構造改善にかかっているわけですから、中小企業育成というかたちでやっています。

メーカーさんの手ごころなディーラーさんをレンタル参入というかたちで、予想される向きがたいへん多いと思えます。レンタル料金の価格維持の問題を、これからはわれわれと一体となって、機械化も進めていかなければなりませんし、また市場のレンタル事業というものは年々伸びています。

そういう意味から、参入されるということはもちろん避けていただきまして、価格維持の問題を重視していただいて、機械を世に出される場合に、レンタル料金というものはこうあるべきだという姿勢で臨んでいただきたいと思えます。

**司会** 本日はご多忙のところ長時間にわたりご討論いただき、ありがとうございます。今後とも当協会会員へご指導、ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

## 建設機械に関わる 環境保全について

機械においては環境保全のための諸制度を活用し、  
具体的な施策を推進する

建設省

### 1、低騒音型建設機械指定 制度について

建設工事に伴う騒音や振動の発生を  
できる限り防ぐことで、生活環境の保  
全と、円滑な工事の施工を図ることを  
目的に、昭和五十一年三月に「建設工事  
に伴う騒音振動対策技術指針」が制定  
された。

昭和五二年に一部改正、昭和六二年  
には、対象工事の適用範囲を明確にし、  
普及している工法・機械の使用を原則  
化し、新技術を検討項目として盛り込  
む全面改正をして、現在に至っている。

その間、低騒音の対策を施した建設  
機械の一般普及状況等を勘案しながら、  
昭和五八年十月に「低騒音型・低振動  
型建設機械指定制度」がスタートした。

低騒音型建設機械の騒音判定基準値  
は、社会的な趨勢を勘案して、平成元  
年度に全面改訂された。さらに、低騒  
音型の基準値より6デシベル低い騒音

レベルの建設機械を、新たに超低騒音  
型としている。低騒音型建設機械とし  
ては、平成四年三月現在、二十一機種  
二、〇四三型式が指定を受けていて、平  
成三年一二月現在の総普及台数は約六  
十五万台にのぼっている。

### 2、低振動型建設機械指定 制度について

建設機械の振動対策は、土質条件の  
違いによって、振動の伝搬メカニズム  
が複雑なため、騒音対策に比べて、技  
術開発があまり進んでいない状況にあ  
る。

建設工事環境対策実態調査報告書  
(平成三年三月)によると、振動につ  
いての住民からの苦情件数は、騒音に  
ついて第二位にランクされている。特  
に「土留工・締切工」は、振動に対す  
る苦情が最も多い工法である。

振動低減に関する対策としては、超  
高周波バイプロハンマの使用が、従来

の杭打機と比較して効果的であること  
が報告されている。また、工法上振動  
を防止する油圧圧入、アースオーガー  
併用圧入に使用する機械も、振動対策  
として挙げられる。

このような状況を踏まえ、低振動型  
建設機械の普及を促進するため、平成  
二年度から「低振動型建設機械指定制  
度」の創設に向けて、「低騒音型・低振  
動型建設機械指定委員会」(委員長・水  
盛峰雄千葉工業大学土木学科教授)に  
図り、検討を進めている。

今後は、平成三年度に実施した「建  
設機械の振動評価に関する調査業務」  
(東北、関東、北陸、中部、九州)の  
結果をもとに、次回委員会に指定制度  
について具体的な提案を行っていく。

### 3、排出ガス対策型建設機械 指定制度について

平成二年度から、建設大臣の諮問機  
関である建設技術開発会議に「建設機  
械のユーザー仕様高度化推進専門部会」  
(部会長・井口雅一東京大学工学部教  
授)を設置し、建設機械のあり方につ  
いて検討を行っている。

その報告を受けて、効率化、省力化  
高品質化、安全性の向上、作業環境の  
改善を図るために、望ましい建設機械  
を定め、建設省所管の直轄工事で使用  
するよう進めて、建設事業の円滑な実  
施を図るということを目的に「建設機  
械に関する技術指針」(平成三年十月)  
を策定した。

この指針のなかで、建設工事の施工  
に望ましい建設機械として「排出ガス  
対策型建設機械指定要領」で指定され  
た排出ガス対策型建設機械を挙げてい  
る。

これは、排出ガスについて一定の基  
準値を満足するエンジンを搭載するな  
どの指定要件を満たすトンネル工  
建設機械七機種で、平成四年一月から  
排出ガス対策型建設機械として指定す  
る制度をスタートしている。

建設省所管工事では排出ガス対策型  
建設機械を使用する、という原則は平  
成八年度からで、トンネル工事の杭打  
作業に限る。道路運送車両法の保安基  
準によって規制されている建設機械に  
ついては、規制の対象から除外してい  
る。

平成三年度は、対象を一般機械にま

で広げて基準値の検討を行い、エンジ  
ンの経年変化、黒煙浄化装置の性能に  
ついて検討を実施しており、今後もエ  
ンジンベンチテストで確認試験をする  
等の検討を継続していく。

\* \* \*

### 低騒音型建設機械 十四機種百二十七型式を指定

建設省は、今年度の低騒音型建設機  
械として、十四機種百二十七型式を追  
加指定した。

今回、追加指定された建設機械は、  
つぎのページの表のとおりである。低  
騒音型が十三機種百一型式、超低騒音  
型が七機種二十六型式となっている。

超低騒音型の内訳は小型バックホウ  
が四型式、油圧ショベル(バックホウ)  
が四型式、ホイールクレーンが三型式、  
バイプロハンマが一型式、油圧式杭圧  
入引抜機が四型式、空気圧縮機が一型  
式、発動発電機が九型式となっている。

低騒音型建設機械は、今回の指定分  
を加えて二十一機種二千四十三型式と  
なった。



機種	型式	機関出力	諸元	指定区分	申請会社
油圧シヨベル (バケット容量は平積m³)	S 160 F 2	57 P S	0.21 m³	低騒音	住友建機
	S 160 F 2 U	50 P S	0.21 m³	低騒音	住友建機
	E X 60 W D - 2	55 P S	0.22 m³	低騒音	日立建機
	H D - 400 V II - S S	83 P S	0.34 m³	超低騒音	加藤製作所
	E X 100 W D - 2	78 P S	0.34 m³	低騒音	日立建機
	E X 100 - 2	78 P S	0.34 m³	低騒音	日立建機
	E X 100 M - 2	78 P S	0.34 m³	低騒音	日立建機
	S K 120 L C	85 P S	0.38 m³	低騒音	神戸製網所
	H D - 450 V II - S S	88 P S	0.39 m³	超低騒音	加藤製作所
	E X 120 - 2	85 P S	0.39 m³	低騒音	日立建機
	E X 200 - 2	135 P S	0.58 m³	低騒音	日立建機
	E X 200 K - 2	135 P S	0.58 m³	低騒音	日立建機
	E X 200 L C - 2	135 P S	0.58 m³	低騒音	日立建機
	E X 200 L C K - 2	135 P S	0.58 m³	低騒音	日立建機
	320	130 P S	0.60 m³	低騒音	新キャタピラー三菱
	320 L	130 P S	0.70 m³	低騒音	新キャタピラー三菱
	E X 220 - 2	160 P S	0.75 m³	低騒音	日立建機
	E X 220 L C - 2	160 P S	0.75 m³	低騒音	日立建機
	325	170 P S	0.90 m³	低騒音	新キャタピラー三菱
	325 L	170 P S	0.90 m³	低騒音	新キャタピラー三菱
	S K 300 - 2	230 P S	1.00 m³	低騒音	神戸製網所
	S K 300 L C - 2	230 P S	1.00 m³	低騒音	神戸製網所
	S K 300 L C D D	230 P S	1.00 m³	低騒音	神戸製網所
	330	225 P S	1.10 m³	低騒音	新キャタピラー三菱
330 L	225 P S	1.10 m³	低騒音	新キャタピラー三菱	
S K 400 - 2	300 P S	1.40 m³	低騒音	神戸製網所	
S K 400 L C - 2	300 P S	1.40 m³	低騒音	神戸製網所	
S K 400 L C D D	300 P S	1.40 m³	低騒音	神戸製網所	
S K 400 D D	300 P S	1.40 m³	低騒音	神戸製網所	
シヨベル タ	50 Z III	88 P S	1.2 m³	低騒音	川崎重工業所
	L K 120 Z - 2	88 P S	1.2 m³	低騒音	神戸製網所
クローラ	S C 50	57 P S	4.9 t 吊	低騒音	住友建機
	S K 100 C R	76 P S	4.9 t 吊	低騒音	神戸製網所
	K H 100 D	150 P S	30 t 吊	低騒音	日立建機
	K H 125 - 3	150 P S	35 t 吊	低騒音	日立建機
	K H 150 - 3	150 P S	40 t 吊	低騒音	日立建機
	D C H 650	215 P S	65 t 吊	低騒音	石川島建機
D C H 800	230 P S	80 t 吊	低騒音	石川島建機	
ハイ マロ	S S - 20	220 P S	25 t	超低騒音	調和工業
	T H V - 45	100 P S	32.5 t	低騒音	トーマン建機
オー ガス	P D 60 F L - 2	185 P S	320t20.5t	低騒音	日立建機
	I P D 100	160 P S	1000t135 t	低騒音	石川島建設

低騒音型建設機械指定機種一覧表 (今回指定分14機種127型式)

機種	型式	機関出力	諸元	指定区分	申請会社
小型バ ックホウ (バケット容量は平積m³)	P C 01	3.5 P S	0.05 m³	超低騒音	コマツ
	P K 005	4.6 P S	0.008 m³	低騒音	神戸製網所
	I S - 7 G X 3	8 P S	0.015 m³	超低騒音	石川島建機
	S 30 P X 3 - 2	8 P S	0.015 m³	超低騒音	住友建機
	S K 013	12.5 P S	0.03 m³	超低騒音	神戸製網所
	S 60 F X 3	15 P S	0.034 m³	低騒音	住友建機
	S 60 P X	14 P S	0.034 m³	低騒音	住友建機
	S K 015	16 P S	0.035 m³	低騒音	神戸製網所
	H 15 - 2	16.8 P S	0.035 m³	低騒音	ハニックス工業
	H 15 - 2	16.8 P S	0.035 m³	低騒音	ハニックス
	S 80 F X 3	28 P S	0.057 m³	低騒音	住友建機
	E X 25	25 P S	0.06 m³	低騒音	日立建機
	E X 30 U R	17 P S	0.06 m³	低騒音	日立建機
	A X 25	25 P S	0.06 m³	低騒音	北越工業
	A X 30 U R	17 P S	0.06 m³	低騒音	北越工業
	S 85 U X	21 P S	0.06 m³	低騒音	住友建機
	S K 024 - 2	21 P S	0.06 m³	低騒音	神戸製網所
	S 90 F X 3	30 P S	0.064 m³	低騒音	住友建機
	M M 30	21 P S	0.07 m³	低騒音	新キャタピラー三菱
	M M 35	25 P S	0.07 m³	低騒音	新キャタピラー三菱
	S K 027 - 2	24 P S	0.07 m³	低騒音	神戸製網所
	M M 35	26 P S	0.08 m³	低騒音	新キャタピラー三菱
	E X 35	26 P S	0.085 m³	低騒音	日立建機
	E X 40 U R	20 P S	0.085 m³	低騒音	日立建機
	A X 35	26 P S	0.085 m³	低騒音	北越工業
	S K 032 - 2	27.5 P S	0.085 m³	低騒音	神戸製網所
	A X 40 U R	20 P S	0.09 m³	低騒音	北越工業
	E X 40	33 P S	0.11 m³	低騒音	日立建機
	A X 40	33 P S	0.11 m³	低騒音	北越工業
	S 120 F X 3	36 P S	0.11 m³	低騒音	住友建機
	S K 046	39 P S	0.11 m³	低騒音	神戸製網所
	M M 45	35 P S	0.12 m³	低騒音	新キャタピラー三菱
	S & B 580	39 P S	0.13 m³	低騒音	ハニックス工業
	S & B 580	39 P S	0.13 m³	低騒音	ハニックス
S K 050	45 P S	0.13 m³	低騒音	神戸製網所	
S 130 F X 3	47 P S	0.14 m³	低騒音	住友建機	
ホイ ールク レーン	K R - 10 H M	88 P S	4.9 t 吊	超低騒音	加藤製作所
	T R - 80 M	93 P S	4.9 t 吊	低騒音	タダノ
	T R - 80 M L	93 P S	8 t 吊	低騒音	タダノ
	K R - 10 H	88 P S	10 t 吊	超低騒音	加藤製作所
	R K - 250 - 3	159 P S	25 t 吊	低騒音	神戸製網所
	R K - 350	200 P S	35 t 吊	低騒音	神戸製網所
	K R - 45 H - V S	284 P S	45 t 吊	超低騒音	加藤製作所
	T R - 500 M	197 P S	45 t 吊	低騒音	タダノ
R K - 450 - 2	248 P S	45 t 吊	低騒音	神戸製網所	



知識メモ

# LAN (Local Area Network)とは

重要関連語を逆引きで解説

## LANは問題を解決します。してその問題とは

### 悪夢

たとえば顧客名簿。

「それは住所の修正がしてないものだよ」

「あっちのコピーは肩書きが古い……」という、泥沼におちいった経験はありませんか。

原因はやたらとコピーをとったからです。コンピュータはコピー機能の化け物なので、紙よりさらに深刻。同じようですこしずつ違うデータがあちこちに入っている、ということはよくあります。「原簿」を決めて、ひとつのモノはひとつの場所にだけあるという鉄則を設けておかないと大変なことになります。

### パソコン争奪戦

1枚のフロッピーディスクに入りきる程度のデータなら、気軽に持ち歩けるので問題はありません。しかし固定記憶装置（ハードディスク）に大きなデータを置くようになってからのオフィスでは……

「おれが使うデータはこのパソコンに入っているんだ」「おれのもだ」と、ほかの機械が空いているのに、1台を取り合うという珍現象が生じています。データが部局全体のものである以上、孤立したコンピュータを一人1台ずつあてがったところで問題は解決しません。データの置き場所と操作する場所は別にしたいことがあります。

### 情報はふえつづける

「おーい、あの機械の在庫、何台あったかな」

「倉庫に電話してもだれもいないので、いま在庫表を見てきます」

倉庫にむかってテクテク歩きはじめるYクンです。物を持ち運んだりするのはなくて、単に1行の情報が知りたいだけで、時間を使って歩きまわることが最近よくあるなあ。取り引き量がふえているのに人員がふえないせいか、などと思いながら。

- マスターファイル
- データの一元管理

- スタンドアロン
- 分散処理

☆UP TO DATE .....

機種	型 式	機関出力	諸 元	指定区分	申 請 会 社
油圧引抜杭機	A T 90	100 P S	90 t 100 t	超低騒音	技 研 製 作 所
	T S K - 130 ( T E - 60 H )	83 P S	124 t 130 t	超低騒音	土 佐 機 械 工 業
	T G M - 130 ( T E - 60 H )	83 P S	124 t 130 t	超低騒音	土 佐 機 械 工 業
	A T 150	100 P S	150 t 160 t	超低騒音	技 研 製 作 所
イオンシリンク	C D 1500	150 P S	1500 mm	低騒音	日 立 建 機
	C D 2000	150 P S	2000 mm	低騒音	日 立 建 機
ロード	C C 211	72 P S	7.0 t	低騒音	ダイナバック建機
	R V 70	72 P S	7.0 t	低騒音	日 立 建 機
ローラヤ	C P 201	97 P S	9~20 t	低騒音	ダイナバック建機
	R T 200-2	97 P S	9~20 t	低騒音	日 立 建 機
	T S 160	18 P S	3.0 t	低騒音	酒 井 重 工 業
振動ローラ	T G 500	27.5 P S	4.0 t	低騒音	酒 井 重 工 業
	S W 350	27 P S	3.0 t	低騒音	酒 井 重 工 業
	T G 350	24 P S	3.0 t	低騒音	酒 井 重 工 業
	S G 350	24 P S	3.0 t	低騒音	酒 井 重 工 業
	T W 350	27 P S	3.0 t	低騒音	酒 井 重 工 業
	T W 500	30 P S	4.0 t	低騒音	酒 井 重 工 業
	S W 500	30 P S	4.0 t	低騒音	酒 井 重 工 業
	S G 500	27.5 P S	4.0 t	低騒音	酒 井 重 工 業
空気圧縮機 (吐出量m³)	C-50 S B	16 P S	1.4m³	低騒音	ク ボ タ
	C-70 S B	19 P S	2.0m³	低騒音	ク ボ タ
	C-90 S B	24.5 P S	2.5m³	超低騒音	ク ボ タ
	P D S 125 S - 6	35.5 P S	3.5m³	低騒音	北 越 工 業
	C-130 S B	36 P S	3.7m³	低騒音	ク ボ タ
	C-130 S T	36 P S	3.7m³	低騒音	ク ボ タ
	D P S - 180 S S B 3	55 P S	5.1m³	低騒音	デ ン ヨ
	C-180 S B	52 P S	5.1m³	低騒音	ク ボ タ
	C-180 S T	52 P S	5.1m³	低騒音	ク ボ タ
	D P S - 540 H S I	190 P S	15.3m³	低騒音	デ ン ヨ
	P D S 655 S - 2	190 P S	18.5m³	低騒音	北 越 工 業
	発動発電機 (60 Hz)	D G W 280 M T II	17 P S	9.9 KVA	超低騒音
S G 54		6.5 P S	3.7 KVA	低騒音	神 戸 製 網 所
D G W 280 M T II		19 P S	9.9 KVA	超低騒音	新 日 工 業
D C A - 13 S P K		16.9 P S	13 KVA	超低騒音	デ ン ヨ
D C A - 25 S P II		34.5 P S	25 KVA	超低騒音	デ ン ヨ
D C A - 35 S P T		44.8 P S	35 KVA	超低騒音	デ ン ヨ
D C A - 75 S P I		93 P S	75 KVA	超低騒音	デ ン ヨ
S D G 75 S - 2		93 P S	75 KVA	超低騒音	北 越 工 業
D C A - 90 S P H		113 P S	90 KVA	超低騒音	デ ン ヨ
N E S 260 S H		307 P S	260 KVA	超低騒音	日 本 車 輛 製 造

# LANとは

ります。

事務所と倉庫のように離れた場所のあいだでも、ひとつの事務処理がおこなわれたら、すぐ時間をあけずに、それを見たり次の処理に移ったりできます。

そのほか、ひとつの情報をみんなが同時に見られることを利用して  
掲示板のかわりに使う  
個人と個人のあいだで手紙のように文章を交換する  
グループ全体のスケジュール管理に使うなどというソフトを動かすこともできます。

LANのいちばんのメリットは、記憶装置や処理中枢を分散させて配置し、無駄なく使える点にあります。いま大型計算機から小型に乗り換える風潮がさかんですが、実はこれがその正体だったのです。

## これからは

図1のケーブルを伸ばしていき、同じ敷地内の離れた建物までも張りめぐらすことは可能です。

さらに途中に電話回線などをつないで、何百kmも離れた本社支社間や取り引き先間で同じデータを共有することもできます。こうなるとLANではなくWANと呼ばれますが、原理はまったく同じです。

NTTでは一般の事務所や個人むけに、普通の電話より20倍以上も速くデータを送れるデジタル回線のサービスを始めていて、将来は電話といえはすべてこれに置き換わると考えられます。そうなれば、いよいよLAN+WANの時代ということになりますね。

### リアルタイム処理

- 電子掲示板
- 電子メール
- スケジューラ

### ダウンサイジング

### Wide Area Network = 広域情報網

- ISDN回線

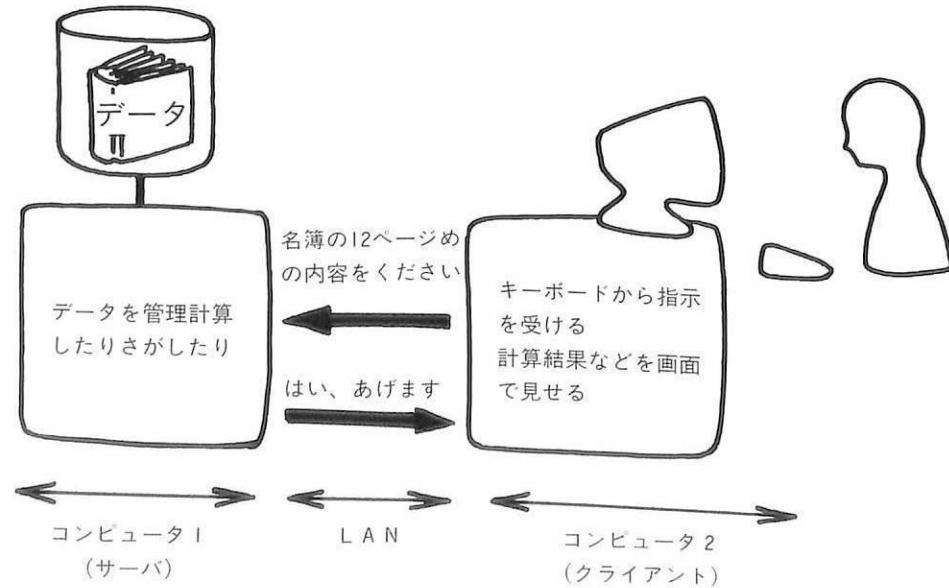


図 2

# LANとは

Yクンの独白：—あ—あ、倉庫で在庫をなおしたら、事務所でパッと見られるようになればいいのに。でもそれには、単にパソコンを1台入れたぐらいではだめで、なにか情報の網をはりめぐらせる必要があるな。

## そこでLANが登場するのですが、それではLANとはなにか

図1のように、コンピュータを針金でつなぐと、これらの悩みは解消されます。これがLAN (ローカル・エリア・ネットワーク=構内情報網) です。目の前にあるコンピュータだけではなく、よそのコンピュータや、それにつながっている記憶装置を間接的に使えるようになりますから、考え方としては、「みんなのものはオレのもの」ということができます。

## LANでなにができるのか

A. パソコンのソフトはいままでどおり動いて、よその記憶装置をあつかも自分のものであるかのように読み書きしに行く。B. 図2のように、こまかい仕事は自分でやって、大仕事は別のコンピュータに頼む。

Bのほうは、大型計算機のやりかたとAの方式の中間的なもので、これからのLANの本命といわれています。

## どこがいいのか

データの一元管理ができて矛盾がおきません。どこでも空いている端末に座れば、そこが自分の作業場になります。データだけでなくプリンタも共有できるので、行列して印刷の順番を待つことが少なくな

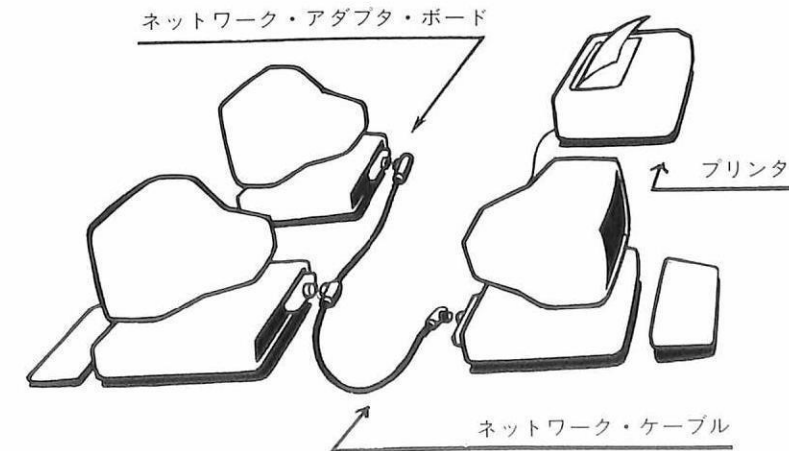


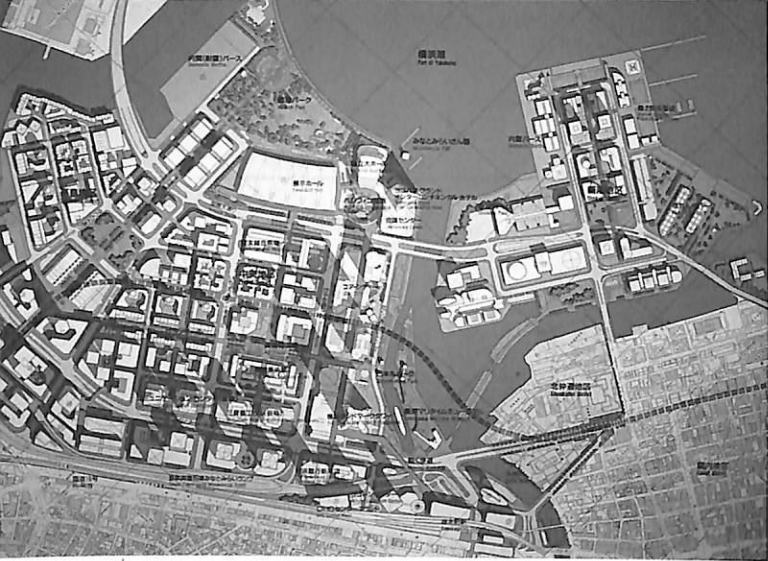
図 1

### ネットワークング

### 資源の共有

### 仮想ドライブ方式

### クライアント・サーバ・プロセス



# LETTERS FROM THE BRANCH

## 支部だより

### ■神奈川

#### 「みなみみどり地区」を見る

二十一世紀初期までに、総事業費三兆二千億円を投入して整備する。横浜市西区みなとみどり地区（全体の敷地面積一八六ヘクタール）の大規模プロジェクト「横浜みなとみどり21地区事業」。

地権者は三菱地所、横浜市、住宅・都市整備公団、J Rと国鉄清算事業団などである。

すでに三六街区の横浜美術館、三五街区のグランモール公園、三一街区の地域冷暖房システムと都市廃棄物管路輸送システム・ヨコハマランドコンチネンタルホテルをメインにした横浜国際平和会議場と国際展示場が完成、オープンしている。

また、二五街区に建設の「横浜ランドマークタワー」は、みなとみらい21地区のシンボルとして、大成建設らの共同企業体で工事を進めており、三〇街区では平成三

年の十二月に創立七十周年を迎えた横浜銀行本店の工事が、鹿島らの共同企業体で進められているほか、建設省関東地方建設局が担当の国立横浜国際会議場も、鹿島・戸田建設・シャール共同企業体で工事中である。

その他、ここ一、二年のうちに工事着手されるのが、三菱重工業本社ビル（三七街区）、二四街区の住友商事を中心としたT・R・Y 90グループの複合ビル、伊藤喜三郎建築研究所で設計が進められている警友病院移転新築（三二街区）などがある。

しかし、折からのバブル経済崩壊による経済情勢の悪化で、みなとみらい21事業の推進に大きな陰りをみせてきている。そこで各街区ごとの概要をまとめてみた。

#### 工事中

□二五街区・横浜ランドマークタワー

地上二九六メートルの日本一の超高層複合ビル。規模は地下四階地上七十階建塔屋三階付。延べ床

三十街区の同公団用地（八、〇〇〇平方メートル）に移転新築するもの。

規模は地下三階地上二十八階建の高層棟と四階建の低層棟延べ八万六、〇〇〇平方メートルで、最新のインテリジェントビルとなる。施工は鹿島、清水建設、大成建設、東急建設、戸田建設など十五JVが担当。設計は三菱地所が担当。

完成は平成五年春。

□みなとみらい一 国立横浜国際会議場

建設省が建設を進めているもので、座席数は五、〇〇〇席。世界でも最大級規模の会議場になる。規模は地下一階地上七階建延べ一七、五〇〇平方メートル。施工は鹿島、戸田建設、シャールJVが担当。設計はライフマンシーニアソシエイティブック・日建設JVが担当。

#### 計画中・未着工

□三七街区・三菱重工業本社ビル

本社機能の一部移転を含め三七街区（敷地は二万平方メートル）に超高層のツインビルを建設する。基本設計は三菱重工業の設計部と三菱地所が担当。実施設計は大成建設の担当。施工については今のところ未定だが、大成建設を中心とした数社の共同企業体になるもよう。

規模は地下二階地上三十三階建塔屋二階付二棟、延べ面積二二万三、〇〇〇平方メートルで、高さ一

五〇メートルの超高層インテリジェントビルになる。

とりあえず三菱重工業では第一期工事として、J R桜木町駅寄りの一棟十一万一、〇〇〇平方メートルに着手し、二期部分（テナント・オフィスビル）については、一期工事の完成後、五年以内に着工の予定。

□二四街区T・R・Y 90グループ

事業計画提案協議の結果、住友商事を中心とするT・R・Y 90のグループ（二十三社で構成）に決定したものの、着工時期については、ここ一、二年のうち。概要は、地下五階地上四十二階塔屋一階付延べ四九万八、六〇〇平方メートルで、海側に向かって低くなる三棟（四十二階、三十四階、二十六階）の超高層の建物が立ち、一番海側には二十階建のホテル（パンパシフィックホテル）を配置し、すべての建物は六階分までの低層部でつながっている。

ホテルのグランモール公園側には、各席二千席のクラシック音楽専用ホールが設けられるほか、共

面積は三九万二、二〇〇平方メートルで、うち業務部分が二二万平方メートル、ホテル部分が八万七、〇〇〇平方メートル、商業部分が七万四、〇〇〇平方メートル。駐車場が一、五六三台収容。施工は大成建設、清水建設、大林組、竹中工務店、鹿島など二十六JVが担当。設計は三菱地所が担当。完成は平成五年六月。

□三十街区・横浜銀行本店

住宅・都市整備公団が進める横浜市中区の北仲通地区再開発事業の都市計画道路・栄本町線建設計画にあたるため、代替地として



同住宅九十六戸も建設される。

完成は平成七年秋だが、多少遅れるもよう。このT・R・Y 90グループの建設関係企業としては、日建設、鹿島、大成建設、東急建設などがグループを構成している。

□三二街区・警友病院移転

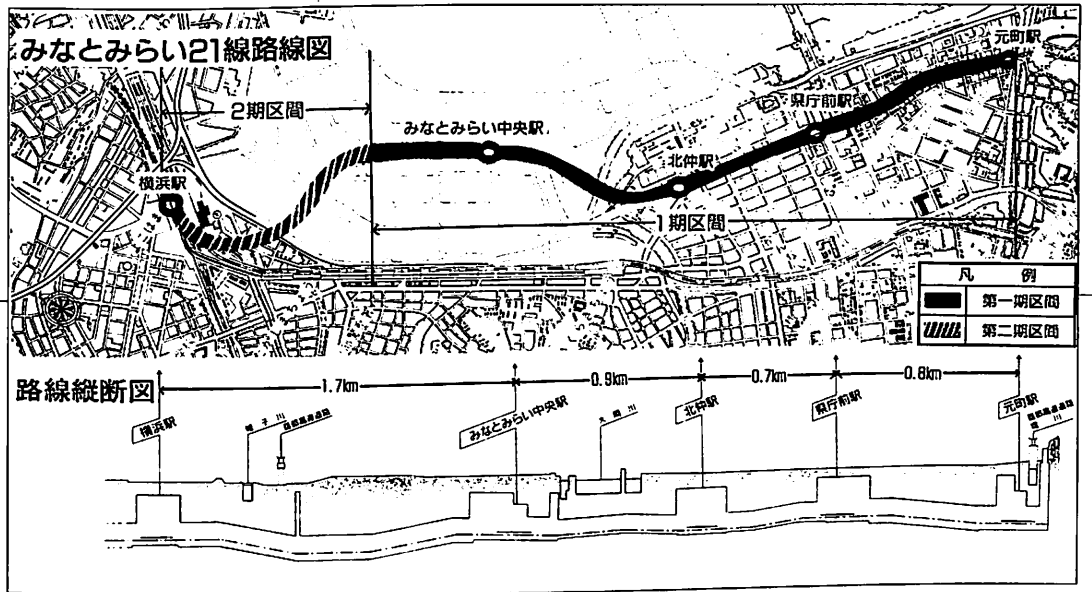
横浜市中区にある現病院の老朽化が著しいため、みなとみらい21の三二街区に移転新築するもので、現在、基本設計を伊藤喜三郎建築研究所（東京）で進めている。着工時期や規模などについては、明らかになっていないが、平成七年度末までには整備を完了する予定。また、この三二街区の残る敷地については、日本学術会議の移転が有力視されており、このみなとみらい21地区を走る地下鉄「みなとみらい21線」の開通する平成十年をメドに建設される予定。

#### 着工時期未定

□二八街区

住宅・都市整備公団とJ Rが地権者で、開発手法としては、「不動

みなとみらい21線



産変換ローン」方式で事業化の実現を図っていく。設計については、同街区の最大地権者である住宅・都市整備公団が先行し進めている。

四一街区・四二街区

新産業文化センターと生活文化産業を中心とした、多様な業務機能の集積を図るため、横浜市立経済局と横浜商工会議所が共同で検討を進めている。ここには、地元生活・文化関連の企業を誘致したい考えで、地元経済界の対応が期待されている。

四三街区

みなとみらい21地区に様々な通信、情報、サービスを行うテレポートのコントロール・タワーとして「コミュニケーションセンター」を建設する。このため、情報関連企業の本社機能の集積を図りたいとしている。

四六街区

横浜市と民間が共同で、研究開発等を中心とした業務機能の集積を図る考えである。

五〇街区

地権者は横浜市、住宅・都市整

備公団で、敷地面積は一万八、〇〇〇平方メートル。整備の基本は業務、ホテル、住宅などにある予定。

横浜高速鉄道・みなとみらい21線

みなとみらい21地区へのアクセス線である「みなとみらい21線」は、順調なら今年四、五月ごろ、都市計画が決定され、秋には施工認可を取得して、年内の着工をめざす。事業主体は、平成元年三月に設立された第三セクター横浜高速鉄道で、完成後は運営・管理を行う。

路線は、横浜駅で東急東横線と接続し、相互乗り入れにより、高島地区からみなとみらい21地区中央部（都市計画道路5号線）を通り、北仲通りで国道133号（コンテナ街道）にぶつかり、同道路下を通過したのち、元町までの延長四・二キロメートル。

構造は全線地下構造鉄道で、駅は、横浜駅、みなとみらい中央駅、北仲駅、県庁前駅、元町駅の五駅が予定されている。

中部

中部経済圏の飛躍をめざす

近ごろ中部もなにかと全国的にブーム現象を起こしつつあり、「信長」「きんさん・ぎんさん」（伊藤みどりさん）の三点セットや、地域開発ビッグ・プロジェクトでも「第二東名」「中部新国際空港」「リニア新幹線」等の三点セットは着々と具体化しつつある。

今回は、特に注目される「中部新国際空港」について現状をお知らせする。

わが国の空港整備として、三大プロジェクトに位置付けられている新東京国際空港の二期施設、東京国際空港の沖合展開、関西国際空港の整備につぐプロジェクトとして注目されているのが「中部新国際空港」である。

長年、地元が実現化を要望してきたが、昨年十一月に閣議決定した第六次空港整備五か年計画（平成三年度から七年度）では、首都

圏第三空港とともに、新規調査対象空港として位置付けられ、一般地方空港とは別書きするなど、国の認知を受けた。

特に、中部新国際空港は、建設地を愛知県常滑市沖に一本化する

など、地元体制が整っていることもあり、首都圏三空港より先行して、「中部」の名を明記した。

また「中部新国際空港構想」については、将来における空港需要を考慮しつつ、現空港との関係を含めた整備の内容、採算性と費用負担、空域、アクセスなどの諸問題について、地域の創意工夫を反映させつつ、関係者が連帯して総合的な調査を進める」とし、首都圏第三空港より一歩進んでいる印象を地元関係者に植えつけた。

このように、国が中部新国際空港を認めたわけだが、それまでには地元の愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市の三県一市は、建設予定地を常滑沖合に一本化したほか、財界などで構成する財団法人中部空港調査会では、空港構想の概略をまとめるなど、その準備を進め

てきた。

開港は二〇〇五年 事業化に向けて調査中

構想では、空港の開港目標を二〇〇五年ごろとし、第一期計画では四、〇〇〇メートルの滑走路一本、空港全体で約六〇〇ヘクタールを想定。建設費は、滑走路、ターミナルなどを含め、第一期計画として約六千七百億円と試算するなどのビッグ・プロジェクト。これに地域開発などの関連事業も含めると、相当な経済効果が期待でき、建設業界だけでなく地元経済界などの期待も大きい。

今後は、事業化をめざし、各機関がさらにさまざまな調査を実施していくことになるが、すでに運輸省をはじめ、中部空港調査会、三県一市が、それぞれの役割に応じ、実施している。

大部分の調査は三年度からスタートしたが、国の認知もあつたことから、運輸省をはじめ各自自治体とも、四年度の調査費は今年度と比べ大幅増となっており、調査も

工事は、横浜駅中央部から東急線部分を東京急行電鉄が、残る横浜駅から元町駅までを横浜高速鉄道が担当し建設することになるが、北仲駅（駅部を除く）付近から元町駅までは、P線区間として、鉄道建設公団が担当することになる。建設部門は日本鉄道建設公団が担当し、設計をパシフィックコンサルタンツに委託している。

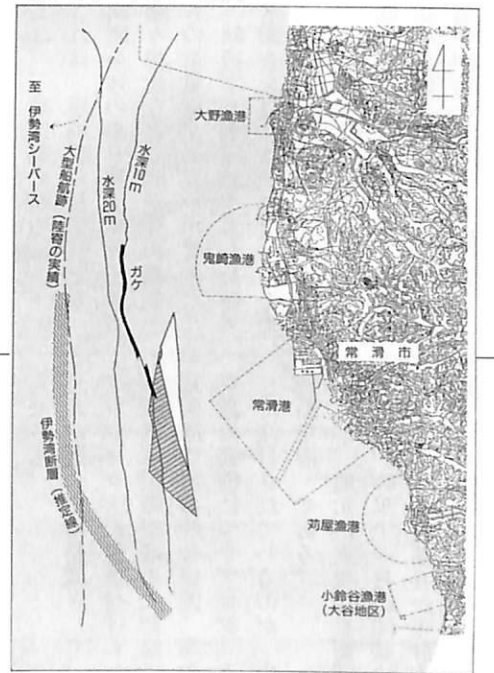
ただ今回の着工は、一期区間として高島地区から元町までの三・一キロメートルを先行して行うもので、残る高島地区から横浜駅、さらに東急東横線の接続までについては、二期区間になる。

これは、横浜駅の位置決定が、横浜駅全体の乗り換えや相模鉄道の複々線化など、駅全体の機能そのものを見直す必要が出てきたため、鉄道事業者協議を重ねた結果、基本調査を行うことになったためだ。

しかし、横浜高速鉄道としては、平成十年開業という目標を崩していないため、早期に二期区間の工事着手が待たれるところである。



滑走路中心位置の範囲



設定条件が満たされる範囲  
ガク等の制約があるため海底条件について詳細に検討する範囲

本格化の兆しである。

このうち、国の運輸省が実施しているのは、フイジビリティ・スタディー(実行可能性調査)。運輸省本省の航空局および出先機関の第五港湾建設局が担当し、三年度から空域調整、空港島の技術的検討を実施。中部空港調査会がまとめた構想を、空港建設のノウハウを持つ国として技術的検討を進めている。

地元の三県一市では、空港建設予定地を抱える愛知県が、漁業の現況調査、漁業振興策、環境調査

などを実施するほか、岐阜県、三重県、名古屋は、それぞれ地域から空港までの道路、鉄道、海上のアクセスや地域振興策について検討を進めている。

また中部空港調査会は、東海地区など全体のアクセスを検討するなど、地域全体の調査、検討を行っている。

### 環境問題を解決できる新しい空港づくり

しかし、その一方で事業化には問題を抱えているのも事実である。

事業主体をどうするのか、事業費は国あるいは地元など、どこがどれだけ負担するのか、また特に重要なことは、海を埋め立て、空港を建設するために環境破壊が危惧されている点である。

常滑の沖は、海苔の養殖や魚の産卵の場としても貴重な地域で、地元漁業関係者の同意が得られないと現地調査に入れない。漁業関係者にとっては、埋め立て、水質の悪化などによって、良好な漁場が年々失われつつある今、また新たな漁場を失うことは死活問題にも繋がる。

このため、空港建設に即賛成とは言えないものがあり、行政関係者が口に出す「環境に優しい空港」をぜひとも漁業関係者の理解のもと、つくってもらいたいものだ。中部経済圏は関東、関西の二大経済圏の中央に位置し、今後二十世紀にかけて、政治、経済、産業面と総括して飛躍が期待されると共に、国際的にも大きな役割を果たす、黎明期を迎えたという事ができる。

(資料提供・財団法人中部空港調査会 中部建通新聞社)

## ■新東京

### 千葉地区だより

平成四年一日より千葉市は政令施政都市の指定を受け、ますます今後の発展が期待される。

千葉県は首都圏に位置し、広大な県土をもち、東葛、葛南、県央、北総、東総、上総、南総など、地域の魅力を生かし発展を続けていく。首都圏新都市鉄道(常磐新線)の建設促進など、幹線交通網の整備が進み、新しい首都機能の受け皿として脚光を浴びる東葛地域。舞浜アーバン・リゾートを核に、東京浜ウオーター・フロントの開発が進み、新しいソフト・コンビナートが形成されている葛南地域。幕張メッセをシンボルに、幕張新都心の全容が姿を現し、未来型の国際情報都市づくりが進む県中央地域。国際空港としての成田空港の機能を生かし、シーポートか

らエアポートへの時代をリードする北総地域。

九十九里という長大な砂浜と肥沃な土壌を生かし、漁業、農業、観光など地場産業が盛んな東総地域。

東京湾横断道路。東関東自動車道館山線などの建設が進み、かずさアカデミア・パークが具体化している上総地域。

そして美しい海、緑の山並みと豊かな自然に恵まれ、房総リゾート地域の整備が進む南総地域。

この各地域の特性が一つとなり、二十一世紀に向け県土全体の発展を期している。

### 千葉県の位置

千葉県は本州の中央東端に位置し、一部が太平洋に突き出た半島からなる。

県東南部は太平洋に面し、西の一部は東京湾を望む。また北西部は江戸川を隔て、東京都、埼玉県に接し、北は利根川を境に茨城県と連る。四方を海と川に囲まれ、水と緑が織りなす豊かな自然に恵まれている。

### 千葉県の人口

県人口は、全国第七位の五五五万五千人。

明治六年に一〇六万人でスタートし、昭和四〇年代に入ってから、ニュータウン造成など、急速に増加した。西暦二〇〇〇年には六四一万人に達するものと見込まれる。人口密度は一平方キロメートルあたり、一、〇七八人、全国人口密度の約三倍になる。

### 二十一世紀の国際情報都市

幕張新都心が建設されている「幕張」の地は、都市と成田空港のほぼ中間に位置し、東関東自動車道とJR京葉線で、それぞれ三〇分間で結ばれている。

### 幕張メッセ(日本コンベンションセンター)

幕張新都心の核となる幕張メッセは、平成元年十月オープンしている。

全長五二〇メートル、展示面積約五四・三平方キロメートルの広さを持つ、アーチ型の「国際展示場」。最大九千名を収容する。「幕張イベントホール」はオーテ

イオ、ビジュアル・システム等を備えた「国際会議場」を一体的に備えている。最新の設備と、六、一〇〇台収容の大駐車場を備えた新しい時代のコンベンションセンターである。

すでに、国際的な様々な展示会、会議、イベント、スポーツなどを通して、人、技術情報の国際交流の舞台となっている。オープン一年で、八一〇万、一年二か月で、一千万人を越えるなど、予想を大幅に上回る入場者を記録している。

幕張メッセを中心に、世界への情報発信基地となっている。

### 東京湾時代の幕開け、東京湾横断道路

長年にわたり「夢の架け橋」と言われた東京湾横断道路の建設が、平成八年三月の完成をめざし、急ピッチで進められている。東京湾横断道路は、木更津市と対岸の川崎市を橋梁と海底トンネルで結ぶ、約一五キロメートルの自動車専用道路である。首都圏全体で深刻となっている交通混雑の緩和に大きな役割を果たす。

### 千葉市 政令指定都市として平成四年四月一日発足

千葉市は十二番目の政令指定都市です。市域が、中央区、美浜区、花見川区、稲毛区、若葉区、緑区の六つの行政区に分けられ、それぞれに区役所が設けられる。

東京都の区のように、法人格を持つていない。したがって区長が選挙で選ばれたり、区議会が置かれたりすることはない。区長は置かれるが、公選でなく、市の職員から市長が任命する。

大都市にふさわしい行政サービスを行うため、国や県から財源が譲渡され、これらのことによりきめ細かな行政が総合的に行われ、まちづくりなども一層スムーズに進められるようになる。

このような夢多き千葉に、現在正会員三十五社の他に、支社が散在し、それぞれのプロジェクトに関与し、地域の一層の発展に寄与している。いま始まる千葉新時代のスタートである。



# 平成三年度建設機械器具賃貸業管理技士 試験合格者および登録申請者

平成三年度管理技士認定試験は、平成三年十月二十七日に実施された。合格者は以下の方々である。

さらに、更新講習を終了し登録を申請された方々は一八一名に及び、試験合格者三七六名と合わせ七名となった。

て、平成三年度の管理技士は五五

支部名	試験合格 登録申請者数	更新講習終了 登録申請者数	計
北海道	43	9	52
青森	5	4	9
岩手	8	2	10
秋田	4	2	6
宮城	10	11	21
福島	5	10	15
茨城	6	2	8
栃木	6	1	7
群馬	4	4	8
新東京	58	23	81
神奈川	15	9	24
新潟	5	6	11
長野	6	3	9
静岡	7	7	14
中部	35	9	44
富山	7	1	8
石川	1	3	4
福井	5	3	8
滋賀	4	0	4
大阪	26	25	51
兵庫	10	5	15
和歌山	4	1	5
中国	37	11	48
四国	23	4	27
九州	39	25	64
沖縄	3	1	4
合計	376	181	557

北海道支部							
足利	稔	安藤	忠明	飯田	美穂子	伊豆	定雄
泉	良雄	大畑	雅敬	大水	幸一	小山内	孝
押久保	豊	加藤	高志	川口	成太郎	北野	憲一
倉内	孝弘	小池	龍司	駒井	康成	小山	敬貴
佐藤	敏公	渋谷	昇	白坂	義徳	菅原	博
菅原	正治	鈴木	徹	砂原	浩一	瀬尾	正彦
瀬川	幸美	関本	満嗣	千條	昭	高橋	進
田中	信夫	田原	幸一	富永	洋	中道	義広
端場	明	濱松	鉄明	原	康夫	林	一幸
福井	孝吉	藤原	正宏	坊野	茂夫	松島	繁
宮川	勇	宮本	勉	山口	満広		
青森支部							
岡村	昭吾	柿崎	壽喜	川上	茂樹	古町	幸夫
三浦	英一						
岩手支部							
阿部	茂	大石	利則	佐々木	節男	佐藤	正
高橋	公雄	高橋	進	竹山	賢司	吉田	勝也
秋田支部							
伊藤	学	斎藤	英利	佐々木	英久	佐藤	悦光
宮城支部							
井上	清	小川	善朗	黒田	大二郎	齊藤	龍也
佐藤	勤二	高木	憲行	長谷川	稔	星	春男
森	和幸	山岸	信一				
福島支部							
五十嵐	靖郎	狩野	泰一	黒岩	篤志	富山	泰幸
沼澤	雅裕						
茨城支部							
伊藤	満雄	櫻澤	彰	素田	英雄	竹原	一弘
成瀬	義明	横須賀	宏				
栃木支部							
上和田	光宏	小泉	恵一	斉藤	伸	相馬	友作
高田	俊治	高藤	賢詳				
群馬支部							
斉藤	実	佐田	冬彦	芝崎	博	丸山	満夫
新東京支部							
青木	寛	浅見	英明	井莉	正彦	石原	勇作
石原	政広	今井	正樹	上杉	喜満	上田	孝史
小木	伸太郎	大田	雄吾	大滝	和夫	沖原	広志
小倉	雄治郎	勝野	久美	神尾	好洋	川上	正己
黒越	高春	古謝	秀樹	小島	啓新	小林	武治
駒田	充治	小室	英明	佐久間	正	佐々木	武博
鈴木	平吉	須田	洋一	竹下	剛	田辺	幸一

小田 和功	構 重夫	小林 敦史	酒井 正篤
酒井 政司	桜井 貴明	塩見 洋介	須崎 十一
竹原 慎司	竹原 勝寿	田代 誠	田中 基水
千葉 文男	中尾 正夫	南艸 康亨	西村 勝也
新田 一三	濱野 雅樹	広津 治彦	福原 政則
山本 勝也	山本 恵二		
<b>兵庫支部</b>			
相本 勝利	磯谷 幹人	梅谷 順一	江上 善章
河本 利博	近藤 浩	土井 剛大	中山 春男
樋口 弘興	山本 富男		
<b>和歌山支部</b>			
井谷 昭男	佐武 博	高垣 博	中森 真
<b>中国支部</b>			
岩来 一之	梅徳 明弘	宇山 隆	宇都宮 廣克
太田 輝彦	加賀田 陸雄	河本 博	木野 光一郎
栗原 二雄	後藤 隆信	佐藤 誠	重田 辰巳
清水 徹	下 伸広	住岡 真典	高橋 正広
立花 真海	玉田 晏敬	丹原 敏郎	地岡 弘文
長崎 久	中嶋 国輝	中島 学	中村 宏隆
西岡 正賀	長谷川 正利	平山 敏文	福田 一正
古野 哲也	宝迫 茂	堀井 潔	本間 政春
前川 茂則	持田 正義	森兼 厚美	森川 孝幸
山口 宗幸	脇 一司		
<b>四国支部</b>			
池内 幸裕	石井 和男	亀井 正憲	金崎 正博
小北 富男	志内 欣一	白井 武司	祖上 勉
十川 浩幸	祖川 良樹	高嶋 和美	滝本 俊文
竹内 弘	富谷 宏幸	浜田 讓二	藤坂 敏文
正岡 幸治	三原 主幹	美馬 博	宮尾 孝
森永 和夫	山下 実	山田 豊栄	
<b>九州支部</b>			
青木 陽一	青木 次男	阿南 良昭	荒巻 謙二
稲葉 智徳	岩月 洋海	江藤 甚三	海老原 勝明
太田 恵三	大坪 博明	小野 好郎	加治 亮一
木下 昇	加藤 敏光	金高 博之	川島 哲朗
財前 功	酒井 章信	定満 利博	須川 新吾
早田 栄作	利原 正一	柄田 修一	塚元 啓典
中村 誠	中村 初海	野口 久夫	野田 健一
野田 一之	畠中 順康	平田 正光	藤本 正幸
松浦 和典	松尾 憲昌	向井 英二	村社 敏彦
森見 克美	米沢 利彦	米田 正人	
<b>沖縄支部</b>			
大城 吉郎	平良 秀吉	名嘉真 卓	

田中 嘉春	田淵 泰樹	田村 英敏	富樫 彰
長岡 英行	長倉 巧	中野 等	中村 一成
中津川 隆志	中原 勝男	西田 直樹	布目 明
野口 二郎	野口 仁	野谷 健	橋本 宏治
橋岡 博紀	浜田 力	浜中 暁	前田 浩美
松谷 信雄	間藤 和男	丸岡 孝之	宮原 秀文
村瀬 桂司	百瀬 澄雄	吉澤 健二	吉田 徳造
和田 昭	綿貫 正		
<b>神奈川支部</b>			
有蘭 勝弘	石原 智仁	猪股 忠	小野 光八
加藤 徹	桐谷 敦夫	源平 邦康	桜田 亮典
椎葉 剛	菅原 謙二	都筑 三郎	西河 孝行
藤本 秀司	三村 正男	吉川 圭吾	
<b>長野支部</b>			
朝日 克之	江田 浩	蜂須賀 步	古川 勇
三輪 広幸	宮嶋 博文		
<b>静岡支部</b>			
狩野 昭彦	原野 和男	平野 記史	西谷 十九二
宗廣 信之	渡邊 正己	田沢 英俊	
<b>中部支部</b>			
青木 徳夫	吾妻 輝行	石塚 誠司	今村 玲子
上田 辰三	上田 健雄	大坪 豊	大野 正敏
岡田 克彦	荻原 正博	嵩 伸介	加藤 一郎
門田 正幸	亀井 敬治	河田 泰広	熊崎 尚樹
佐藤 克郎	澤田 明人	鈴木 章雄	永井 宏海
中山 泰志	野原 浩斉	原田 貞治	原田 和治
尾藤 由佳里	古田 章	松久 正俊	三木 憲廣
村田 保人	望月 英雄	森本 孝夫	山本 等
山本 裕之	脇出 道広	和田 司	
<b>新潟支部</b>			
金子 実	新井田 一徳	二宮 義男	宮野入 勇
村松 健一			
<b>富山支部</b>			
大塚 常彦	上野 雄二	武部 一彦	中川 論
林 恭好	武藤 隆	元藤 仁正	
<b>石川支部</b>			
寺下 智弘			
<b>福井支部</b>			
岩佐 浩道	小川 武男	河崎 晴一	西村 能令
			湯本 正弘
<b>滋賀支部</b>			
北角 勝太	辻 英雄	徳守 幸一	樋口 康彦
<b>大阪支部</b>			
石川 忠	上野 進一郎	宇崎 敏明	江野 圭一



# セビリアの変貌



道といえばシルクロード(絹の道)、ベッパード(こしよの道)、日本でも塩の道など物の流通から生まれた道がある。所はスペイン南部アンダルシア地方の街、セビリア。今から逆上ることかこれ数十年前になるだろうか。

## 川畔の道造り

今もって忘れられない道造りの光景に出会ったのは、セビリアの街を流れるグアダルキビール川畔のことである。その頃もすでに、名所の一つ「黄金の塔」の下から川ぞいに幅広い遊歩道はあったが、施工の途中。距離はたいして伸びてはいなかった。

スペインの日は、五十度という日もあるほどで、人々は真昼間をシエスタと称して屋内にこもってしまう。店々もその間は、一時閉店だ。町は深閑となつて一、二時間。

そのシエスタ・タイムも終わった昼下がりがだった。川畔に簡易テントを設け、働き盛りと思われる男性が三人、炎天下にかがみ込んでいた。顔を地面にすりつけているような様子から、大層細かな凝った彫刻かモザイクでも施しているかに見えた。

正方形のコンクリート板を踏みはずさ

枚は終っていないから、推して知るべしである。

異邦人に両手山盛りの小石を分けてくれたのは、彼らの最大級の欲待であった。「セビリアの記念に、おまえにも一枚埋めさせてやる。日本なんて遠い国からよめ来た」と言う。

そういうわけで、あの遊歩道のどこかの一枚は、まぎれもなく日本人の手に



▲グアダルキビール川畔

よるものが混っているのだ。別れぎわに彼らはこうも言った。

「この道は俺たちの誇りだ。セビリア一の美しい道を作る。できあがった頃にきつとまた来てこの道を見てくれ」

セビリアには美しい道はたくさんある。たとえば、オレンジの実が肩先で鈴なりになる低い並木。果実に触れてもだれもとがめる者はいない。かえって微笑ましく思うのさ。行き交う人々が、一人残らず笑みを投げかけてくる。白く芳しい花の咲く季節もすばらしいに違いない。果樹の散歩道、実をもぎ取られる心配など棚上げである。これも美しい道を造りたい一心が造らせた道なのである。

あれこれ思いながら歩くうちに、旧市街のアルカサル(イスラム様式の城)に出た。川畔の手づくり中遊歩道と同じダイヤ柄の道は、じゅうたんを敷いた回廊のように見えた。この道も、男たちが一粒一粒小石を埋め、何年もかけて造ったのであろう。川畔では時間の浪費にも思えた道造りであったが、完成品を目の前にしていると、妙に生々しく男のロマンが伝わってくるのだった。

彼らは「合理的という観念」があることを知ろうとしないのではなく、知っていてあえて手づくりの道造りを選んでいったのかもしれない。

ぬまように彼らの傍らへ行くことにした。コンクリート板はダイヤ柄に配されており、その間々の枳にはすでに生コンが粘土のように塗り込まれていた。

彼らに近づいて驚いた。生コンペースに一粒一粒、小さな石を埋め込んでいる。ごつい指で小石をつまんでハッソツソと指先で叩いて埋める。

まずは対角線を結んで一列に、次におもむろに二つの三角形を埋めて行く。もちろん一粒づつ、間違ってもまとも入れなどはしなかった。まるで茶の湯の作法を眺めているようである。時折り風変わりな素焼の壺を回し飲みし(ワインかと思つたが、水であった)、再び同じ作業を繰り返した。

埋めねばならない道幅は広く、川畔の遊歩道として仕上げねばならない道の長さは、まだ向こうの橋の、そのまた彼方の橋まで。霞みそうな遠くなのである。

「この道は何年もかかってここまで造った。二つ先の橋まで、まだ何年もこうして造る」と言うのである。日本人なら全長でさえ一年、あるいは数か月のことかもしれない。素人考えではコンクリート板セットのあと、小砂利を運び入れ、一気に馴らしてしまえばよさそうに思う。一日で何枚分の小石面ができるのか聞きそびれたが、小一時間一緒にいて一人

## セビリア万博

そんな思いに拍車をかけたのが、今年開催のセビリア万博に関する話の数々だ。だいぶ離れているが、万博会場はあのグアダルキビール川畔なのである。

東京デイズニールランドの約三倍という広大な敷地、百棟を越すパビリオンが建ち並ぶという桁はずれの大規模な万博である。このために高速道路を作り、新駅や空港拡張の工事が行われ、スペイン初の新幹線AVEを完成させて、みごとマドリッドから二時間五分で疾走させた。AVE開通の前日までは、マドリッド間は特急でも六時間もかかったのである。

万博閉会日は、コロンブスが新大陸に第一歩を踏んだ記念すべき日、十月十二日だ。セビリアもコロンブスにちなみ、万博というこの壮大なイベントを機に新生の第一歩を踏み出そうという気構えで熱く燃えているのかもしれない。



旧市街のアルカサル城壁下▶

兵庫県建設機械 リース業協同組合	富田尚孝	小野恒雄	650	兵庫県神戸市中央区多聞通り 3-2-9 甲南スカイビル2階206	078-361-2481 FAX. 361-2487
和歌山県建設機械器具 リース業協同組合	田中信之	丸田美枝	640	和歌山県和歌山市鳴神633 株式会社 レンタル産九内	0734-74-4772
中国建設機械 リース業協会	山本高義	清水五月	731-01	広島県広島市安佐南区長東 2-11-11 第2ヨシヒロビル2階	082-230-1208 FAX. 230-1208
四国建設機械 リース業協会	三原達雄	明石俊幸	761-01	香川県高松市春日町795 株式会社 田中鉄工所内	0878-43-6140 FAX. 43-3546
九州建設機械器具 リース業協会	多田利夫	北野富也 井崎真紀子	812	福岡県福岡市博多区博多駅東 2-9-13 東福ビル4階	092-482-6685 FAX. 452-2563
沖縄県建設機械器具 リース業協会	佐久本嘉順	吉里真達	901-21	沖縄県浦添市字西原573番地	0988-76-6410 FAX. (切替)

## お知らせ

●建設省建設経済局建設機械課の後藤 勇氏が退任され、新たに中岡智信氏が建設機械課課長となりました。

退任 建設機械課課長 後藤 勇  
新任 建設機械課課長 中岡 智信

## 協会 だより

●第2次構造改善計画は2年目を迎え、具体的な成果が期待されます。

平成4年度計画に基づく改善事業を推進することにより、企業はもとより業界のためにより結果が得ますように、ご協力をお願いいたします。

また、みなさまにご提出をいただいております構造改善実施調査表につきましては、簡明で記入しやすいものに改善し、10月に配布し、11月末までに回収させていただくよう準備いたしますので、ごめんでもご提出をいただき、全員が参加されますようお願いいたします。

●会員名簿は7月に完成する予定で、送付いたします。

●5月26日に開催されます、第19回定期総会において、郷田専務理事が退任され、後任として大屋寧佐氏の就任が予定されています。

新専務理事を迎え、本部事務局は心機一転、清新な気持ちで仕事に当たり、各事業が順調にすすむよう、努力いたしますので、会員みなさまによる一層のご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

## 協会支部名簿

(平成4年6月現在)

社団法人 全国建設機械器具リース業協会  
会長 小 俣 實

事務局 〒101 東京都千代田区神田駿河台2-1  
近江兄弟社ビル4階  
TEL. 03(3293)7273(代) / FAX. 03(3293)7275

支部名称	代表者名	事務局長名	〒	事務局所在地	電 話
北海道建設機械 リース業協会	片 桐 理	安達美代治 吉富朋子	060	北海道札幌市中央区北4条東 2丁目 第2まるよビル4階	011-221-1485 FAX. 222-5612
青森県建設機械 リース業協会	川 村 雄 蔵	槻木沢四郎 岡山奈津子	039-11	青森県八戸市大字長苗代二丁目 7-1 (株)ほくとう内	0178-27-0710 FAX. 27-0712
秋田県建設機械器具 リース業協会	大 高 至	大内英昭	012	秋田県湯沢市千石町4-2-50 株式会社 丸大工機商内	0183-72-1777 FAX. 73-3353
岩手県建設機械 リース業協会	菊 地 捷 士	千葉岸夫	023	岩手県水沢市水沢工業団地4-14 機械興業株式会社内	0197-24-8271 FAX. 24-0198
宮城県建設機械 リース業協会	中 野 勇	伊藤壽朗 白畑あや子	983	宮城県仙台市宮城野区扇町 3-4-50 扇町ビル2階	022-238-1751 FAX. 238-1752
福島県建設機械器具 リース業協会	菅 野 剛	鈴木英子	963	福島県郡山市富田町字向館 121-20	0249-52-0588 FAX. (切替)
茨城県建設機械 リース業協会	国 本 新 宰	成田八重子	305	茨城県つくば市松代2-9-15	0298-55-6631 FAX. (切替)
栃木県建設機械 リース業協会	小野寺 隆	阿部智光	320	栃木県宇都宮市松原2-5-21 栃木県木材会館	0286-21-6062 FAX. 21-1923
群馬県建設機械 リース業協会	石 塚 幸 司	的 場 譲	371	群馬県前橋市若宮町3-12-22	0272-32-7203 FAX. 32-7310
新東京建設機械 リース業協会	小 俣 實	関口正一郎	101	東京都千代田区神田駿河台2-1 近江兄弟社ビル4階	03-3294-4071 ~2
神奈川県建設機械 リース業協会	玉 井 武 治	瀧脇美絵子	221	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町 1-6-1 岩井ビル5階	045-322-0613 FAX. 314-5513
長野県建設機械 リース業協会	花 岡 朗	清水 勇	399-45	長野県伊那郡南箕輪村神子柴 7408-1 フジヤ機工(株)内	0265-76-3770 FAX. 73-6261
静岡県建設機械 リース業協会	原 照 雄	石 川 修	422	静岡県静岡市寿町6-18小沢ビル3階(株)建 設荷役車両安全技術協会 静岡支部内	0542-87-9151 FAX. 84-7113
静岡県重機建設業 工業組合	峰 村 豊	山川安豊 保坂益男	421-01	静岡県静岡市新川2-1-40 新川ビル2階	0542-85-9231 FAX. 84-5381
中部建設機械 リース業協会	坂 井 熙	服部芳明	451	愛知県名古屋市西区藤ノ宮通り 3-43 小出ビル内	052-571-2080 FAX. 561-6529
新潟県建設機械器具 リース業協会	酒 井 安 治	吉田準一	950	新潟県新潟市出来島1-11-31 株式会社 新潟まるよし内	025-284-6605 FAX. 284-5265
富山県建設機械 リース業協同組合	高野義雄	小倉秀信	938	富山県黒部市香掛567 株式会社 吉田商内	0765-52-2688 FAX. 54-3307
石川県建設機械 リース業協会	吉川義孝	副田正夫 後本暁男	920	石川県金沢市北安江町3-1-33 (株)ヨシカワ内	0762-64-1255 FAX. 23-3601
福井県建設機械 リース業協会	水野健治	松川秀次	910	福井県福井市問屋町2-45 松田ビル3階	0776-21-9010 FAX. 21-3210
滋賀県建設機械 リース業協会	藤山孝夫	高橋和子	529-12	滋賀県愛知郡秦荘町北八木92 (株)滋賀建機内	0749-37-3281 FAX. 37-2232
大阪建設機械 リース協同組合	石 井 毅	野崎雅子	556	大阪府大阪市浪速区桜川3-4-24 カベタニビル内	06-561-7405 FAX. 567-3432



# 厚生年金基金加入で豊かな老後設計を

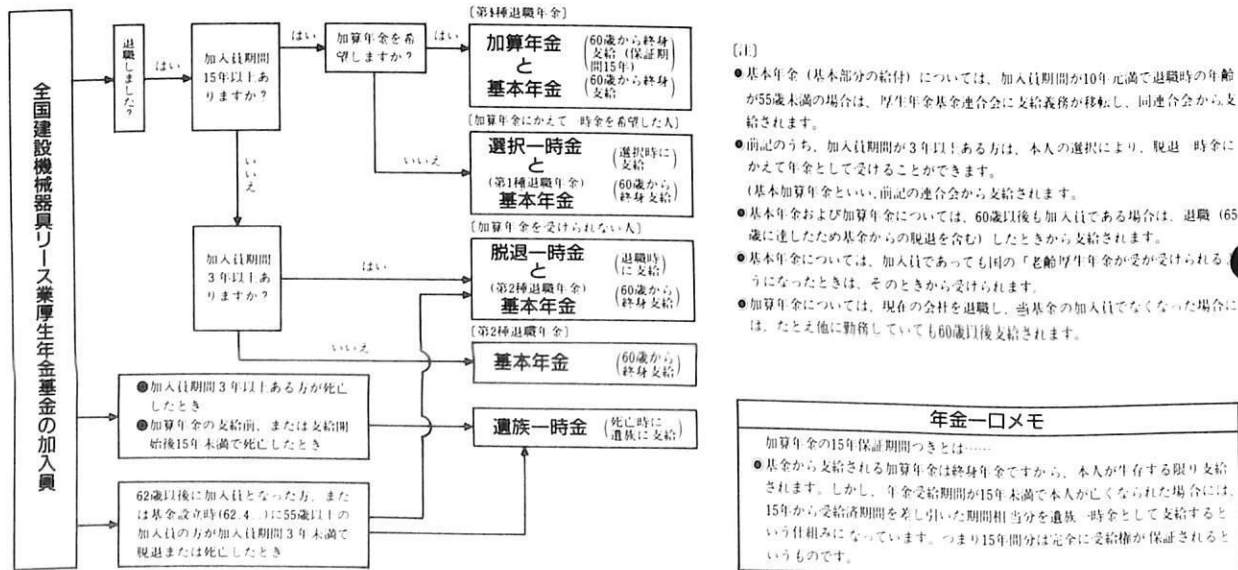
国の老齢年金部分より多い年金を受取るための制度です。人生80年時代に備え、国の年金と並んで老後生活を支える支柱として、加入される方が年毎に増えております。



## 社員の方々には 老後の安心を 企業にとっては 人材確保と繁栄を

当基金では、年金、一時金の支払いのほか、各種福祉事業を行っております。厚生年金基金についてのご質問、ご相談は下記までお問い合わせ下さい。

### あなたはこんな給付が受けられます



**全国建設機械器具リース業厚生年金基金**  
〒102 東京都千代田区飯田橋2-7-5  
明治生命飯田橋ビル5階  
TEL 03(3230)3871~2

## 編集後記

青葉の色もすがすがしく目に映るこの頃、会員各位にはますますご繁栄のこととお慶び申し上げます。

本号では「平成4年度の建設省関係事業および予算の概要」、「機械施工のクリーン化に向けて」、「労働時間短縮推進要綱」等を掲載いたしました。第2次構造改善事業も2年目を迎え、精力的な推進を図り、レンタル業としての使命を全うすべく、研さんを重ねていただきたいと思います。

また今回は今年4月1日より政令施政都市の指定を受けた千葉市、みなとみらい21(横浜)、中部経済圏の飛躍をめざす新国際空港構想について、投稿をいただきました。

現在、民間需要が低滞しており、景気浮揚の一環として前倒し発注、補正予算による追加投資等が待望されており、それらにより景気も来春には回復するであろうとの見方が大方の予測です。建機メーカーにおいては、厳しい状況の中、生産調整によるコスト管理等がすすめられているものと思われます。

今回は、建機メーカー・サイドから見たレンタル業者への今後の期待と題し、座談会を行い、アドバイスをしております。メーカー、

商社のレンタル参入について各支部から情報が寄せられておりますが、この点につきましては次号にて取り上げたいと思っております。

今春、バウマ'92建機国際見本市を見学する機会があり、ドイツへ行って感じたことは日本の建機メーカーが19社出展していたことです。15年前には日本の製品は一展もなく、淋しく思いました。フリータイムに外出し、夕食をとりながら現地のセールスマンとの話の中で、日本人は働きバチ、ドイツ人は技術志向との相違点が指摘され、日本の技術革新が世界のトップに踊り出た優越感で、街を歩いても胸を張る、誇らしげな気分になりました。

今回は現地で会員の方々との出会いが多く、商品知識を得るべく、また省力化、省エネ化および公害対策機の照合等、意欲的に見本市会場を駆け回ったように思われます。

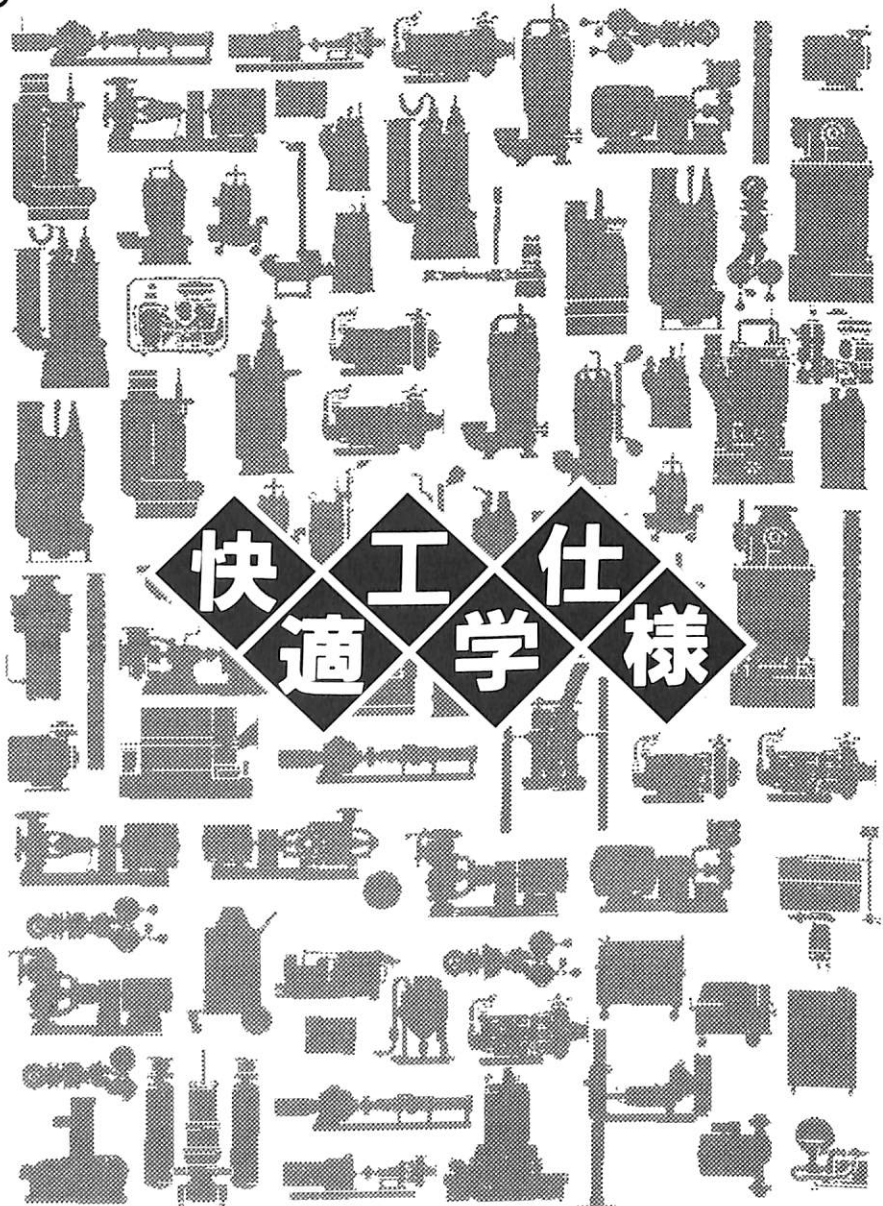
厳しい環境の中、当業界は他に比べて恵まれているように思われます。指標に沿った人材養成および合理化によって、活力に溢れる企業に発展されますよう望んでやみません。

会員各位の繁栄をお祈りいたします。

広報委員長  
三瓶 徳司

## かいほう No. 37

- 発行日 平成4年6月
- 発行者 社団法人 全国建設機械器具リース業協会  
〒101 東京都千代田区神田駿河台2-1 近江兄弟ビル4階  
TEL. 03-3293-7273~4
- 発行責任者 広報委員長 三瓶徳司
- 制作 株式会社 エイビス  
〒102 東京都千代田区二番町2番地 番町グリーンパレス3階  
TEL. 03-3239-7874~5
- 編集 力石恵理子
- 印刷所 大日本印刷株式会社  
〒162-01 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1  
TEL. 03-3266-3172



**快 工 仕 様**  
**適 学 様**



**Amenics**

未来への流れをつくる技術のツルミ

株式会社 鶴見製作所

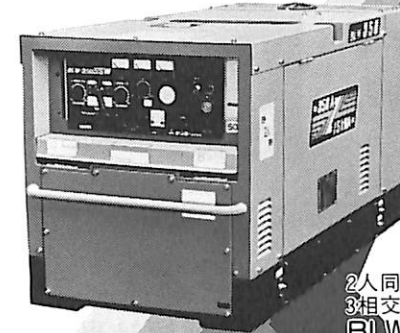
ツルミは、ポンプと共に進化します。

ツルミのポンプがこの世に生まれたのは1924年。それから67年。私たちはポンプから拡がり、液体・固体・空体輸送機器の総合メーカーに進化しました。公園の噴水から、明石海峡大橋の基礎工事まで、多くの製品と大きな実績でお応えしています。人と環境への思いやりをコトバにした、アメニクス(快適工学)をスローガンに。私たちの製品は、もっと、ずっと、進化を続けます。

大坂本店 〒538 大阪府鶴見区鶴見4丁目16番40号 TEL.(06)911-2351(代) 東京本社 〒110 東京都台東区台東4-27-4(アイテアル第5ビル) TEL.(03)3833-9765(代)

**Denyo**

**エンジン溶接機 100~500A**



2人同時溶接4.0mm  
3相交流15kVA  
BLW-350SSW

**エンジン発電機 0.5~800kVA**



50Hz56dB(A)/60Hz58dB(A)  
極低騒音型  
DCA-60SBI

**エンジンコンプレッサ 1.4~26.9m<sup>3</sup>/min**



低燃費の  
新制御方式  
DPS-390SSB

**信頼と実績のパワーツールズ**  
**デンヨー**

●技術で明日を築く  
**デンヨー株式会社**

本社 〒105 東京都港区芝2-13-4(伊芝ビル) TEL.03(5484)3001  
中野本社 〒164 東京都中野区上高田4-2-2 TEL.03(3228)1111

札幌営業所 ☎011(862)1221	東京営業所 ☎03(3228)2111	大阪営業所 ☎06(488)7131
東北営業所 ☎022(286)2511	横浜営業所 ☎045(774)0321	広島営業所 ☎082(255)6601
関東営業所 ☎0195(47)4611	静岡営業所 ☎0542(61)3259	高松営業所 ☎0878(74)3301
関西営業所 ☎0272(51)1931	名古屋営業所 ☎052(935)0621	九州営業所 ☎092(503)3553
岡山営業所 ☎025(268)0791	金沢営業所 ☎0762(91)1231	

# 続々と登場する 日本車輛のレンタル商品群



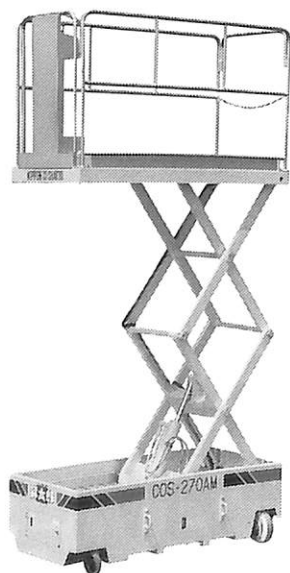
NEW NESシリーズ

18機種新発売

- 超低騒音認定済  
NES25 ~ NES220
- 低騒音認定済  
NES250 ~ NES800



ミニクレーン  
ゴムクローラークレーン TC304(3ton)  
TC205(2ton)

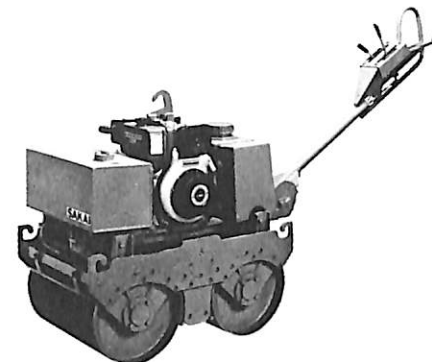


コンパクトステージ 昇太郎  
高所作業台車 COS280M

製造元 **重日本車輛**

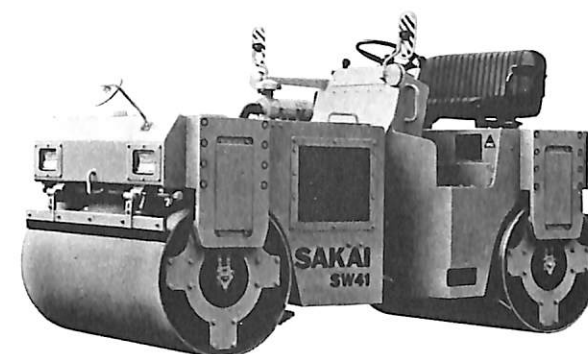
総代理店 **にちゆう 日熊工機**

# 「技術と実績 ローラのサカイ」 小型振動転圧機シリーズ



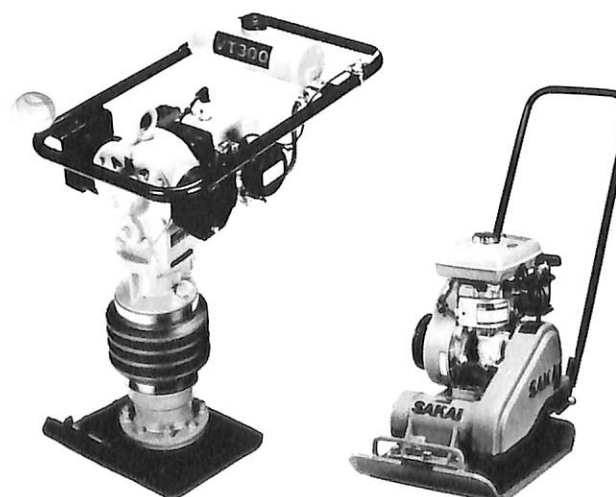
ハンドガイドローラシリーズ

HV200	500kg
HV300	600kg
HV510	800kg
HV510S	800kg
HV700	1,000kg



TG・TWシリーズ

TG15	1,500kg	TW41	3,500kg
SG15	1,550kg	SW41	4,000kg
TG25	2,500kg	TW60	5,750kg
SG25	2,700kg	SW60	6,550kg
TG41	4,000kg	SW70	7,000kg
SG41	4,150kg		



プレート・タンパーシリーズ

VT200	50kg	PC300	60kg
VT300	60kg	PC300A	60kg
VT400	70kg	PC300T	65kg
VT400H	70kg	PC400	70kg
VT500	80kg	PC400B	70kg
VT500H	80kg	PC500	80kg
PC100	40kg	PC600	90kg
PC200	50kg	PC650	90kg
PC200JA	50kg	PF500	80kg

**SKG 酒井重工業株式会社**

TEL. 03(3434)3401代表

営業所：札幌・仙台・南関東・北関東・名古屋・北陸・大阪・四国・広島・福岡

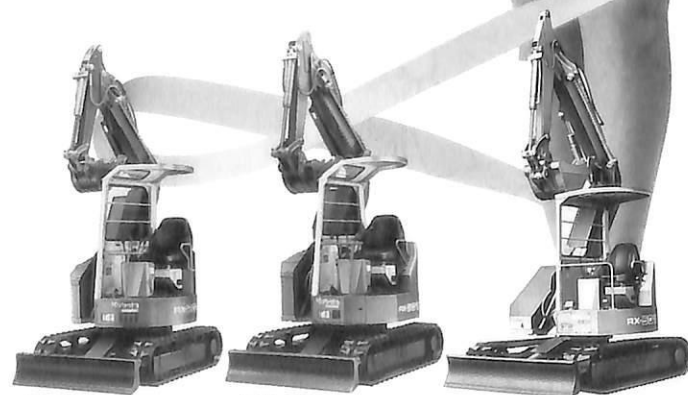


Kubota

美しい日本をつくらう。

# REVOLUTION in a tiny space

超小旋回



- |  |  |   |
|--|--|---|
| <b>RX-201</b><br>■バケット容量/0.05m <sup>3</sup><br>■最小旋回半径/700mm<br>■機械重量/2200kg | <b>RX-301</b><br>■バケット容量/0.07m <sup>3</sup><br>■最小旋回半径/800mm<br>■機械重量/3090kg | <b>RX-501</b><br>■バケット容量/0.18m <sup>3</sup><br>■最小旋回半径/1000mm<br>■機械重量/5500kg |
|--|--|---|

レボリューション  
**すごく小さな旋回、ちょっとすごい革命。**  
 都市での工事スペースは、年々狭くなる一方で。〈アセアードRXシリーズ〉なら、車幅内でスムーズに全旋回。市街地の狭い道路でも安心して作業できます。低燃費で高出力を発揮するクボタ独自のNew TVCSエンジン搭載で、抜群の掘削・吊り上げ能力も身につけました。小さく旋回する、大きな余裕を生む。バックホーの革命機(アセアードRXシリーズ)都市というステージにさっそうとデビューします。

## ASSEADO

クボタミニバックホー 超小旋回機

クボタエースギア 建設機械 株式会社クボタ ●カタログのご請求、およびお問い合わせは、本社建設機械事業部 ☎556-91 大阪市浪速区豊津東1丁目2番47号 ☎06(648)2103 東京本社建設機械営業部 ☎103 東京都中央区日本橋室町3丁目1番3号 ☎03(3245)3623  
 これからは、クボタ建設機械をクボタエースギアと呼びください。 本社建設機械営業部 ☎06(648)2070 東京本社建設機械営業部長野駐在 ☎0282(85)4245 本社建設機械営業部全沢駐在 ☎0762(75)1121  
 北海道クボタ建機 ☎011(377)5511 東北クボタ建機 ☎022(384)2144 中部クボタ建機 ☎0566(73)1235 中国クボタ建機 ☎0823(72)1500 四国クボタ建機 ☎0878(74)6565 福岡支店 ☎092(608)3161

進化して80年、そして新世紀へ。  
 創業80周年  
  
 YANMAR

“E”こと、咲かせる。  
**YANMAR**  
 人と自然とテクノロジーの和を広げます。  
 E。その語感は、“いい=GOOD”。  
 E。それはEARTH。  
 E。それは、ECOLOGY, ENERGY, ECONOMY, ENGINEERING, ENVIRONMENT, EVOLUTION...

# ヤンマーだけのマイコン制御で、

操作が簡単

作業が安心

走行が自在

# だから高所作業が快適になります。



屋外作業にも便利な  
 4輪操舵マイコン  
 自在走行車

**K6S**  
 ●作業台最高床面高:6500mm

いつでも、だれでも簡単操作  
 人力走行の高所作業台車

**K2S**



●作業台最高床面高:2300mm

一般屋内・ビル内装工事に便利  
 マイコン自在走行車

**K3S**



●作業台最高床面高:3000mm

広い作業台で安定性抜群  
 マイコン自在走行車

**K4S**



●作業台最高床面高:4500mm

## ヤンマー 高所作業車 Kシリーズ

YANMAR ヤンマーディーゼル株式会社  
 本社・大阪市北区茶屋町1番32号 (〒530) TEL (06) 376-6223  
 ●カタログご希望の方は本社宣伝部まで。



建設・土木機械レンタルシステム

# RONETS

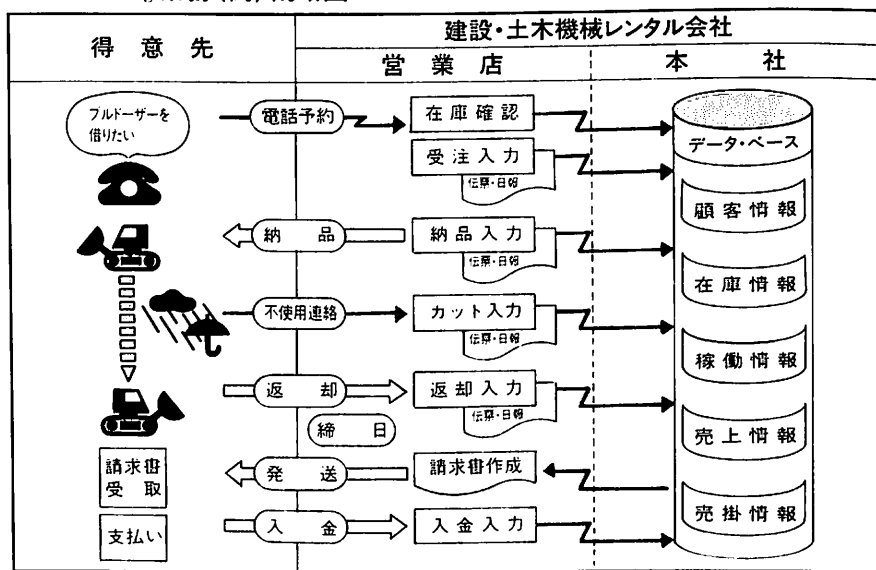
[Rental Online NEtwork Total System]

『ローネッツ』は、コンピュータにより建設機械レンタル業に係る事務処理の合理化と顧客サービスの充実を主な目的として開発したオンライン対応ソフトウェア・パッケージです。

## 『ローネッツ』導入の効果

- 事務処理の合理化と標準化**——事務処理の合理化により定例業務の時間短縮、また営業店毎に異なる業務の流れを標準化することができます。
- 顧客サービスの充実**——リアルタイムな各種情報により顧客の問い合わせに正確、迅速な対応ができます。
- 売上促進の各種情報を提供**——リアルタイムな各種情報により売掛金の回収率や機械の稼働率を高め、また営業力の強化を図ることができます。
- SIS(戦略情報システム)指向**——『SIS』を実現するための思考を盛り込んだ基本パッケージ・システムです。
- システムの拡張**——ユーザーのニーズによりシステムの拡張ができ、高度なシステムへと成長する『ローネッツ』です。

『RONETS』業務(例)概略図



※『RONETS』は、株式会社レントと共同開発したシステムであり、順調に稼働しております。

ゆとりある退職後生活のために

## マイライフプラン (拠出型企業年金保険 一時払退職後終身保険)

1. 従業員負担による自助努力型商品です。
2. 在職中に積立てを完了、退職後の保険料は不要です。
3. 保険料は一般の生命保険料控除の対象となります。  
※“適格”マイライフ年金プランについては、個人年金保険料控除の対象となります。
4. 加入手続きは簡単です。診査は不要です。

### マイライフ年金プラン・“適格”マイライフ年金プラン

●退職後一定期間、毎年増加する年金を確実にお支払いします。

### マイライフ保障プラン

●退職後、一生涯にわたり死亡・高度障害保障を提供します。

### マイライフプラン(総合型)

●マイライフ年金プランとマイライフ保障プランをセットした保険です。

※マイライフプラン(総合型)に退職後70歳までの医療保障をセットした医療給付つきマイライフプラン(総合型)もございます。



ゆたかな明日へ

**明治生命**

ソフトウェアハウス

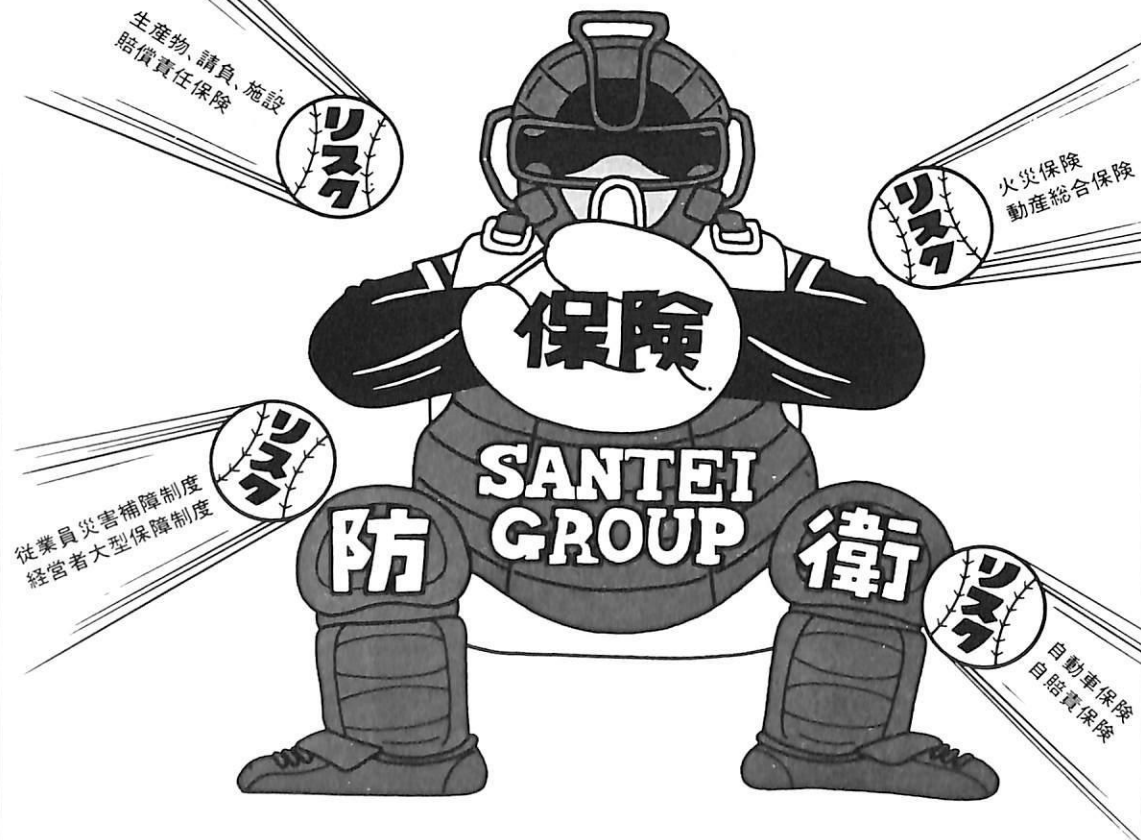


通産省 SI企業 登録・認定

お問い合わせ先

- 池袋事業所 〒170 東京都豊島区東池袋4-24-3 協栄生命池袋ビル7F  
電話(03)5391-2700(代表) FAX(03)5391-2709
- 札幌支店 〒060 札幌市中央区北3条西1-1 サンメモリア第一生命ビル7F  
電話(011)271-7411(代表) FAX(011)222-0397
- 福岡営業所 〒812 福岡市博多区博多駅前1-12-5 博多大島ビル6F  
電話(092)472-3931(代表) FAX(092)475-0177
- 富山営業所 〒930 富山市丸の内1-8-17 協栄生命富山ビル9F  
電話(0764)44-5305(代表) FAX(0764)44-3822

# いつ何がおこるか ガード ガッチリ



“リース企業”をとりまく  
“リスク”(危険)からお守りする  
リース業協会共済制度(リース賠償責任保険)

また、ご存知ない会員の皆様も是非所属協会または下記へお問い合わせ下さい。

	引受保険会社 <b>AIU 保険会社</b> <small>(エイアイユー インシュアランス カンパニー)</small> 赤坂支店: 東京都港区赤坂3-1-2 TEL 03-(3583)-1121
	取扱代理店 <b>SANTEI GROUP</b> <small>株式会社 総合インシュアランス</small> 東京: 東京都港区赤坂6-18-3アイビービル4F 〒107 TEL 03-3505-4955 横浜: 横浜市戸塚区品濃町539 6アーバン東戸塚6F 〒244 TEL 045-821-7181

もっと人を考えたい。— 作業環境創造企業。

**NICHI**  
CORPORATION

愛知車輛株式会社から  
株式会社 **アイチ** コーポレーションへ社名が変わりました。



人間のより幸せなカタチを追求していくアイチの姿勢、それがアイチ・ヒューマン・コミュニケーションです。

いろんな人間で前進する、新生・アイチです。  
私たちがアイチコーポレーションは、作業環境の安全と効率化を見つめ、高所作業車をはじめとした数多くの機械化車両を開発・提供してきました。そして創業30周年を迎えたいま、その仕事の責任の大きさをあらためて感じています。これから私たちが何をなすべきかを真剣に考えたとき、そこには人間の笑顔がありました。もっと快適な社会を築こうとしている人を、もっと現場で作業する人を、もっと働く人の家族を…。人を原点に考えると、メーカーとしての業態を飛び越えた新しい発想がわきでできます。新社名、新スローガンにその熱い決意を込めました。アイチコーポレーションは、もっともっと皆様の身近な作業環境創造企業として成長していきます。



SV-030-4WS



SK-150

株式会社 **アイチ** コーポレーション

本社 千460愛知県名古屋市中区千代田2-15-18 ☎052(263)5191代  
営業本部 千110東京都台東区上野5-25-11 ☎03(3837)0011代  
東京支店 ☎03(3862)4121代  
名古屋支店 ☎052(621)5112代  
大阪支店 ☎06(968)7731代

しなやかに、デビュー。

まちの未来、くらしの未来。  
**AIRMAN®**



**AX08**  
●標準バケット容量 0.02m<sup>3</sup>  
●燃料貯蔵容量 74kg  
●エンジン定格出力 18PS/2,300rpm



**AX12**  
●標準バケット容量 0.03m<sup>3</sup>  
●燃料貯蔵容量 135kg  
●エンジン定格出力 19PS/2,300rpm



**AX30**

●標準バケット容量 0.03m<sup>3</sup>  
●燃料貯蔵容量 120kg  
●エンジン定格出力 23PS/2,300rpm



**AX22**  
●標準バケット容量 0.03m<sup>3</sup>  
●燃料貯蔵容量 120kg  
●エンジン定格出力 23PS/2,400rpm



**AX15**  
●標準バケット容量 0.04m<sup>3</sup>  
●燃料貯蔵容量 140kg  
●エンジン定格出力 17PS/2,400rpm

NEW MODEL **Mini-EXCAVATOR**  
**AX SERIES**

ミニバックホーAXシリーズ

新・登・場

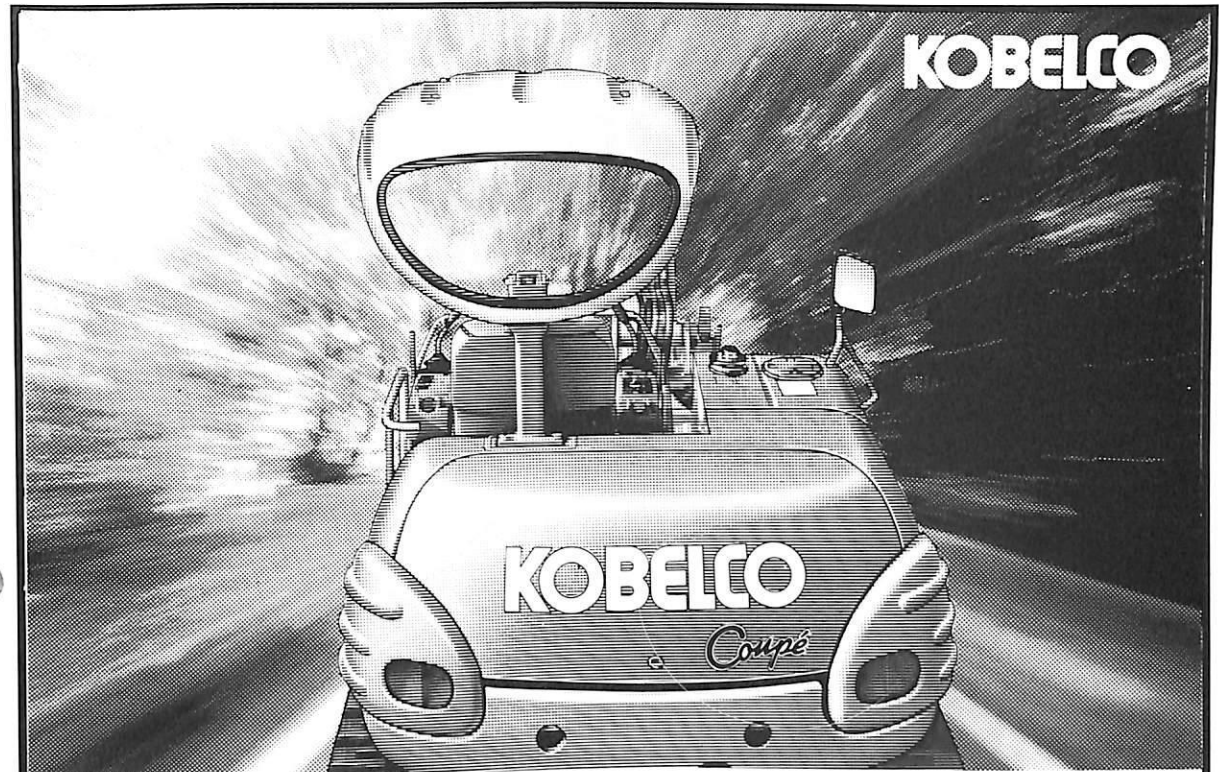
スタイルがうつくしい。仕事ぶりがあたたかい。

まちにマッチ、ひとにフィットするま〜いフォルム&トレンドカラーのうつくしいミニが登場しました。しかも、ミニとは思えないほどのハイグレードな機能をたっぷり備えたのです。たとえば、直進走行しながら旋回したり、走行しながらフロントを動かしたり…。AHCS仕様だから、いろんな複合動作もできるようになったのです。仕事ぶりがあたたかいしなやかな動き、ひとにやさしいオペレート感覚を実現して、今デビュー。

**北越工業株式会社**

東京本社・支店 〒160 東京都新宿区西新宿1-22-2新宿サンエールビル (03)3348-8561  
新潟本社・工場 〒950-01 新潟県西蒲原郡部分水町大武新田113-1 (0256)97-3201  
大阪支店 〒556 大阪府摂津市新在家2-32-13 (06)349-3631

札幌 (011)222-1122 旭川 (0156)33-2188 盛岡 (0196)53-4030 仙台 (022)258-9321 郡山 (0249)33-6475  
新潟 (0256)92-6521 松本 (0263)26-1080 高崎 (0273)52-7763 宇都宮 (0286)61-3634 千葉 (0472)53-4701  
埼玉 (048)666-1825 横浜 (045)453-2361 静岡 (054)258-6166 金沢 (0762)92-1152 岐阜 (0586)77-8851  
京都 (075)593-3020 神戸 (078)912-9601 岡山 (0862)33-1077 広島 (082)224-1291 高松 (0878)41-6101  
松山 (0899)53-1274 福岡 (092)504-1831 熊本 (096)357-0361 鹿児島 (0995)65-1304 那覇 (098)879-3311



**KOBELCO**

**Coupe Series**

オペレータを作業による緊張から解放するだけでなく、直接作業に関係しない第三者に対しても威圧感を与えない“社会的安全性”に優れた機構と外観をもったマシン。言い換えれば、それを見て、それに乗り、動かすことが楽しい快適性能にあふれたニューマシン。コベルコ(クーペ)誕生。快適だから、安全。快適だから、作業効率も向上。すべては、人間の感性と深くつながっている。クーペの快適性能は、ただ新しい機能を付け加えただけで高性能を標榜する無味乾燥なマシンとは明らかに一線を画します。

すべての人に“快適性能”を

クーペ誕生。



4tタンクへの土砂積み込みもらくらく。

**025 Coupe**

●機体重量 2,650kg  
●バケット容量 0.07m<sup>3</sup>  
●掘削深さ 2,600mm

かも運さもクラスの群を抜く。

**030 Coupe**

●機体重量 2,950kg  
●バケット容量 0.08m<sup>3</sup>  
●掘削深さ 2,850mm

4tタンクにベストマッチ。

**035 Coupe**

●機体重量 3,210kg  
●バケット容量 0.10m<sup>3</sup>  
●掘削深さ 3,105mm

11tタンクへの土砂積み込みもらくらく。

**045 Coupe**

●機体重量 4,500kg  
●バケット容量 0.13m<sup>3</sup>  
●掘削深さ 3,500mm

3.5m下水道掘削工事に最適。

**050 Coupe**

●機体重量 4,850kg  
●バケット容量 0.15m<sup>3</sup>  
●掘削深さ 3,800mm

お問い合わせ、カタログ請求は下記までご連絡ください。

**神鋼コベルコ建機** ショベル営業総括室

〒100 東京都千代田区神田神保町1-7-7 TEL:03-3797-7113  
●北海道支店 TEL:011-862-4433 ●東北支店 TEL:0223-24-1141 ●北関東支店 TEL:0273-52-1110 ●関東支店 TEL:0473-26-7111  
●新潟支店 TEL:025-97-3201 ●中部支店 TEL:052-603-1201 ●近畿支店 TEL:06-419-8866  
●中国支店 TEL:082-25-2711 ●四国支店 TEL:0878-74-2111 ●九州支店 TEL:092-503-3111